

# 平成 29 事業年度における業務実績報告書

平成 30 年 6 月  
公立大学法人和歌山県立医科大学

## 目 次

大学の概要	1
1 全般的な状況	2
2 項目別の状況	
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	
(1) 教育の内容及び成果に関する目標を達成するための措置	3
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	23
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	28
2 研究に関する目標を達成するための措置	
(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置	31
(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	36
3 附属病院に関する目標を達成するための措置	
(1) 医療の充実及び実践に関する目標を達成するための措置	44
(2) 地域医療への貢献に関する目標を達成するための措置	55
(3) 研修機能等の充実に関する目標を達成するための措置	58
4 地域貢献に関する目標を達成するための措置	62
5 国際交流に関する目標を達成するための措置	71
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	
1 法令及び倫理等の遵守並びに内部統制システムの構築等運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	73
2 人材育成・人事の適正化等に関する目標を達成するための措置	76
3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	78
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	79
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置	83
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	84

第 5	自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	
1	評価の充実に関する目標を達成するための措置	85
2	情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	86
第 6	その他業務運営に関する目標を達成するための措置	
1	施設及び設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	90
2	安全管理に関する目標を達成するための措置	91
3	基本的人権の尊重に関する目標を達成するための措置	92
第 7	予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画	94
第 8	短期借入金の限度額	97
第 9	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	97
第 10	剰余金の使途	97
第 11	その他	
1	施設及び設備に関する計画	98
2	人事に関する計画	99
3	積立金の使途	100
○別表	（教育研究上の基本組織）	101

## 大学の概要

### (1) 現況

#### ①大学名

公立大学法人和歌山県立医科大学

#### ②所在地

大学・医学部	和歌山市紀三井寺 811-1
保健看護学部	和歌山市三葛 580
大学院・医学研究科	和歌山市紀三井寺 811-1
保健看護学研究科	和歌山市三葛 580
附属病院	和歌山市紀三井寺 811-1
附属病院紀北分院	伊都郡かつらぎ町妙寺 219

#### ③役員の状況

理事長	岡 村 吉 隆 (学 長)
副理事長	幸 前 裕 之
理事	村 垣 泰 光
理事	山 上 裕 機
理事	出 口 博 之
監事(非常勤)	波 床 昌 則 (弁護士)
監事(非常勤)	茶 谷 芳 行 (公認会計士)

#### ④学部等の構成及び学生数(平成29年5月1日現在)(人)

医学部	632
保健看護学部	324
医学研究科	修士課程 22
	博士課程 101 (うち留学生 4 )
保健看護学研究科	博士前期課程 25
	博士後期課程 12
<u>助産学専攻科</u>	9
	計 1,125

#### ⑤教職員数(平成29年5月1日現在)

教 員	375
事務職員	139
技術職員	6
現業職員	3
医療技術部門職員	278
<u>看護部門職員</u>	<u>905</u>
計	1,706

#### (2) 大学の基本的な目標等

和歌山県立医科大学は、医学及び保健看護学に関する学術の中心として、基礎的、総合的な知識と高度で専門的な学術を教授研究し、豊かな人間性と高邁な倫理観に富む資質の高い人材の育成を図り、地域医療の充実などの県民の期待に応えることによって、地域の発展に貢献し、人類の健康福祉の向上に寄与する。

この目的を果たすため、当該中期目標期間の基本的な目標を以下のとおり設定する。

- (1) 高等教育及び学術研究の水準の向上に資する。
- (2) 高度で専門的かつ総合的な能力のある人材の育成を行う。
- (3) 高度で先進的な医療を提供する。
- (4) 地域の保健医療の発展に寄与する活動を行う。
- (5) 地域社会との連携及び産官学の連携を行う。

新しい中期目標のもと、公立大学法人として求められている「開かれた大学」及び「地域社会への貢献」という使命を果たすべく、質の高い大学教育と地域医療を実現するため、理事長のリーダーシップのもと教職員が一丸となり、目標達成に向け取り組むことを望む。

## 1 全体的な状況

和歌山県立医科大学（以下、「本学」という。）は、医学及び保健看護学に関する学術の中心として、基礎的、総合的な知識と高度で専門的な医療を教授研究し、豊かな人間性と高邁な倫理観に富む資質の高い人材の育成を図り、地域医療の充実などの県民の期待に応えることによって、地域の発展に貢献し、人類の健康福祉の向上に寄与している。

平成 29 年度は、本学が公立大学法人になって以来 12 年目であり、第二期中期目標期間の最終年である。県において定められた中期目標の達成に向け、公立大学法人として求められる「地域に開かれた大学」及び「地域への貢献」を果たすべく、さまざまな取組みを実施した。

まず教育においては、医学部において、臨床実習の実習期間をそれまでの 52 週間から 56 週間に延長し、実習の充実を図った。また、卒業試験において、本学独自の総合試験と関西 8 大学連合共通試験との併用による総合判定とした。保健看護学部においては、地域医療を支える専門職としてのあり方を習得するため、1 年次の早期体験実習をはじめとした実習を行った。また、学年担任及びゼミ担当教員を中心とした学習支援の結果、看護師、保健師ともに国家試験の合格率が 100% となった。

次に、研究においては、本学の倫理審査委員会が人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成 26 年文部科学省・厚生労働省告示第 3 号）に基づく認定を受け、さらに公立大学法人和歌山県立医科大学臨床研究審査委員会が臨床研究法（平成 29 年法律第 16 号）の認定を受けるなど、質の高い審査体制を整備した。また、研究支援体制の強化等により、前年度を上回る治験契約数となった。

附属病院においては、医療連携交流会を大阪府南部で行うなど、幅広い地域との連携を図った。また、医療安全に関する規程の整備、手術用ロボット「ダヴィンチ」の増設など高度医療の体制の充実に努めた。

また、看護キャリア開発センターと附属病院看護部が連携し、新人看護師の研修を実施し、2 年目以上の看護師へは、継続教育プログラムに則った研修を実施した。さらに、在宅医療等の推進のため、医師の判断を待たず、手順書により一定の診療補助を行う看護師を養成する「特定行為研修」を開講し、1 期生 4 名及び 2 期生 2 名を受け入れた。

紀北分院においては、総合診療医育成のため、27 年度に開設した地域包括ケア病床において引き続き患者を受け入れ、総合診療等の地域医療に関心のある臨床研修医の臨床教育に取り組んだ。また、会議への参加や情報交換の実施により橋本医療圏の医療、介護の関連機関等との関係を深めるとともに、地元消防との連携を深めるため、症例検討会の開催、伊都消防組合に対する救急受入要望調査、伊都消防組合救急救命士の病院実習受入れを行った。

経営面においては、28 年度決算において法人化後はじめて経常利益でマイナスを計上したことから、経営改善計画を策定し、診療報酬査定事例に関する講習会の開催、医薬材料に係る価格交渉の実施、インセンティブ支給の凍結等これまで以上に収益の向上、経費の削減に取り組んだ。また、引き続き診療科間の病床の効率的な割振り等に努め、その結果、病床稼働率、外来延べ患者数及び入院延べ患者数のすべてにおいて、前年度を上回るなど、附属病院収入の増収につながった。

教職員の職場環境の整備については、ワークライフバランス支援センターを設置し、ワークライフバランスに関する学内制度の周知・活用に努めるとともに、保育園の増築、病児保育の定員増、延長保育の時間延長等の運用改善や仕事と子育ての両立が困難な教職員を対象とする学童保育を実施した。また、資格取得に対する助成制度の対象の拡充等の取組みを行った。

教職員の人権意識の醸成については、差別やハラスメントをテーマとした人権研修を複数回開催するとともに、未受講者に対して、所属長あてに未受講者への受講指導を依頼するなど、受講率の向上に努めた。

## 2 項目別の状況

### 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-41) (IV-2)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

#### (1) 教育の内容及び成果に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント	
学部教育	<p>ア アドミッションポリシーに合致し、医療人としての資質を有する者を選抜するため、入学者選抜試験の評価解析を行い、入学選抜方法を検討する。</p>	<p>入学選抜試験の形態、試験・面接点の成績とその後の各年次における成績との関連を追跡調査し、学部課程における成績に係わる要因を解析することで、入学選抜方法を検討する。また、平成28年3月31日に公表された高大改革システム会議「最終報告」に基づき29年度初頭に明確化される在り方について、国の動向等を把握し、検討を進める。〈医学部〉〈保健看護学部〉</p>	<p>入学者選抜試験における小論文試験については、これまで得点差が余りなかったこと、合否判定における寄与度が低かったこと等に加え、他大学の実施状況を踏まえた結果、平成28年度一般入試から配点を減らし、30年度一般入試で廃止した。今後は自己推薦書や面接を通じて更に表現力や協調性等を評価し、アドミッションポリシーの改定とそれに沿った入学者選抜を行う。</p> <p>国においては、28年3月に高大接続システム改革会議の最終報告が出されてから、大きな動きはないが、今後も引き続き情報収集に努め、他大学の状況を把握し、入学者選抜のあり方について、変化に対応できるよう検討を進めていく。また、その一環として外部講師を招いて10月に学内で教職員を対象とした高大接続のFD研修会を開催した。(参加者60名) 〈医学部〉</p> <p>入学選抜試験の形態別と調査書からの情報別に、各年度の成績を追跡調査し、学部課程における成績に係わる要因を解析した。</p> <p>また、高大接続改革実行プランの実施に伴う西暦2021年度大学入学者選抜試験改革に併せ、入学選抜手法を検討するため、全国的な動向を把握し、入試担当教員間で情報を共有し</p>	III			

			た。更に入試制度改革ワーキングを開催し、入試制度について検討した。 〈保健看護学部事務室〉																											
イ	本学の教育・医療についての正しい理解を促すとともに、入学選抜、進路指導に係る相互理解を深めるため広く広報活動を行う。また、高大連携を進め、多様な人材の獲得に努める。	大学説明会やオープンキャンパス等を通じて本学の教育方針や教育環境、取組等の周知に努めるとともに、県高等学校校長会との懇談会を実施することにより高校等から多様な人材の獲得に努める。〈医学部〉 〈保健看護学部〉	<p>高校の進路指導部長等を対象とした大学説明会を6月に、受験希望者やその保護者を対象としたオープンキャンパスを8月に、県内高校の校長や教育委員会との情報交換会を11月にそれぞれ開催した。また、10月に大阪で受験生及び保護者を対象として開催された全国国公立大学医学部医学科説明会で大学の説明及び個別相談会を行い、本学のPR活動を行った。(参加大学19校、来場者956名)</p> <p>なお、オープンキャンパスについては、アンケート結果において「非常に良い体験ができた」、「大学に入ってからのことが分かってより貴校に入学したいと思った」等の意見があったこと、平成30年度入学者のうち24名が参加経験者であったことから、十分な効果が得られたと思われる。</p> <p>また、本学の教育方針や教育内容等についてもホームページの掲載や医学部案内の配付を通じて広く周知を行った。</p> <p style="text-align: center;"><b>オープンキャンパス参加人数(高校生等を対象)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医学部</td> <td>265名</td> <td>324名</td> <td>228名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;"><b>大学説明会参加人数等(進路指導部長を対象)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>26名</td> <td>24名</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>高校数</td> <td>19校</td> <td>20校</td> <td>22校</td> </tr> <tr> <td>うち県内校</td> <td>15校</td> <td>13校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈医学部〉</p> <p>オープンキャンパスを開催するとともに、高校訪問を実施し、教育方針や教育環境、取り組み等を幅広く周知した。</p> <p>オープンキャンパスのアンケートの結果において、参加者のうち88%の高校生から「大変よかったです・良かった」との回答があった。</p> <p>また、29年度はオープンキャンパスの参加者数における制限を行わないよう実施内容の改善を行った。</p>		27年度	28年度	29年度	医学部	265名	324名	228名		27年度	28年度	29年度	人数	26名	24名	27名	高校数	19校	20校	22校	うち県内校	15校	13校	15校	III		
	27年度	28年度	29年度																											
医学部	265名	324名	228名																											
	27年度	28年度	29年度																											
人数	26名	24名	27名																											
高校数	19校	20校	22校																											
うち県内校	15校	13校	15校																											

			<p>オープンキャンパス開催数：2回 高校訪問数：16校 進路指導者向け大学説明会の開催数：1回 県高等学校長会の代表者との懇談会の開催数：1回</p> <p><b>オープンキャンパス参加者数</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td><td>154</td><td>163</td><td>193</td><td>171</td></tr> <tr> <td>第2回</td><td>171</td><td>135</td><td>225</td><td>214</td></tr> <tr> <td>計</td><td>325</td><td>298</td><td>418</td><td>385</td></tr> </tbody> </table> <p><b>高校訪問数</b> (単位：校、名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内校 参加者数</td><td>11 87</td><td>15 364</td><td>15 427</td><td>15 305</td></tr> <tr> <td>県外校 参加者数</td><td>2 10</td><td>1 13</td><td>1 4</td><td>1 7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13 197</td><td>16 377</td><td>16 431</td><td>16 312</td></tr> </tbody> </table> <p>〈保健看護学部〉</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	第1回	154	163	193	171	第2回	171	135	225	214	計	325	298	418	385		26年度	27年度	28年度	29年度	県内校 参加者数	11 87	15 364	15 427	15 305	県外校 参加者数	2 10	1 13	1 4	1 7	計	13 197	16 377	16 431	16 312		
	26年度	27年度	28年度	29年度																																									
第1回	154	163	193	171																																									
第2回	171	135	225	214																																									
計	325	298	418	385																																									
	26年度	27年度	28年度	29年度																																									
県内校 参加者数	11 87	15 364	15 427	15 305																																									
県外校 参加者数	2 10	1 13	1 4	1 7																																									
計	13 197	16 377	16 431	16 312																																									
ウ	カリキュラムポリシーに則り、社会人として必要な教養とともに医療人として必要な倫理観、共感的態度やコミュニケーション能力、ケアマインドを育成できる参加型教育を行う。	a 1年次から患者及び家族と触れ合い、精神的・肉体的弱者の心に共感できる能力を育成するとともに、能動的に体験できる場を提供し、体験実習を通してケアマインド、コミュニケーション能力を向上させる取組を継続する。〈医学部〉	<p>1年次に、医学部と保健看護学部の合同講義として、患者及び患者家族の会から直接話を聞き、両学部の学生が話し合うケアマインド教育を行い、障害や疾病を有する方々の精神的、社会的背景を理解する能力を向上させた。また、夏休みに、早期体験実習を実施し、臨床の現場を体験することにより、チーム医療の重要性を理解させた。老人福祉施設実習では、老人福祉施設の形態の理解及び形態に伴う入所者の個人差の理解とともに、高齢者とのコミュニケーションスキルを向上させた。</p> <p>2年次には、保育園実習を2週間実施し、乳幼児と接することで年齢に伴う発達程度、個性の出現を理解させるとともに乳幼児に対する意思伝達の方法を体験させた。</p> <p>また、障害者福祉施設実習も2週間実施し、障害者の状況、社会における立場及び家庭における立場について理解させ、支援状況に関する知識も修得させることができた。加えて、障害者とのコミュニケーションも体験させた。</p> <p>4年次の共用試験の準備教育の際に、医学部と保健看護学</p>	III																																									

			<p>部が合同で、診察および情報共有のためのシミュレーション教育を行った。</p> <p><b>ケアマインド教育</b> 対象：医学部1年生、保健看護学部1年生</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th><th>コマ数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脊椎損傷</td><td>1</td></tr> <tr> <td>チーム医療</td><td>1</td></tr> <tr> <td>和歌山の地域性から見た医療</td><td>2</td></tr> <tr> <td>脳性麻痺</td><td>1</td></tr> <tr> <td>がん</td><td>1</td></tr> <tr> <td>視覚障害</td><td>1</td></tr> <tr> <td>ダウントン</td><td>1</td></tr> <tr> <td>薬害</td><td>1</td></tr> <tr> <td>行政・司法</td><td>2</td></tr> <tr> <td>グループワーク・発表</td><td>11</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22</td></tr> </tbody> </table> <p><b>実施施設数及び実習者数（医学部）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年次</td><td>           早期体験実習            (1週間)            11施設            100名         </td><td>           11施設            99名         </td><td>           11施設            100名         </td></tr> <tr> <td></td><td>           老人福祉施設実習            (5日間)            25施設            100名         </td><td>           24施設            99名         </td><td>           24施設            100名         </td></tr> <tr> <td>2年次</td><td>           老人福祉施設実習            (2日間)            5施設            99名         </td><td>           5施設            99名         </td><td>           5施設            101名         </td></tr> <tr> <td></td><td>           障害者福祉施設実習            (2日間)            6施設            99名         </td><td>           6施設            96名         </td><td>           7施設            101名         </td></tr> </tbody> </table> <p>b 医療人として必要な倫理観、コミュニケーション、ケアマインドを育成するため、1年次の早期体験実習、2年次の統合実習Ⅰ、3年次の地域保健実習、4</p> <p>地域医療を支える専門職としてのあり方を修得するため、1年次には、地域で生活している人々との関わりを通して、くらしと環境について理解し、健康との関連について学ぶことを目的とした早期体験実習（かつらぎ町花園地区での宿泊実習）を実施した。 2年次には、地域で暮らす各発達段階の人々の生活にふれる統合実習Ⅰを19の施設・機関において実施した。</p>	テーマ	コマ数	脊椎損傷	1	チーム医療	1	和歌山の地域性から見た医療	2	脳性麻痺	1	がん	1	視覚障害	1	ダウントン	1	薬害	1	行政・司法	2	グループワーク・発表	11	合計	22		27年度	28年度	29年度	1年次	早期体験実習 (1週間) 11施設 100名	11施設 99名	11施設 100名		老人福祉施設実習 (5日間) 25施設 100名	24施設 99名	24施設 100名	2年次	老人福祉施設実習 (2日間) 5施設 99名	5施設 99名	5施設 101名		障害者福祉施設実習 (2日間) 6施設 99名	6施設 96名	7施設 101名	III		
テーマ	コマ数																																																	
脊椎損傷	1																																																	
チーム医療	1																																																	
和歌山の地域性から見た医療	2																																																	
脳性麻痺	1																																																	
がん	1																																																	
視覚障害	1																																																	
ダウントン	1																																																	
薬害	1																																																	
行政・司法	2																																																	
グループワーク・発表	11																																																	
合計	22																																																	
	27年度	28年度	29年度																																															
1年次	早期体験実習 (1週間) 11施設 100名	11施設 99名	11施設 100名																																															
	老人福祉施設実習 (5日間) 25施設 100名	24施設 99名	24施設 100名																																															
2年次	老人福祉施設実習 (2日間) 5施設 99名	5施設 99名	5施設 101名																																															
	障害者福祉施設実習 (2日間) 6施設 99名	6施設 96名	7施設 101名																																															

		<p>年次の統合実習Ⅱで参加型実習を引き続き実施する。〈保健看護学部〉</p>	<p>4年次には、保健看護管理過程に体験的に参加し、保健看護管理過程の実際を14施設・機関において学ぶ統合実習Ⅱを実施した。</p> <p>早期体験実習の参加者数：1年生全員 統合実習Ⅰの参加者数：2年生全員 統合実習Ⅱの参加者数：4年生全員</p>			
エ	<p>医学又は保健看護学を中心とした総合的・専門的知識、医療技術を身につけるだけでなく、それらを総合的に活用し、問題解決能力を有する人材を育成する。</p> <p>また、医学部では、国際基準を満たす教育を実践する。</p>	<p>a 1年から4年まで実施しているPBL（Problem based learning：問題解決型授業）/チュートリアルを継続し、臨床実習についてはポートフォリオを活用することで能動的問題解決型能力を育成する。また、学生からの評価を反映し、実習の質の向上を図る。</p> <p>また、英語教育の充実を図るために、1年生全員にTOEFL ITPテストを受験させるとともに3年生までに一定の点数を獲得することを、4年生への進級要件とする。</p> <p>英語での患者とのコミュニケーション能力向上を図るために、平成28年度に引き続き英語による医療面接を実施するとともに、低学年に対し国際交流制度の周知を強化していく。〈医学部〉</p>	<p>教養セミナー（PBL形式）を1年次に、基礎PBLを2年次及び3年次に行った。臨床PBLは4年次に講義とのハイブリッド形式で行った。</p> <p>基礎PBLは2学年に分け、2年次後期に形態と機能に関する内容を1グループ7～9名の12グループで、3年次前期には薬理、感染、病理などで1グループ3～15名の10グループで、PBL及び実験形式により行った。4年次には、臓器別の系統的な講義と並行し症例を中心としたPBLを行った。</p> <p>教養セミナーでは、教養科目と関連した内容について能動的な教育を体験し、その後の修学方法の基礎が養われた。2年次、3年次の基礎PBLでは、講義で学んだことを各テーマについて討論することで、より深い知識と思考能力を向上させた。</p> <p>臨床PBLでは、症例について疾患の診断の手順や考え方を学ぶとともに、疾患の理解から臨床推論に至る過程を体験し、臨床実習への準備教育となった。</p> <p>2、3年次に病棟訪問を2日間行い、基礎医学において、臨床医学をより理解できる取り組みとした。</p> <p>また、臨床実習中の評価を適正に行うために、電子カルテ上に毎日の実習内容（ポートフォリオ）を学生に記載させ、評価できるようにした。</p> <p>国際化に対応するため英語教育の充実を図る目的で、1年生にTOEFLを受験させた。平成28年度からは英語試験の合格基準をTOEFL-ITP470点以上、TOEFL-iBT52点以上、TOEIC500点以上のいずれかを獲得することとし、3年次終了までに獲得できなければ4年次へ進級できないこととした。</p> <p>また、国際認証の取得に向け、28年1月に日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価実地調査を受審し</p>	IV		

ていたが、評価基準に適合していることが平成 30 年 3 月 26 日に認められた。29 年度末までに 32 大学が受審し、現在 13 大学が認定されており、本学は 11 番目に認定されている。

認定期間：29 年 4 月 1 日～35 年 3 月 31 日（6 年間）

臨床実習については、実習期間を 29 年度より 52 週から 56 週に延長し、臨床実習を充実させた。

選択制臨床実習では、海外での施設を含め 15 施設で臨床実習を行い、より実際の臨床に近い実習を行うことが可能となつた。

臨床実習中の手技についても、医行為の水準を示し、実施状況を明らかにするため、評価シート（mini-CEX）を実習中に使用し、年度末に集計を行った。また、実習で行った症例については、病名、症例数を集計し、十分な症例を経験したかを解析した。医行為についても集計し、実習において十分な手技を体験したかについて解析した。

#### PBL（セミナー）テーマ数と期間（医学部）

	27 年度	28 年度	29 年度
1 年次 教養セミナー	—	8 テーマ (前期) 13 テーマ (後期)	8 テーマ (前期) 11 テーマ (後期)
2 年次 基礎 PBL	12 テーマ (後期)	12 テーマ (後期)	12 テーマ (後期)
3 年次 基礎 PBL	11 テーマ (前期)	10 テーマ (前期)	10 テーマ (前期)
4 年次 臨床 PBL (TBL)	12 科目	10 科目	9 科目

TBL=Team based learning

※4 年次については科目数

#### 医学部臨床実習

	27 年度	28 年度	29 年度
期間	52 週	52 週	56 週
人数	104 名	85 名	201 名

			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設数</th><th>14 病院 48 診療科</th><th>12 病院 44 診療科</th><th>14 病院 55 診療科</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>病院名</b></td><td>紀北分院 橋本市民病院 公立那賀病院 和歌山労災病院 済生会和歌山病院 海南医療センター 有田市立病院 こころの医療センター 国保日高総合病院 国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院</td><td>紀北分院 橋本市民病院 公立那賀病院 和歌山労災病院 済生会和歌山病院 海南医療センター 有田市立病院  国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院  国保日高総合病院 国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院 新宮市立医療センター</td><td></td></tr> </tbody> </table>	施設数	14 病院 48 診療科	12 病院 44 診療科	14 病院 55 診療科	<b>病院名</b>	紀北分院 橋本市民病院 公立那賀病院 和歌山労災病院 済生会和歌山病院 海南医療センター 有田市立病院 こころの医療センター 国保日高総合病院 国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院	紀北分院 橋本市民病院 公立那賀病院 和歌山労災病院 済生会和歌山病院 海南医療センター 有田市立病院  国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院  国保日高総合病院 国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院 新宮市立医療センター																
施設数	14 病院 48 診療科	12 病院 44 診療科	14 病院 55 診療科																							
<b>病院名</b>	紀北分院 橋本市民病院 公立那賀病院 和歌山労災病院 済生会和歌山病院 海南医療センター 有田市立病院 こころの医療センター 国保日高総合病院 国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院	紀北分院 橋本市民病院 公立那賀病院 和歌山労災病院 済生会和歌山病院 海南医療センター 有田市立病院  国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院  国保日高総合病院 国立和歌山病院 紀南病院 南和歌山医療センター 国保すさみ病院 那智勝浦町立温泉病院 新宮市立医療センター																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">海外実習施設</th> <th colspan="2">28 年度</th> <th colspan="2">29 年度</th> </tr> <tr> <th>チャールズ大学 (チェコ)</th> <th>1 名</th> <th>チャールズ大学 (チェコ)</th> <th>3 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハワイ大学 (アメリカ)</td> <td>2 名</td> <td>コンケン大学 (タイ)</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>バーモント大学 (アメリカ)</td> <td>2 名</td> <td>バーモント大学 (アメリカ)</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td><td>3 施設</td> <td>5 名</td> <td>3 施設</td> <td>7 名</td> </tr> </tbody> </table>	海外実習施設	28 年度		29 年度		チャールズ大学 (チェコ)	1 名	チャールズ大学 (チェコ)	3 名	ハワイ大学 (アメリカ)	2 名	コンケン大学 (タイ)	2 名	バーモント大学 (アメリカ)	2 名	バーモント大学 (アメリカ)	2 名	<b>計</b>	3 施設	5 名	3 施設	7 名		
海外実習施設	28 年度			29 年度																						
	チャールズ大学 (チェコ)	1 名	チャールズ大学 (チェコ)	3 名																						
ハワイ大学 (アメリカ)	2 名	コンケン大学 (タイ)	2 名																							
バーモント大学 (アメリカ)	2 名	バーモント大学 (アメリカ)	2 名																							
<b>計</b>	3 施設	5 名	3 施設	7 名																						
	b 教育課程に「教養と人間学の領域」を設け、人文学、社会科学、自然科学などの幅広い教養を身に付け、豊かな人間性及び優れたコミュニケーション能力を育成するとともに、主体的に学習する能力、問題解決	<p>「人間の理解」、「社会の理解」及び「人間と生命倫理」に関する科目を開講するとともに、1年次の「教養セミナー」では5～6名のグループに分け、3年次の「保健看護研究Ⅰ」、4年次の「保健看護研究Ⅱ」及び「保健看護管理演習」では、3～5名のグループに教員1名を配置し、それぞれ必修科目として開講し、少人数での演習や実習を実施した。</p> <p><b>〈教養セミナー〉</b> 自らの力で解決していくプロセスを体験させることによ</p>	III																							

		<p>能力、総合能力を養うため、少人数による学習を行う。〈保健看護学部〉</p> <p>り、学習に必要な思考力や協調性、コミュニケーション能力を養うために、少人数で討論を行いながら、写真や本等の提供された素材から探求したい課題を自主的に設定した。</p> <p><b>課題及び使用素材</b></p> <p>平成 29 年度前期      課題「発掘！あるある大辞典Ⅱ」「血液型性格診断」      「『水からの伝言』三者の共通点を考える」      • 水の結晶の写真</p> <p>29 年度後期      第 1 課題「トイレをめぐる諸問題」      第 2 課題「幸せの度合い」      • 読売新聞記事「『幸せの国』北欧にあり」「ブータン人本当に幸せか」</p> <p><b>〈保健看護研究Ⅱ〉 テーマ</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>洗口液による口腔内細菌の制御に向けた定量的解析</td></tr> <tr><td>アロマオイルがもたらす睡眠覚醒への効果の検討 ～グレープフルーツ精油を用いて～</td></tr> <tr><td>看護学生における生活習慣と注意機能の関係性について</td></tr> <tr><td>看護学生の便秘状況と QOL の関連</td></tr> <tr><td>看護学生の瘦身願望と食生活の実態調査</td></tr> <tr><td>和歌山県立医科大学学部生の運動行動とその意識に関する研究</td></tr> <tr><td>看護学生の学修行動と自己教育力の関連</td></tr> <tr><td>看護学生が意識するワークライフバランスとキャリア形成</td></tr> <tr><td>看護系大学生における SNS 依存と性格傾向および社会的スキルとの関連</td></tr> <tr><td>看護系大学生の学年別における高齢者虐待の認識調査 －他者意識特性と高齢者イメージとの関連－</td></tr> <tr><td>看護学生の死生観とポジティブ思考との関連</td></tr> <tr><td>女子大学生とその母親のがん予防に対する認識とがん検診受診行動に関する調査</td></tr> <tr><td>効果的な保健指導の検討 ～生活習慣の行動変容に関する要因の分析から～</td></tr> <tr><td>不登校経験者のインタビュー調査による不登校克服過程</td></tr> </tbody> </table>	洗口液による口腔内細菌の制御に向けた定量的解析	アロマオイルがもたらす睡眠覚醒への効果の検討 ～グレープフルーツ精油を用いて～	看護学生における生活習慣と注意機能の関係性について	看護学生の便秘状況と QOL の関連	看護学生の瘦身願望と食生活の実態調査	和歌山県立医科大学学部生の運動行動とその意識に関する研究	看護学生の学修行動と自己教育力の関連	看護学生が意識するワークライフバランスとキャリア形成	看護系大学生における SNS 依存と性格傾向および社会的スキルとの関連	看護系大学生の学年別における高齢者虐待の認識調査 －他者意識特性と高齢者イメージとの関連－	看護学生の死生観とポジティブ思考との関連	女子大学生とその母親のがん予防に対する認識とがん検診受診行動に関する調査	効果的な保健指導の検討 ～生活習慣の行動変容に関する要因の分析から～	不登校経験者のインタビュー調査による不登校克服過程		
洗口液による口腔内細菌の制御に向けた定量的解析																		
アロマオイルがもたらす睡眠覚醒への効果の検討 ～グレープフルーツ精油を用いて～																		
看護学生における生活習慣と注意機能の関係性について																		
看護学生の便秘状況と QOL の関連																		
看護学生の瘦身願望と食生活の実態調査																		
和歌山県立医科大学学部生の運動行動とその意識に関する研究																		
看護学生の学修行動と自己教育力の関連																		
看護学生が意識するワークライフバランスとキャリア形成																		
看護系大学生における SNS 依存と性格傾向および社会的スキルとの関連																		
看護系大学生の学年別における高齢者虐待の認識調査 －他者意識特性と高齢者イメージとの関連－																		
看護学生の死生観とポジティブ思考との関連																		
女子大学生とその母親のがん予防に対する認識とがん検診受診行動に関する調査																		
効果的な保健指導の検討 ～生活習慣の行動変容に関する要因の分析から～																		
不登校経験者のインタビュー調査による不登校克服過程																		

			<p>の質的分析</p> <p>小学5・6年生を対象とした食育の効果 －朝食に焦点をあてた食育授業の検討－</p> <p>小学5・6年生の食行動についての研究 ～食文化、食事幸福感との関連性についてのアンケート調査～</p> <p>在日フィリピン人母親の妊娠・出産・育児支援に関する文献調査</p> <p>産後4か月の母親の育児感情に影響する要因の検討 －特性としての自己肯定感に着目して－</p> <p>看護職におけるセルフ・コンパッションと共感疲労との関連性</p> <p>看護職のセルフ・コンパッションと精神の健康状態との関連</p> <p>皮膚バリア機能の維持に効果的な保湿剤の使用方法の検討</p> <p>ペットボトル飲料の直接飲用による細菌汚染状態と看護系大学生の汚染意識</p>																				
c	講義や演習などを通じて研究倫理を身に付けさせる。〈医学部〉 〈保健看護学部〉		<p>Web サイトの CITI JAPAN が提供する e ラーニングを利用し、基礎配属中である 3 年生全員に研究者行動規範教育を行った。受講の履歴についても確認し、状況の解析を行った。</p> <p>〈医学部〉</p> <p>3 年次の前期講義 2 科目（2 コマ）を活用して、担当教員から、学生が研究倫理に関する基礎的素養を修得できるよう指導するとともに、大学が作成した研究倫理に関する「不正行為防止ガイドブック」を学部生全員に配付するなど、日々の講義等を通じて指導を行った。</p> <p>〈保健看護学部〉</p>	III																			
オ	新卒者の国家試験合格率について、全国上位を目指す。	a 進級試験、卒業試験問題の精度管理を行うとともに国家試験の合格率との関連を検証する。また、近畿の公・私立医科大学等と共同で卒業試験問題を作	<p>平成 29 年度新卒者の合格率は 95.4% であり、全体の合格率についても 94.8% とどちらも前年度を上回った。</p> <p><b>医師国家試験合格率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>29 全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合格率</td> <td>新卒</td> <td>100%</td> <td>92.8%</td> <td>95.4%</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全体</td> <td>99.1%</td> <td>91.8%</td> <td>94.8%</td> <td>90.1%</td> </tr> </tbody> </table>		27 年度	28 年度	29 年度	29 全国平均	合格率	新卒	100%	92.8%	95.4%	93.3%		全体	99.1%	91.8%	94.8%	90.1%	III		
	27 年度	28 年度	29 年度	29 全国平均																			
合格率	新卒	100%	92.8%	95.4%	93.3%																		
	全体	99.1%	91.8%	94.8%	90.1%																		

		<p>成し、難易度の適正化を図る。〈医学部〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位 (80大学中)</th><th>新卒</th><th>1位</th><th>42位</th><th>36位</th><th>—</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td><td>1位</td><td>29位</td><td>17位</td><td>—</td><td></td></tr> </tbody> </table>	順位 (80大学中)	新卒	1位	42位	36位	—	全体	1位	29位	17位	—		<p>進級及び卒業試験の問題については、正答率、識別指数等により不適切な問題を排除した。また国家試験の合格率と卒業試験の成績は強い相関が認められた。</p> <p>大学4年次に実施する共用試験 CBT (Computer-based Testing) については、全国医学部長病院長会議が提示する推奨最低合格ライン（能力値（IRT）359点）以上の者を合格とし、OSCE (Objective Structured Clinical Examination : 客観的臨床能力試験) については、平均-SD以上または70点以上を合格とした。</p> <p>進級試験については、仮進級を廃止し、27年度から全ての科目に合格していなければ進級できないこととした。また、5科目以上が再試験の場合、進級判定会議で議論することとした。</p> <p>卒業試験については、29年度から国家試験に準拠した本学独自の総合試験と関西8大学連合共通試験を実施し、総合的に判定した。</p>																																								
順位 (80大学中)	新卒	1位	42位	36位	—																																																		
全体	1位	29位	17位	—																																																			
	b 高い国家試験合格率を維持するため、担任及びゼミ担当教員を中心に学習支援を行う。〈保健看護学部〉		<p>学年担任及びゼミ担当教員を中心として学習支援を行った結果、平成29度卒業生の国家試験の合格率は、看護師100%、保健師100%との結果であり、高い合格率を維持できた。</p> <table> <thead> <tr> <th colspan="5">看護師国家試験合格率 (単位: %)</th> </tr> <tr> <th></th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>29全国平均</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新卒</td><td>100</td><td>98.8</td><td>100</td><td>98.2</td></tr> <tr> <td>既卒</td><td>—</td><td>—</td><td>100</td><td>69.1</td></tr> <tr> <td>全 体</td><td>100</td><td>98.8</td><td>100</td><td>97.0</td></tr> </tbody> </table> <table> <thead> <tr> <th colspan="5">保健師国家試験合格率 (単位: %)</th> </tr> <tr> <th></th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>29全国平均</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新卒</td><td>100</td><td>97.9</td><td>100</td><td>86.9</td></tr> <tr> <td>既卒</td><td>100</td><td>—</td><td>—</td><td>19.5</td></tr> <tr> <td>全 体</td><td>100</td><td>97.9</td><td>100</td><td>83.0</td></tr> </tbody> </table>	看護師国家試験合格率 (単位: %)						27年度	28年度	29年度	29全国平均	新卒	100	98.8	100	98.2	既卒	—	—	100	69.1	全 体	100	98.8	100	97.0	保健師国家試験合格率 (単位: %)						27年度	28年度	29年度	29全国平均	新卒	100	97.9	100	86.9	既卒	100	—	—	19.5	全 体	100	97.9	100	83.0	IV	
看護師国家試験合格率 (単位: %)																																																							
	27年度	28年度	29年度	29全国平均																																																			
新卒	100	98.8	100	98.2																																																			
既卒	—	—	100	69.1																																																			
全 体	100	98.8	100	97.0																																																			
保健師国家試験合格率 (単位: %)																																																							
	27年度	28年度	29年度	29全国平均																																																			
新卒	100	97.9	100	86.9																																																			
既卒	100	—	—	19.5																																																			
全 体	100	97.9	100	83.0																																																			

カ	<p>他の職種と医療情報を共有でき、協調して医療が行える能力を育成するため、多職種間教育の充実を図る。また、医療安全や人権、死生観にも配慮できる能力を育成する。</p>	<p>医学部と保健看護学部の共通講義や病院及び福祉施設等での両学部の実習等を通じて、他職種の重要性の認識や、協調・連携能力を育成する。</p> <p>また、講義や実習などを通じて、医療安全、人権、死生観に配慮できる能力を育成する。〈医学部〉 〈保健看護学部〉</p>	<p>医学部と保健看護学部の合同講義として、患者及び患者家族の会から直接話を聞き、両学部の学生が話し合うケアマインド教育やチーム医療についての講義、福祉施設実習を通じて他職種への理解が深まった。</p> <p>また、医療安全の推進や人権に関する講義を実施するとともに、人の死についての講義を行い、医師として必要な能力を育成した。</p> <p>さらに、1年次の夏休み中に実施した早期体験実習では、臨床の現場を体験させ、将来医師となるために持つべき心構えを改めて確認させるとともに、今後の修学について計画を立てさせることができた。</p> <p>ケアマインド教育の実習施設数及び実習者数は p. 5 ウ a 参照。</p> <p>〈医学部〉</p> <p>両学部共通講義としての医療入門・ケアマインド教育を両学部が連携して実施し、両学部の教員が選定したテーマに基づく共通講義を行った。さらに、チーム医療等について両学部共通のグループワークを実施した。</p> <p>また、人権に関する特別講義を3コマ実施するとともに、医療において避けて通うことのできない人の死と看護についての講義や臨地実習などを行い、看護師としての必要な能力を育成した。</p> <p>〈保健看護学部〉</p>	III		
キ	<p>早期の体験実習を含めたカリキュラムの編成を行う。また、地域体験実習により、地域医療に対する関心を高めるとともに、理解を深める教育を実践する。</p>	<p>a 医学部においては、1年生の早期体験実習や2、3年生の病棟実習により入学後の早い時期に急性期医療を含む現場を見学させる実習を行うなど、和歌山県内の広範な施設における体験実習等を通じて地域医療を理解する教育を実践する。また、地域医療学の講義を通して地域</p>	<p>1年次に早期体験実習と、地域福祉施設体験実習としての老人福祉施設実習を行った。</p> <p>早期体験実習では、臨床の現場を体験でき、将来医師となるために持つべき心構えを改めて確認させるとともに、今後の修学について計画を立てさせることができた。</p> <p>老人福祉施設実習では、老人福祉施設の形態の理解及び形態に伴う入所者の個人差を理解させるとともに、高齢者とのコミュニケーションスキルを向上させた。また、高齢者に対する食事介助、おむつ交換、車イス介助など臨床実習に必要な内容も実施した。</p> <p>2年次には、地域実習として、保育園実習と障害者福祉施設実習を行った。</p> <p>保育園では、乳幼児と接することで年齢に伴う発達程度、</p>	III		

		<p>医療の現状を理解させる取り組みを継続する。〈医学部〉</p> <p>個性の出現を理解させるとともに、乳幼児に対する意思伝達の方法を体験させた。</p> <p>障害者福祉施設実習では、障害者の状況、社会における立場及び家庭における立場について理解させ、支援状況に関する知識も修得させることができた。加えて、障害者とのコミュニケーションも体験させた。</p> <p>また、2、3年次に2日間の病棟訪問を行い、急性期医療を含む現場を見学させる実習を行った。</p> <p>なお、これらの体験実習とともに基礎医学科目として2年生を対象に地域医療学の講義を8回、3年生を対象に地域医療学の特別講義を1回実施し、地域医療を理解させた。</p> <p>実習施設数及び実習者数はp.5ウa参照。</p>			
	b 保健看護学部においては、保育所、小・中学校、企業等における実習によりライフステージの全過程の学習を深める。	<p>1年次には、地域で生活している人々との関わりを通して、くらしと環境について理解し、健康との関連について学ぶことを目的とした早期体験実習（かつらぎ町花園地区での宿泊実習）を行った。</p> <p>2年次には、地域で暮らす人々の生活を知り、健康管理や生活環境のあり方について学ぶことを目的とした統合実習Iにおいて乳幼児施設、保育所、小学校、企業、官公庁でライフステージの全過程の実習を行った。</p> <p><b>統合実習I</b>            実施場所：乳幼児施設 4            :保育所 5            :小学校 3            :企業 5            :官公庁 1</p> <p>3年次には、地域医療を支える県内の病院8施設において地域医療の現状や課題を理解し、地域医療を支える専門職としてのあり方を学ぶため、地域と連携した健康づくりカリキュラムによる地域連携実習を実施した。</p> <p>また、全学年を通じて地域交流活動等における活動参加に対してポイント付与制としている。本年度は、ポイント認定活動数を増加させ、地域交流活動を活発化させた。</p>	III		

			<p><b>ポイント認定「地域活動」</b>      「ファミリーコンサート」「オープンキャンパス」「大規模地震時医療活動訓練」「看護学生交流会運営活動」「和歌山市精神障害者ボウリング交流大会」「和歌山つぼみの会サマーキャンプ」「輝け！病気の子どもたちリゾートキャンプ」「花園地区梁瀬小学校運動会・梁瀬地区秋祭り」「看護学生フォーラム活動」「特別実習事業」（10活動）</p>																	
ク	<p>総合的診療能力を育成するため、横断的な診療科・部門を活用し、臨床実習の教育体制を整え学外実習協力病院との連携において、卒前・卒後を有機的に結合した診療参加型臨床実習を行う。</p>	<p>救急・集中治療医学、紀北分院、学外病院実習において総合的臨床能力を育成するとともに、臨床実習において臨床推論を高めさせる教育体系を継続する。</p> <p>臨床実習における基本的臨床技能を身に付けさせるため、スキルスラボに臨床実習用備品を整備する。</p> <p>また、臨床実習開始前に学生の能力と適性を厳正に評価し、スチューデントドクターの称号を授与するとともに、診療参加型臨床実習を継続する。〈医学部〉</p>	<p>救急・集中治療部での臨床実習を2週間の必修の実習とし、その間に海南市消防本部の救急車への同乗等を行うことで、救急現場への理解を深めさせた。また、学外及び海外での実習を6年次の5月から7月の間で2～3回、選択実習として実施することで、診療参加型実習を体験させた。</p> <p>これらの実習により、大学病院において見られがちな他の病院で診断がついている治療目的のみの患者ではなく、診断から始まる真の参加型臨床実習を体験し、卒後研修につながる経験をさせることができた。</p> <p>スキルスラボに、分娩進行時の評価に必要な内診（子宮口開大、展退、児頭のStationの評価）、異常分娩に対するシミュレーションが可能なトレーナーを1台整備した。</p> <p>また、臨床実習を行う資格を認定された医学部の5年生に対し、医療の現場に入る自覚を持たせるため、「Student Doctor称号授与式」を4月に実施し、認定証と白衣を授与した。</p> <p>救急・集中治療部実習（2週間）      海外実習 3大学 7名 （28年度 3大学5名）</p> <p><b>実習先</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">海外実習施設</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <th>チャールズ大学 (チェコ)</th> <th>チャールズ大学 (チェコ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハワイ大学 (アメリカ)</td> <td>2名</td> <td>コンケン大学 (タイ)</td> </tr> <tr> <td>バーモント大学 (アメリカ)</td> <td>2名</td> <td>バーモント大学 (アメリカ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3施設 5名</td> <td>3施設 7名</td> </tr> </tbody> </table>	海外実習施設	28年度	29年度	チャールズ大学 (チェコ)	チャールズ大学 (チェコ)	ハワイ大学 (アメリカ)	2名	コンケン大学 (タイ)	バーモント大学 (アメリカ)	2名	バーモント大学 (アメリカ)	計	3施設 5名	3施設 7名	III		
海外実習施設	28年度	29年度																		
	チャールズ大学 (チェコ)	チャールズ大学 (チェコ)																		
ハワイ大学 (アメリカ)	2名	コンケン大学 (タイ)																		
バーモント大学 (アメリカ)	2名	バーモント大学 (アメリカ)																		
計	3施設 5名	3施設 7名																		

ケ	保健看護学部と医学部の共通講義、準備教育、実習における臨床参加型チーム医療を実践し、卒業後のチーム医療に円滑に移行できるようにする。	保健看護学部と医学部との共通講義や多職種間教育を充実し、臨床実習においてチーム医療に参加できる体制を整えることで、卒業後にチーム医療に円滑に移行できるようにする取り組みを継続する。〈医学部〉 〈保健看護学部〉	<p>昨年に引き続き、1年次に医学部と保健看護学部の共通講義を行い、グループワークを通して意見の違いなどについて学ばせた。</p> <p>1年次に通年で、患者及び患者の家族から病状や家庭での生活などに関する話を聞いた後、その翌週に22グループに分かれ、問題点を自分たちで見つけ議論させた。さらに翌週（3週目）に話し合った内容の発表と意見交換をさせた。</p> <p>両学部の学生が1つのテーマについて議論することで、将来の立場の違いを踏まえ意識の差異を明らかにし、共同作業を通して将来のチーム医療の素地を作ることができた。</p> <p>また、4年次の臨床実習入門の最終日に、医学部と保健看護学部の両学生が参加した多職種連携に基づく臨床技能試験を試行した。</p> <p>〈医学部〉 〈保健看護学部〉</p>	III		
コ	附属病院における卒後教育を充実させるために附属病院とのさらなる連携を図る。	<p>卒後教育の充実について、附属病院看護部、看護キャリア開発センター及び保健看護学部における協議及びスタッフ間の交流を継続する。</p> <p>また、三者が協同して保健看護学部生の実習指導の質の向上並びに附属病院看護師の技能等の向上を促進するため、保健看護学部教員が講師として附属病院看護師の継続教育研修に参加する。更に、保健看護学部教員と附属病院看護師による共同研究や、保健看護学部教員による附属病院看護師の臨床研究支援により看護の質の向上を促進する。〈保健看護学部〉</p>	<p>保健看護学部教員と附属病院看護師、看護キャリア開発センタースタッフによるユニフィケーション委員会を12回開催した。平成28年度より臨地実習に関するワーキンググループ活動を開始し、5グループ22名が参加した。活動期間は1年から2年とし、学生の実習環境や教員と指導者の連携、看護カンファレンスのあり方等のテーマをもって活動計画を立案し、年度末に報告会を開催した。報告会は57名が参加し、「実習環境を整える機会になった。」、「学生指導に役立てることができる。」、「今後実践や教育の場で役立てられる。」とほとんどの参加者が回答した。</p> <p>〈保健看護学部〉</p> <p>平成28年度から継続するワーキンググループ活動で実習指導にかかる研修会を1回開催した。24名が参加し臨床指導者を担う看護師が役割を果たしていく支援の機会となった。</p> <p>看護部継続教育研修の講師やファシリテーターとして保健看護学部教員に4つの研修の協力を得た。また附属病院看護師の研究を支援する「看護研究サロン」を8回開催し、保健看護学部教員に41件の相談を行い、研究に取り組んだ。</p> <p>さらに、保健看護学部教員と附属病院看護師の共同研究を5例継続している。</p> <p>〈看護キャリア支援センター〉</p>	III		

サ	<p>成績評価について教員の共通認識のもと、厳正かつ公正な評価を行い、適正な判定を行う制度・体制を整える。</p>	<p>a 進級試験、卒業試験の成績の解析を行い、担当教員にフィードバックするとともに、卒業試験では正答率、識別指数から不適正問題を排除することにより、適正な成績評価を行う環境を整える。また、共用試験の分野別の試験成績から、分野毎の修学状況を評価して、各科にフィードバックすることで教育内容の改善を図る。</p> <p>成績評価及び試験問題の作成については、ファカルティ・ディベロップメント(FD、大学教員等の能力を高めるための実践的方法)や研修を毎年行うことで問題作成能力の改善を継続して行う。また、FDの参加を促進するための取組について、検討を行う。 〈医学部〉</p>	<p>4年次に行う共用試験 CBT については、領域毎の成績を教員にフィードバックした。卒業試験の内容については、全体の成績との相関性、分布などを評価したうえで各教員にフィードバックするとともに、正答率及び識別指数を算出し不適切問題を排除した。</p> <p>また、各科の試験の内容が適切であるか、シラバスに準拠しているかについて、学生に評価を行わせ、結果を教員にフィードバックし、試験の難易度、内容を標準化した。</p> <p>さらに、各学年の進級試験については、試験の成績の精度検定を行い、学年全体と各科の成績の相関、各科の成績分布から、合否判定基準を 60 点または平均 -1.5SD に該当する点の低い方を合格基準とし、適正な成績評価を行う環境を整えた。</p> <p>試験問題の作成については、年度当初に教員に対して CBT 問題作成の研修会を開催し、問題作成能力の向上を図った。</p> <p>本学独自の総合試験は、各科の問題を総合的に出題し、配点についても国家試験のブループリントに準拠する形で行い、過去数年間の卒業試験と国家試験の成績から算出した 70 点を合否基準と設定した。8 大学連合総合試験については、国家試験のブループリントに準拠する形で作成した。合否判定は、70 点を合否基準とし、本学試験、8 大学試験の総合判定とした。</p> <p><b>〈教育評価部会開催〉</b>            第1回：平成29年6月13日            第2回： 29年8月2日            第3回： 29年11月10日            第4回： 29年12月11日</p> <p><b>〈CBT 問題作成研修会開催〉</b>            30年3月29日</p>	III		
		<p>b 講師以上の教員で構成する教授会において、進級及び卒業の判定を審議する。〈保健看護学部〉</p>	<p>講師以上の教員を構成メンバーとする成績判定会議において共通認識のもとで審議し、学生の成績を厳正かつ公正に評価した。</p>	III		

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
大学院教育							
ア	修士課程において、高度な専門的知識と研究能力を向上させるため、設置科目をさらに充実させ、生命に対する倫理観の高揚を図る。	a 医科学研究を行う上の基本的な実験研究方法を学び、学生の研究目的に沿った実験方法を身に付けることができる「医科学研究法概論」の講義を行うとともに、学生の志望科目についての講義・演習により、高度な専門的知識の習得を図る。また、「医科学研究法概論」に引き続き研究者の倫理についての講義を盛り込む。〈医学研究科〉	平成29年度は「医科学研究法概論」の講義を18回実施した。専門教育科目の講義、演習については、各教室において指導した。また、研究者の倫理についての講義は6月30日に実施した。	Ⅲ			
		b 学生個々の関心に対応した選択ができるよう、共通科目と健康科学領域、基盤看護学領域、生活・地域保健学領域で40以上の授業科目を開設する。また、高度な専門職業人を育成するために開設したがん看護専門看護師コースの充実を図る。〈保健看護学研究科〉	共通科目、健康科学領域、基盤看護学領域及び生活・地域保健学領域において前年度と同様に計48科目を開設することにより、学生個々の関心に対応しつつ、高度な専門的知識と研究能力の向上を促進した。  <b>&lt;論文コース&gt;</b> 開設科目数（計48科目） 共通科目：17科目 健康科学領域：10科目 基盤看護学領域：10科目 生活・地域保健看護学領域：10科目 特別研究：1科目  <b>&lt;がん看護専門看護師コース&gt;</b> 開設科目数（計44科目） 共通科目：17科目	Ⅲ			

			健康科学領域：5科目 基盤看護学領域：12科目 実習：4科目 課題研究：1科目																																			
イ	博士課程では、地域医療に貢献できる医療人を育成するため、高度先進的かつ分野横断的な教育を多方面から行う。	<p>a 修⼠課程と共通の医学研究法概論及び学内外の第一線で活躍する講師による各講座の枠を超えた高度先進的、分野横断的な特別講義を行うとともに、新たな講義を開始する等、教育内容の充実を図る。</p> <p>また、博士課程の入学者の充足率が低く、特に臨床系博士課程の入学者が減少していることについて、引き続き対策を検討していく。〈医学研究科〉</p>	<p>共通講義及び学内外の第一線で活躍する講師による特別講義を実施し、高度先進的かつ分野横断的な知識を習得させた。</p> <p>共通講義の実施回数：18回 特別講義の実施回数：20回</p> <p>大学院の入学志願者の確保について、学内においては募集要項（博士・修⼠）を各医局に配付し所属長に依頼した。 学外においては、本学博士課程の入学試験案内を全国の62国公立大学法人（医学部・歯学部）及び44私立大学に送付し、本学修⼠課程の試験案内は、県内の83病院や10協会（医師会・病院協会・看護協会等）に、県外では近畿の130大学・専門学校等に対して送付して募集を図った。</p> <p>(修⼠課程)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>14名</td> <td>14名</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>11名</td> <td>12名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(博士課程)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>42名</td> <td>42名</td> <td>42名</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>21名</td> <td>24名</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>20名</td> <td>24名</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	定員	14名	14名	14名	受験者数	11名	12名	11名	入学者数	11名	11名	9名		27年度	28年度	29年度	定員	42名	42名	42名	受験者数	21名	24名	31名	入学者数	20名	24名	28名	III		
	27年度	28年度	29年度																																			
定員	14名	14名	14名																																			
受験者数	11名	12名	11名																																			
入学者数	11名	11名	9名																																			
	27年度	28年度	29年度																																			
定員	42名	42名	42名																																			
受験者数	21名	24名	31名																																			
入学者数	20名	24名	28名																																			
		b 高度な知識を有し、地域に貢献できる教育者・研究者を育成する。〈保健看護学研究科〉	博士後期課程において、保健看護学に関して高度な知識を有し、地域に貢献できる教育者及び研究者の育成に取り組んでいる。 また、先進的かつ横断的な特別講義を開催した。		III																																	

			<p>講 師：看護部長 角谷 知恵美          テーマ：「継続教育、院内キャリアラダー」          対象者：大学院生</p> <p>開催日：平成 29 年 12 月 4 日          講 師：看護部長 角谷 知恵美          テーマ：看護単位管理者からみた教育機能          対象者：大学院生</p>			
ウ	博士課程において、学会での発表や研究助成金の獲得、国際的学会誌への積極的な論文発表を奨励する。	<p>a 大学院生が対象となる研究助成制度や学会の開催情報を周知するとともに、国際学会の発表数が減少していることに対し平成 28 年度に行った調査、改善策の検討を引き続き実施するとともに、各教室へ働きかけを行う。〈医学研究科〉</p> <p>b 大学院生が対象となる研究助成制度や学会の開催情報を周知するとともに国際的学会誌等への発表を奨励する。〈保健看護学研究科〉</p>	<p>大学院生が対象となる研究助成制度や学会の開催情報を指導教員等を通じて周知するとともに、いくつかの学会開催案内を学内掲示板や学内ホームページに掲載した。</p> <p>大学院生が対象となる研究助成制度や学会の開催情報を指導教員等を通じて積極的に周知するとともに、いくつかの学会開催案内を学内掲示版や学内ホームページに掲示・掲載した。</p> <p>また、優れた学術研究を行っている研究グループを助成する共同研究助成について対象グループを拡大し、大学院博士後期課程の者が代表者となっているグループも対象に加えた。</p> <p>国際学会発表： 4 回（現在の大学院生）          国内学会発表： 12 回（現在の大学院生）          論文発表： 3 編（H28/H29 に在籍した者）</p>	III		
エ	研究経験と専門知識・技術を学ばせ、問題の発見能力及び解決方法の企画立案	問題発見能力及び解決に至る企画立案能力を養うため、所属教室による指導に加	共通講義及び特別講義により専門知識や技術の修得を促進するとともに、修士論文公開発表会及び研究討議会での発表を通じて企画立案能力を向上させた。	III		

	<p>能力を養うカリキュラムを編成する。</p> <p>えて共通講義や特別講義を行い、基本的な研究方法及び専門知識・技術の修得を図る。</p> <p>また、修士課程では論文公開発表会、博士課程では研究討議会を開催し、能力の向上を図る。〈医学研究科〉〈保健看護学研究科〉</p>	<p>共通講義の実施回数：18回 特別講義の実施回数：20回 修士論文公開発表会の発表者数：10名 研究討議会の発表者数：28名 修士学位取得者数：10名 博士学位取得者数：18名（大学院コース） （医学研究科）</p> <p><b>【博士前期課程】</b> 問題発見能力及び解決に至る企画立案能力を養うため、共通科目17科目を開設するとともに、1年次には、研究計画発表会、2年次には、論文公開審査を実施し、担当教員以外の教員からの指導を行った。</p> <p>共通科目開設数：17科目 研究計画発表会の発表者数：14名 論文公開審査の発表者数：8名 学位取得者数：8名 （保健看護学研究科）</p>			
オ	<p>研究目標を明確にして個性のある研究を行えるよう指導する。</p> <p>また、大学院特別講義やファカルティ・ディベロップメントを充実させて研究者間の情報交換を活発にし、教育方法の改善を図る。</p>	a 教育目標及び研究目標を記載した「大学院学生要覧」に基づき研究指導を行うとともに、幅広い分野から講師を招いた特別講義を実施する。また、大学院独自の教員FD研修会を実施する。〈医学研究科〉	<p>大学院学生要覧に基づき研究指導を行うとともに、医科学全般について基礎から応用までを講義する「修士課程共通教育科目講義」、修士課程及び博士課程共通で医学研究に必要な知識を概説する「医科学研究法概論」、学内外の講師による大学院特別講義を実施した。</p> <p>また、学外の講師による分野横断的な大学院特別講義については、大学院FD研修会として位置付け、受講を希望する教員にも受講させた。</p> <p>大学院FD研修会実施回数：2回（平成28年度：3回） 大学院FD研修会参加教員数：56名（28年度：106名）</p>	III	
		b 研究に対する教育目標を明確に記載したシラバスに基づきながらも、指導教員は各個人に対応した指導を行い、特徴のある研究を促進した。	<p>研究に対する教育目標を明確に記載したシラバスに基づきながらも、指導教員は各個人に対応した指導を行い、特徴のある研究を促進した。</p> <p>また、ファカルティ・ディベロップメントでは、大学院教育に関する特別講演を1回開催した。</p>	III	

		<p>員が中心となって指導する。</p> <p>また、情報交換あるいは教育方法の改善のために教員 FD 研修会では幅広い分野から講師を招く。〈保健看護学研究科〉</p>	<p>開催日：平成 28 年 11 月 17 日          講 師：和歌山県立医科大学臨床研究センター          副センター長 教授 下川 敏雄          テーマ：人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（統合倫理指針）をどうとらえどう考えるか。          参加者数：28 名</p>			
カ	独創性の高い研究内容やその業績を評価し優秀な成果を出している研究者を顕彰することにより全体的な研究レベルを向上させる。	学会誌等に掲載されたものの中から優れた研究等を選定し、名誉教授会賞に推薦する。〈医学研究科〉 〈保健看護学研究科〉	<p>優れた研究及び専門能力を有する者を大学院委員会で選考の上、名誉教授会に推薦し、博士課程から 1 名が顕彰された。この顕彰を通じて、医学研究科全体の研究のレベルアップにつなげた。</p> <p style="text-align: right;">〈医学研究科〉</p> <p>学会への投稿を積極的に行うよう、大学院生に対して日常的に勧め、必要に応じてアドバイスを行った。</p> <p>また、優秀な成果を出している研究者を研究科委員会で審査し、名誉教授会賞 2 名、名誉教授会奨励賞 2 名を推薦した。</p> <p>名誉教授会奨励賞受賞者：博士前期課程 1 名          〈保健看護学研究科〉</p>	III		
中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価
専攻科教育						委員コメント
ア	助産師として必要な教養、倫理感、及び問題解決能力を有する人材を育成する。	助産師として問題解決能力を有する人材を育成するため「助産師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度（看護師等養成所の運営に関する手引き）」による学生へのアンケート調査を継続して行い、効果検証を踏まえ、改善策を検討する。	<p>アンケート調査の結果、卒業時の到達目標に到達したのは 85 項目中 80 項目 (94%) と昨年度 (73%) と比較すると到達率は大きく上昇した。</p> <p>前年からの改善策としては、3か月の実習期間中、月末ごとに担当教員は学生と面談し、実習到達度について項目ごとに評価をおこなった。そのうえで、学生が到達できていない項目と課題を把握し、取り組めるよう調整した。また、月 1 回は、学生間で実習中の学びなどを共有できるよう、全員ではなくとも大学へ帰校できる日を設けた。そのなかで、学生は自己の課題を明確にすることで到達につながったのではないかと考える。</p>	III		

イ	助産師として必要な知識・技術を主体的かつ意欲的に学習でき、問題解決能力を育む教育課程・方法を採用する。	助産師として必要な基礎的知識・技術を主体的かつ意欲的に学習できるように、これまで作成した妊娠期の診断・技術を習得できる教育媒体（DVD等）を活用する。	妊娠期の診断・技術を修得するため、妊婦に協力を得て平成28年度に作成したレオポルド診察法などの妊婦診察法とケアに関するDVDを、学生個々への指導及び演習で活用した。	III		
ウ	成績評価について、教員の共通認識のもと、厳正かつ公正な評価を行い、適正な判定を行う制度・体制を整える。	助产学専攻科委員会において、入学、実習及び修了の判定を審議する。	講師以上の教員を構成メンバーとする助产学専攻科委員会において、共通認識の下で、入学、実習及び修了の判定を厳正かつ公正に評価した。	III		

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア	適切な教職員を配し、附属病院などの実習施設との連携のもと、教育の充実を図る。	a 教育の方法、実習形態の変化に適応した教務分担を行うとともに、学外の病院においても臨床教授等の称号を付与し指導体制の更なる充実を図る。〈医学部〉	臨床実習期間の確保に伴い、学外の18医療機関において42名の臨床教授等を任命し、指導体制の充実を図った。 PBLやTBL（Team-Based Learning：チーム基盤型学習）の導入など少人数教育が拡大し、共用試験や卒業時OSCEを導入したことなど教育の量、質ともに変わりつつあることから、すべての教育内容を網羅した日本医学教育学会作成の教育業績評価シートを活用し、教員評価を行った。職位、専門領域による差を考慮し、評価基準を定めた。	III			
		b 保健看護学部と附属病院看護部において、年度計画に基づき効果的な臨地実習を行う。また、実習の実施に関する打ち合わせ及び評価に関する意見交換を実習	実習の実施に関する打合せおよび評価に関する会議を保健看護学部・附属病院看護部担当者と当該部署管理者及び臨床指導者の参加のもと開催した。意見交換を充実させるために、実習前には、学生のレディネスを確認した結果を参照した。実習の年度計画は保健看護学部で立案し、附属病院看護部が調整し確定した。	III			

		<p>前後に開催するとともに、よりよい学生指導にむけた取り組みとして附属病院看護師と保健看護学部教員のワーキンググループ活動を継続する。〈保健看護学部〉</p>	<p>保健看護学部教員と病院看護師にて、各領域実習前後に7回の打ち合わせ及び評価会議を実施した。実習は小児、母性、精神の3領域で2週間ずつ10クール、成人領域で3週間ずつ6クール、その他基礎実習や統合実習を行った。また教員と看護師の連携では年度実習開始時に合同学習会「学生の力を引き出すために」をテーマに開催し44人が参加した。</p>															
イ	学部教育と大学院教育の連携を図り、多様な履修形態を検討する。	<p>多様な履修形態の導入を目的に開始した「医学部・大学院医学研究科博士課程履修プログラム」について学部生への周知を図り、大学院準備課程（いわゆる M.D-Ph.D コース）の登録を促す。特に1年生は説明会全員参加とするなど、早期から周知を行う。また、発表の機会を与えることで研究の質を充実する。〈医学部〉〈医学研究科〉</p>	<p>大学院準備課程について学生向け説明会を実施した（参加教室21、参加学生約100名）。新たに12名の医学部生が登録し、平成29年度末時点で46名になっている。準備課程在学中に受験できる博士課程入学試験のうちの外国語試験については、3名が受験し全員が合格している。</p>	III														
ウ	図書館の蔵書の充実に努めるとともに、情報の国際化・電子化への対応として図書館機能の充実を図る。	<p>a 前年度に引き続き医学系電子ブックを充実させる。</p> <p>b 図書館三葛館において、定期試験や国家試験前の日曜日を開館する。</p>	<p>各講座宛に学部生向け電子版ブックの推薦アンケートを実施し、推薦のあったもののうち取扱い可能な2冊の電子ブックを購入した。 (21講座から57タイトルの推薦)</p> <p>適切な資料を利用して学習できる環境を提供するため、12月以降の定期試験及び国家試験前の日曜日を開館した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開館日数(日)</td> <td>20</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>1,011</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>1日平均(人)</td> <td>51</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	開館日数(日)	20	22	利用者数(人)	1,011	879	1日平均(人)	51	40	III		
	28年度	29年度																
開館日数(日)	20	22																
利用者数(人)	1,011	879																
1日平均(人)	51	40																

エ	従来の図書館機能の飛躍的発展を目指し、図書館を、情報教育及び情報ネットワーク機能、博物館機能を備えた総合学術情報センターとして改組することを検討する。	医学部生の学習・知識向上を図るために学習支援教材の充実を図る。	<p>教育研究開発センター長のアドバイスを受けながら医学部生に有用と思える学習支援教材（基礎医学と臨床医学を連携して学ぶことが出来る教材）のデモンストレーションを実施した。掲載されている症例数が少ないとタグ作成が学生向けに作成されていないため、教材の導入に至らなかった。</p> <p>医学部生の語学力強化に対応する支援教材の資料を取り寄せた中から英語担当教授から推薦のあった情報を教育開発センター長に提供した。</p> <p>大学院生を対象とした、前年度購入した診療支援データベースの利用について講習会を実施した（参加者 27 名）。</p> <p>学外からモバイル端末を利用したデータベース利用方法の演習も行った。また、研修医を管轄する地域医療支援センター所属職員に対しても学外からのデータベース利用方法及び登録方法を指導し、研修医への情報教育対応を強化した。</p> <p>33 年 4 月に「医療系総合大学」として医・薬・看の 3 学部体制となる予定であることから、現在、主に附属病院内の電子カルテシステムを運用する医療情報部とは別に、学部等を横断して大学内の情報関連業務を統括する体制のあり方について、ワーキングチームを立ち上げ検討した。</p> <p>議論を重ねた結果、31 年 4 月を目途に大学内ネットワーク及びシステムの企画・管理、情報セキュリティ対策等を担う情報基盤センター（仮称）を新たに開設するという検討結果がまとめられた。</p>	III		
オ	教育方法と教育者の資質の向上を図るとともに、教育活動の評価を学生及び第三者を含めた多方面から行うことにより、授業内容の客観的な評価の改善を図る。	a 学生による授業・試験の評価及び授業方法の第三者評価により授業の質を適正に評価し、評価結果を本人及び所属長（教授）にフィードバックするとともに、優れた授業の実施により教育実績を上げた教員を顕彰することで、教育に対する積極的な姿勢を促す制度を	<p>授業相互評価の対象である授業を初めて行う教員及び希望者に対して、教育評価部会委員 3 名が授業を聴講し、評価シートに従って評価を行った。さらに、その評価結果を各教員及び所属長にフィードバックした（10 名が受審）。</p> <p>また、ベストティーチャー賞及びベストクリニカルティーチング賞に各部門から 1 名（1 診療科）を選出するとともに、学内に掲示し、顕彰した。これにより教員の意欲の向上が図れた。</p> <p>日本医学教育学会の業績評価シートを用い、教育評価を行うこととした。</p>	III		

		<p>継続する。〈医学部〉</p> <p>b 教育方法と教育者の資質向上を図るため、FD委員会による研修会や教育方法改善のための講演会を開催するとともに、教員相互の授業参観や授業評価等を行う。</p> <p>さらに、学生による授業評価を行う。〈保健看護学部〉</p>	<p><b>ベストティーチャー賞</b> 教養部門 1名、基礎I部門 1名 基礎II部門 1名、臨床部門 1名</p> <p><b>ベストクリニカルティーチング賞</b> 診療部門 1 診療科、個人部門 1名</p> <p>FD委員会主催で外部講師等による特別講演会及び本学教員による発表会(FDカンファレンス)を開催した。 また、教育方法の改善と教育者の資質向上を促進するために、教員相互参観を前期及び後期ともに実施した。 参観結果は、本人に文書で伝えるとともに、全教員に結果を通知した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">参観授業数・参加者数 (単位:コマ、名)</th> </tr> <tr> <th></th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参観授業数 (前期)</td><td>13</td><td>12</td><td>12</td><td>19</td></tr> <tr> <td>参観授業数 (後期)</td><td>12</td><td>14</td><td>9</td><td>5</td></tr> <tr> <td>延べ参観者数</td><td>30</td><td>26</td><td>20</td><td>24</td></tr> </tbody> </table> <p><b>特別講演会</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>参加者数</th><th>講 師</th><th>テマ</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年 11月16日</td><td>36</td><td>滋賀医科大学医学部看護学科臨床看護学講座 小児看護学研究所 桑田 弘美</td><td>滋賀医科大学医学部看護学科と看護部とのユニフィケーションの実際</td></tr> <tr> <td>平成29年 12月13日</td><td>34</td><td>神戸大学医学部附属病院 看護実践・教育開発センター 大原 彰子</td><td>病院と大学が協働して取り組む看護師のキャリア開発</td></tr> <tr> <td>平成30年 1月31日</td><td>29</td><td>京都大学医学部附属病院臨床研究総合センター EBM推進部 上嶋 健治</td><td>「ナイチングールを泣かせないで」 臨床研究の進め方</td></tr> </tbody> </table>	参観授業数・参加者数 (単位:コマ、名)						26年度	27年度	28年度	29年度	参観授業数 (前期)	13	12	12	19	参観授業数 (後期)	12	14	9	5	延べ参観者数	30	26	20	24	開催日	参加者数	講 師	テマ	平成29年 11月16日	36	滋賀医科大学医学部看護学科臨床看護学講座 小児看護学研究所 桑田 弘美	滋賀医科大学医学部看護学科と看護部とのユニフィケーションの実際	平成29年 12月13日	34	神戸大学医学部附属病院 看護実践・教育開発センター 大原 彰子	病院と大学が協働して取り組む看護師のキャリア開発	平成30年 1月31日	29	京都大学医学部附属病院臨床研究総合センター EBM推進部 上嶋 健治	「ナイチングールを泣かせないで」 臨床研究の進め方		
参観授業数・参加者数 (単位:コマ、名)																																														
	26年度	27年度	28年度	29年度																																										
参観授業数 (前期)	13	12	12	19																																										
参観授業数 (後期)	12	14	9	5																																										
延べ参観者数	30	26	20	24																																										
開催日	参加者数	講 師	テマ																																											
平成29年 11月16日	36	滋賀医科大学医学部看護学科臨床看護学講座 小児看護学研究所 桑田 弘美	滋賀医科大学医学部看護学科と看護部とのユニフィケーションの実際																																											
平成29年 12月13日	34	神戸大学医学部附属病院 看護実践・教育開発センター 大原 彰子	病院と大学が協働して取り組む看護師のキャリア開発																																											
平成30年 1月31日	29	京都大学医学部附属病院臨床研究総合センター EBM推進部 上嶋 健治	「ナイチングールを泣かせないで」 臨床研究の進め方																																											

FD カンファレンス（本学教員等）		
開催日	講 師	テー マ
平成 29 年 5月 24 日	岩村 龍子	学士課程卒業者の看護実践能力獲得状況と生涯学習支援
平成 29 年 7月 5 日	研究推進課 田村主事	科研費の使い方
平成 29 年 9月 6 日	上松 右二 研究推進課 田村主事	H O W T O G E T 科研費
平成 29 年 10月 4 日	山田 忍	クリーンルーム入室患者の適応に関する研究
平成 29 年 11月 1 日	岡本 恒子	私の看護管理 より良い関係作り
平成 29 年 11月 29 日	前馬 理恵  坂本 由紀子  川村 晃右	訪問看護ステーションにおける独居高齢者の看取りの現状と課題  対話法を用いた演習による学生のコミュニケーションスキル学習への動機づけの変化  電気加熱型タバコ製品の有害性に関する調査
平成 29 年 12月 6 日	増田 匡裕	“出会ったことの不幸”と“出会えないことの不幸”的 2つのキーワードでまとめる対人援助の問題
平成 30 年 1月 10 日	西村 賀子	過ぎ来し方を振りさけ見れば

			平成 30 年 2 月 7 日	藤本 由美子	看護ケアの深化を求めて — 皮膚・排泄ケア認定 看護師活動に焦点をあてて —			
			平成 30 年 3 月 7 日	内海 みよ子	故きを温ねて新しきを 知る			
さらに、4回以上授業を実施した全教員に対しては、学生による授業評価を実施し、教育内容及び方法の改善の資料として学生による評価の結果をフィードバックした。								

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己 評価	委員 評価	委員会 評価	委員 コメント
ア 学生の学習、健康、生活等の問題に対して対応できるよう支援体制の充実を図る。	a 平成 28 年度に引き続き、学生の相談窓口として、1 年生、2 年生に担任を、各クラブに新入生をサポートする学生（メンター）を配置するとともに、学生部長にメールで相談できる「相談ホットライン」を設置する。加えて、カウンセリングを行う相談支援専門員を配置する。  なお、学修、健康について特に問題のある学生に対しては、担任及び学生部長が面談を実施する。	<p>学生がより相談しやすい仕組みを下記のとおり構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担任制の対象学年を 1・2 年生とし、担任の目が行き届くように教員一人当たりの学生数を 10 名未満とした。 　　担任教員数：教養・医学教育大講座 13名 　　基 础 29名 　　臨 床 6名</li> <li>・ 各クラブに新入生等が抱える学習面での不安、大学生生活での疑問などに助言しサポートする者（メンター）を 1～2 名配置した。28 クラブ 30 名。</li> <li>・ 担任と向かい合って相談しづらい案件に対応するため、学生部長に直接メールで相談できるよう設置した「医学部生の相談ホットライン」で 6 件の相談を受けた。</li> <li>・ 平成 28 年度から健康管理センターに臨床心理士を配置</li> </ul>	III			

		<p>また、学長ランチミーティング、クラブ活動支援は引き続き実施する。〈医学部〉</p>	<p>した。</p> <p>29年度の相談：4名 19回の相談があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の進級判定・卒業判定の透明性を確保するため、27年6月から進級判定・卒業判定に対する学生からの異議申し立ての制度を設けた。</li> </ul> <p><b>異議申立件数</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2件</td><td>6件</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table> <p>また、学長ランチミーティングについては、5年生全員を対象に実習グループごと毎週水曜日に実施した。</p> <p>学生の課外活動への支援として「課外活動支援助成金」を32団体に、「課外活動大型備品購入等支援助成金」を8団体に対し助成を行った。</p>	27年度	28年度	29年度	2件	6件	2件												
27年度	28年度	29年度																			
2件	6件	2件																			
		<p>b 教員が学生からの相談を受けるためのオフィスアワー制度を実施するとともに、学生に対するカウンセリングを行う学生相談を継続して実施する。〈保健看護学部〉</p>	<p>クラス担任が随時個別面談を行うとともに、全ての専任教員がオフィスアワーを設定するなど、きめ細やかな対応を行った。</p> <p>また、毎週木曜日にカウンセリングルームを設けており、1年を通して（相談がある場合は夏期・冬期休業中も）開設時間15:30～21:30として実施し、学生の学習、健康、生活等の問題に対する支援に努めた。</p> <p><b>カウンセリングルーム利用状況</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者延べ人数</td><td>104</td><td>124</td><td>101</td><td>96</td></tr> <tr> <td>相談内容</td><td>健康、家庭、対人関係など</td><td>健康、家庭、対人関係など</td><td>学習、健康、家庭、対人関係など</td><td>健康、家庭、精神衛生、対人関係など</td></tr> </tbody> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	相談者延べ人数	104	124	101	96	相談内容	健康、家庭、対人関係など	健康、家庭、対人関係など	学習、健康、家庭、対人関係など	健康、家庭、精神衛生、対人関係など	III		
	26年度	27年度	28年度	29年度																	
相談者延べ人数	104	124	101	96																	
相談内容	健康、家庭、対人関係など	健康、家庭、対人関係など	学習、健康、家庭、対人関係など	健康、家庭、精神衛生、対人関係など																	
		<p>c 附属病院への就職を希望し、かつ経済的支援を必要</p>	<p>附属病院への就職を希望する学生を支援するとともに、学生の経済的支援を行うため、予算を確保するとともに、</p>	III																	

		<p>とする学生に対して貸付を行う修学奨学金の予算を確保し、多くの学生の附属病院への就職を支援する。〈保健看護学部〉</p>	<p>その貸付を行った。</p> <p>平成 26 年度 12 名 ( 7,200 千円)      平成 27 年度 57 名 (34,200 千円)      平成 28 年度 59 名 (35,400 千円)      平成 29 年度 51 名 (30,600 千円)</p>			
イ	留学生が安心して修学できるように、大学及び大学院の研究活動、学費、学生生活に関する情報を適切に提供するとともに環境を整備する。	<p>留学生が所属する研究室・領域を通じて、研究活動や学生生活に必要な情報提供をおこなう。〈医学部〉 〈保健看護学部〉</p>	<p>留学生が所属する研究室・領域を通じて、研究活動や学生生活に必要な情報提供をおこなった。また、国際交流センターから、和歌山市や和歌山県国際交流協会等が実施する外国人向けの事業（日本語教室、生活相談、交流会等）に関する情報を随時提供している。</p> <p style="text-align: right;">〈医学部〉</p> <p>留学生が安心して修学できるように国際交流委員会を中心情報提供を行うとともに、国際交流ハウスの使用について対応した。</p> <p style="text-align: right;">留学生 1 名（短期）</p> <p style="text-align: right;">〈保健看護学部〉</p>	III		
ウ	大学院では、他学の出身者も多数入学できるよう研究環境を充実させるとともに、研究生活を続けやすい環境を整備する。	<p>社会人学生のための支援策として長期履修制度、講義の録画配信（医学研究科）及び昼夜休日開講制（保健看護学研究科）を継続し、希望者に対しては遠隔講義を実施する（医学研究科）。</p> <p>また、ティーチングアシスタント（T・A、授業助手）制度による経済的支援を行う。</p> <p>〈医学研究科〉 〈保健看護学研究科〉</p>	<p>医学研究科においては新入生 16 名に長期履修制度を適用し、e-ラーニング（講義録画）を学生に提供することにより、研究環境についての支援を行った。</p> <p>また、T・A として 10 名を委嘱し、指導教員・研究者になるためのトレーニング機会を提供するとともに謝金を支給することにより経済的支援を行った。</p> <p>長期履修制度適用者数：16 名（平成 28 年度 15 名）      T・A 制度適用者数：10 名（28 年度 10 名）</p> <p style="text-align: right;">〈医学研究科〉</p> <p>保健看護学研究科においては、昼夜開講制及び長期履修制度を実施するとともに、希望者に対し T・A 制度による経済的支援を行い、研究生活の継続に対する支援を行った。</p> <p>長期履修制度適用者数：9 名（28 年度 10 名）      T・A 制度適用者数：2 名（28 年度 2 名）</p> <p style="text-align: right;">〈保健看護学研究科〉</p>	III		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-1) (III-11) (IV-2)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア がんに関する研究をはじめとして、和歌山県で重点的に取り組まなければならぬ分野について、医の倫理に基づき、先端医学研究所を核とした先進的な研究を行うとともに、独創的研究の取組及び発展を促進する。	がん治療をはじめとするさまざまな分野での研究を推進するため、先端医学研究所を核とした研究活動に加え、臨床研究センターを活用した先進的な臨床研究を推進する。	<p>iPS 細胞由来の樹状細胞を用いて消化器固形癌に対するワクチン効果を初めて確認した。</p> <p>日本で初めて実施する標準療法不能肺癌に対する樹状細胞ワクチンの医師主導治験において、治験製品の投与を開始した。</p> <p>自然科学研究機構生物学研究所、東北大学との共同で、大脳皮質から大脳基底核へ情報が伝わる様子を、光を使って解明した。</p> <p>金沢大学との共同で「特発性肺線維症」の発症メカニズムを解明し、肺線維症を軽減させる細胞の働きを見いだした。</p> <p>注意欠如・多動性障害（ADHD）が合併した自閉症について、原因が脳の神経細胞「シナプス」内の遺伝子異常にある可能性が高いことを解明した。</p> <p>京都府立大学、近畿大学、大阪医科大学、奈良医科大学との共同で「高齢者の生活の質を向上させるための新しいアシスト技術の開発に関する研究」について、世界保健機関（WHO）から開始の承認を受けた。</p> <p>MRI 脳画像の検討結果をもとに、性別は脳のネットワーク構造に影響を与えることを解明した。</p> <p>臨床研究センターを活用した研究については、下記のとおり実施した。</p>	IV			

			研究課題名	研究代表者	臨床研究センターの支援内容			
			パーキンソン病患者における L-ドバ／DCI 配合治療剤へのセレギリンあるいはゾニサミドの上乗せ効果に関する無作為化比較第Ⅱ相試験	神経内科学講座 伊東 秀文 教授	研究計画書の作成支援、CRF(症例報告書)の作成支援、被験者登録・割付業務、データマネジメント、モニタリング、臨床試験デザイン、統計解析、事務局窓口			
			去勢抵抗性前立腺癌に対する Abiraterone と Enzalutamide に関する無作為割り付け試験	泌尿器科学講座 原勲 教授	研究計画書の作成支援、CRF(症例報告書)の作成支援、被験者登録・割付業務、データマネジメント、モニタリング、臨床試験デザイン、統計解析			
			脾体尾部切除での脾実質切断における脾静脈剥離 -個別処理と脾静脈同時切断の多施設共同無作為化比較第Ⅲ相試験	外科学第二講座 山上 裕機 教授	研究計画書の作成支援、CRF(症例報告書)の作成支援、被験者登録・割付業務、データマネジメント、モニタリング、臨床試験デザイン、統計解析			
			Borderline resectable 膵癌に対する gemcitabine+nab	外科学第二講座 山上 裕機 教授	研究計画書の作成支援、CRF(症例報告書)の作成支援、被			

		-paclitaxel 術前化学療法の生存期間に対する有効性・安全性に関する多施設共同第Ⅱ相試験		被験者登録・割付業務、データマネジメント、モニタリング、臨床試験デザイン、統計解析				
		切除不能進行膵がんに発現する疲労・倦怠感に対する TJ-108 ツムラ人參養榮湯の探索的な有効性及び安全性評価	外科学第二講座 山上 裕機 教授	研究計画書の作成支援、CRF(症例報告書)の作成支援、被験者登録・割付業務、データマネジメント、モニタリング、臨床試験デザイン、統計解析				
		標準療法不応進行膵癌に対する S-1 併用 WT1 ペプチドパルス樹状細胞(TLP0-001) の安全性・有効性を検討する二重盲検ランダム化比較試験(医師主導治験)	外科学第二講座 勝田 将裕 助教 山上 裕機 教授	研究計画書の作成支援、統計解析				
		転移性膵癌に対する新規 WT1 ペプチドワクチン療法の第Ⅰ相試験(医師主導治験)	外科学第二講座 山上 裕機 教授	研究計画書の作成支援、CRF(症例報告書)の作成支援、被験者登録・割付業務、データマネジメント、臨床試験デザイン、統計解析				

			治療抵抗性小細胞肺がんに対するペムプロリズマブ+アムルビシンの第Ⅱ相試験（医師主導治験）	内科学第3講座 赤松 弘朗 助教	研究計画書の作成支援、CRF（症例報告書）の作成支援、被験者登録・割付業務、データマネジメント、臨床試験デザイン、統計解析			
			EGFR-TKI に不応となつた T790M 陽性、進行・再発肺腺癌を対象としたオシメルチニブ+ラムシルマブの第Ⅰb 相試験（医師主導治験）	内科学第3講座 赤松 弘朗 助教 山本 信之 教授	データマネジメント（一部）、統計解析			
			浸潤性膀胱癌に対する膀頭十二指腸切除術における mesenteric approach vs. conventional approach の無作為化比較第Ⅲ相試験	外科学第二講座 山上 裕機 教授	研究計画書の作成支援、CRF（症例報告書）の作成支援、被験者登録・割付業務、データマネジメント、モニタリング、臨床試験デザイン、統計解析 〈研究推進課〉			
イ	論文発表を促進するとともに、論文の質の向上を図る。	a 英文エディターを活用し、本学教員による英語原著論文の作成支援、インパクト・ファクター（学術研究に関する影響度）の高い学術雑誌への掲載推進をする。 また、臨床研究の実施や	英語原著論文の発表促進及び質の向上を図るために、英文エディター（英語論文校正・校閲担当教員）を、平成27年4月から臨床研究センターに配属し、英語論文の執筆指導や文書校正等を行っている。 また、若手研究者等の論文発表を奨励するため、「学術論文奨励賞」を創設し、6名に賞を授与した。 29年度に医学生物学分野の学術文献サービスであるPubMedに収録された論文数は181件であった。	II				

		<p>統計解析の相談に対応し支援するため、臨床研究センターに臨床研究・統計解析相談窓口を設置する。</p>	<p>○PubMedに収録された論文数 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規教員によるもの</td><td>139</td><td>103</td><td>129</td><td>116</td></tr> <tr> <td>その他の研究者によるもの</td><td>70</td><td>79</td><td>46</td><td>65</td></tr> <tr> <td>計</td><td>209</td><td>182</td><td>175</td><td>181</td></tr> </tbody> </table> <p>●英語原著論文数（正規教員が筆頭著者） (本)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文数</td><td>150</td><td>121</td><td>134</td><td>145</td></tr> <tr> <td>(内訳) 医学部</td><td>145</td><td>118</td><td>130</td><td>144</td></tr> <tr> <td>保健看護学部</td><td>5</td><td>3</td><td>4</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>また、臨床研究センターに臨床研究・統計解析相談窓口を設置し、臨床研究の実施や統計解析の相談を実施した。 〈研究推進課〉</p>	年度	26	27	28	29	正規教員によるもの	139	103	129	116	その他の研究者によるもの	70	79	46	65	計	209	182	175	181	年度	26	27	28	29	論文数	150	121	134	145	(内訳) 医学部	145	118	130	144	保健看護学部	5	3	4	1		
年度	26	27	28	29																																									
正規教員によるもの	139	103	129	116																																									
その他の研究者によるもの	70	79	46	65																																									
計	209	182	175	181																																									
年度	26	27	28	29																																									
論文数	150	121	134	145																																									
(内訳) 医学部	145	118	130	144																																									
保健看護学部	5	3	4	1																																									
		<p>b 高度な研究を行うために必要とされる統計解析に関する知識・能力を高めることを目的として、研究者・医療従事者等を対象とした「医学統計セミナー」を実施する。</p>	<p>医学研究において必要とされる統計解析に関する知識を高めるため、本学研究者等を対象に「医学統計セミナー」を実施した。</p> <p>平成 29 年度の当セミナー参加者数は、87 名であった。 (28 年度 71 名)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>11月28日</td><td>診断・検査データの解析：ROC 曲線を中心に</td><td>29名</td></tr> <tr> <td>12月22日</td><td>多変量解析：重回帰・ロジスティック回帰・比例ハザードモデル</td><td>26名</td></tr> <tr> <td>1月26日</td><td>傾向スコアによる解析：マッチングによる解析を中心に</td><td>18名</td></tr> <tr> <td>2月23日</td><td>メタアナリシス：2 値・量的・生存期間データに対するメタ回帰分析</td><td>5名</td></tr> <tr> <td>3月23日</td><td>臨床試験における必要症例数の計算</td><td>9名</td></tr> </tbody> </table> <p>〈研究推進課〉</p>	11月28日	診断・検査データの解析：ROC 曲線を中心に	29名	12月22日	多変量解析：重回帰・ロジスティック回帰・比例ハザードモデル	26名	1月26日	傾向スコアによる解析：マッチングによる解析を中心に	18名	2月23日	メタアナリシス：2 値・量的・生存期間データに対するメタ回帰分析	5名	3月23日	臨床試験における必要症例数の計算	9名	III																										
11月28日	診断・検査データの解析：ROC 曲線を中心に	29名																																											
12月22日	多変量解析：重回帰・ロジスティック回帰・比例ハザードモデル	26名																																											
1月26日	傾向スコアによる解析：マッチングによる解析を中心に	18名																																											
2月23日	メタアナリシス：2 値・量的・生存期間データに対するメタ回帰分析	5名																																											
3月23日	臨床試験における必要症例数の計算	9名																																											

(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア	「がん」、「救急」、「先端医学」等の分野において重点的・弾力的に研究体制等を強化する。	a 関連部署と連携し基礎医学部門の新設に向けた学内施設の整備について検討を行うとともに、既存の基礎医学部門の見直しを行う。	<p>基礎医学部門の新設に向け、検討会議を立ち上げ、新設部門の分野等について検討を行い、「がん」、「再生」、「神経」に関する領域において、次世代テクノロジーを用いて、トランスレーショナルリサーチを発展させることができる人材を教授として選考することを決定し、現在教授候補者の採用手続きを進めている。学内施設については、基礎医学部門の充実が早急に求められることから、既存の施設で対応していくこととした。</p> <p>また、既存の先端医学研究分子医学研究部を平成30年4月から分子遺伝学講座に移行することを決定し、基礎医学部門の充実を図った。 〈総務課〉</p>	III			
		b 特別研究員制度により研究の活性化を図る。	<p>平成28年度に当該制度の効果検証を実施し、29年4月から二期目として、基礎医学部門に5名の特別研究員を雇用している。このことにより、各研究室における研究の迅速化や質の向上につながっている。また、28年度に産休・育休を取得した1名について、雇用期間を延長したこと、復帰後に研究を継続して行っている。 〈総務課〉</p>	III			
イ	本学が担うべき研究分野について積極的な推進を図るため、研究活性化委員会等による研究支援の充実を図る。また、次世代を担う若手研究者の研究体制を強化する。	顕著な研究を発表し、研究のリーダーとして将来の発展が期待できる研究者及び優れた学術研究を行っている若手研究者を顕彰することで、研究者の研究意欲を高めるとともに研究の質の向上を図る。また、科研費が不採択（ただし不採択者の上位20%）となった若手研究者に研究費の助成を行い研究活動の活性化を	<p>優れた研究を行い、将来、リーダーとして発展が期待できる若手研究者を顕彰することで研究者の研究意欲を高めるため、「次世代リーダー賞」の授与を行った。</p> <p>さらに、トップクラスのジャーナルにファーストオーサーとして論文が掲載された優秀な若手研究者の更なる研究意欲を高めるため、「若手研究者奨励賞」の授与を行った。</p> <p>次世代リーダー賞 1名（28年度 1名） 若手研究者奨励賞 2名（28年度 6名）</p> <p>《若手研究支援助成》</p> <p>科研費は不採択であったが不採択者のうち上位20%の評価の若手研究者に対して、研究費の助成を行った。</p>	III			

		<p>図る等、研究体制の充実強化を図る。</p>	<p>平成 28 年度に助成した若手研究者が行う成果発表会で外部有識者による評価を行い、研究の更なる発展に繋げるため評価結果を研究者にフィードバックするとともに、最も評価の高かった研究者 1 名を表彰した。</p> <p>若手研究支援助成 8 名 (28 年度 11 名)  同 成果発表会 5 名 (28 年度 8 名)  〈研究推進課〉</p>																																					
ウ	先進医療や高度医療、新しい技術を導入した医療等を研究し実施するため、治験管理体制の充実を図る。	<p>a 臨床研究センターを中心として、企業からの委託に基づく臨床研究・治験の実施を促進するとともに、医療法に基づく臨床研究中核病院としての承認を目指して、質の高い臨床研究を推進する体制を構築していく。併せて、本学における臨床研究の質の向上を目的に臨床研究セミナーを開催するほか、本学及び他の医療機関が実施する臨床研究に対してデータセンターとして支援を行う。</p> <p>また、e-ラーニングシステムを活用し、統合倫理指針で研究者に求められている継続的な研修の場を提供する。</p>	<p>本学の研究者が主導する治験や臨床研究を支援するため、臨床研究センター職員を 31 名に拡充するとともに、職員を独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) に派遣し、薬事審査を経験させた。</p> <p>※ 職員数は、平成 29 年度末の職員数 (センター内の職を 2 以上兼務している場合は、1 としている。)、() 内は 28 年度末数値を記載。</p> <table border="1"> <tr> <td>臨床研究センター</td> <td>総計 31 名 (26 名)</td> </tr> <tr> <td>  臨床研究センター長</td> <td>1 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>  臨床研究センター長代行</td> <td>1 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>  臨床研究センター副センター長</td> <td>1 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>臨床研究教育部門</td> <td>計 3 名 (4 名)</td> </tr> <tr> <td>  部門長 (兼務 副センター長 (生物統計家))</td> <td>0 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>  知財コーディネーター</td> <td>1 名 (0 名)</td> </tr> <tr> <td>  英文エディター</td> <td>0 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>  薬剤師</td> <td>0 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>  事務職員</td> <td>2 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>データセンター部門</td> <td>計 6 名 (6 名)</td> </tr> <tr> <td>  部門長 (データマネージャー)</td> <td>1 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>  データマネージャー</td> <td>2 名 (2 名)</td> </tr> <tr> <td>  生物統計家</td> <td>1 名 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>  臨時職員</td> <td>2 名 (2 名)</td> </tr> <tr> <td>臨床研究・治験管理部門</td> <td>計 19 名 (13 名)</td> </tr> <tr> <td>  部門長 (兼務 センター長代行 (内科学第三講座教授))</td> <td></td> </tr> </table>	臨床研究センター	総計 31 名 (26 名)	臨床研究センター長	1 名 (1 名)	臨床研究センター長代行	1 名 (1 名)	臨床研究センター副センター長	1 名 (1 名)	臨床研究教育部門	計 3 名 (4 名)	部門長 (兼務 副センター長 (生物統計家))	0 名 (1 名)	知財コーディネーター	1 名 (0 名)	英文エディター	0 名 (1 名)	薬剤師	0 名 (1 名)	事務職員	2 名 (1 名)	データセンター部門	計 6 名 (6 名)	部門長 (データマネージャー)	1 名 (1 名)	データマネージャー	2 名 (2 名)	生物統計家	1 名 (1 名)	臨時職員	2 名 (2 名)	臨床研究・治験管理部門	計 19 名 (13 名)	部門長 (兼務 センター長代行 (内科学第三講座教授))		IV		
臨床研究センター	総計 31 名 (26 名)																																							
臨床研究センター長	1 名 (1 名)																																							
臨床研究センター長代行	1 名 (1 名)																																							
臨床研究センター副センター長	1 名 (1 名)																																							
臨床研究教育部門	計 3 名 (4 名)																																							
部門長 (兼務 副センター長 (生物統計家))	0 名 (1 名)																																							
知財コーディネーター	1 名 (0 名)																																							
英文エディター	0 名 (1 名)																																							
薬剤師	0 名 (1 名)																																							
事務職員	2 名 (1 名)																																							
データセンター部門	計 6 名 (6 名)																																							
部門長 (データマネージャー)	1 名 (1 名)																																							
データマネージャー	2 名 (2 名)																																							
生物統計家	1 名 (1 名)																																							
臨時職員	2 名 (2 名)																																							
臨床研究・治験管理部門	計 19 名 (13 名)																																							
部門長 (兼務 センター長代行 (内科学第三講座教授))																																								

		<p>副部門長（兼務 薬剤部長） 1名（1名）      主幹（治験コーディネーター） 1名（1名）      治験コーディネーター 9名（6名）      治験コーディネーター（任期付・臨時） 6名（3名）      サイトマネージャー 2名（2名）</p> <p>本学及び他施設において実施した治験、臨床試験等に対して、本学10件（医師主導治験4件を含む。）(p.31(1)ア参照)と下記のとおり外部の研究機関に対して治験1件及び臨床試験18件の支援を実施した。（UMIN登録に限る。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究区分</th><th>外部研究機関</th><th>臨床研究センターの支援内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師主導治験 (1件)</td><td>大阪大学 脳神経機能再生学</td><td>臨床試験デザイン</td></tr> <tr> <td>臨床試験 (18件)</td><td>大阪大学 消化器外科  福岡大学 消化器内科  明石医療センター 総合内科  愛仁会 高槻病院 小児科  大阪赤十字病院 消化器内科  大阪消化管がん化学療法研究会</td><td>統計解析</td></tr> </tbody> </table>	研究区分	外部研究機関	臨床研究センターの支援内容	医師主導治験 (1件)	大阪大学 脳神経機能再生学	臨床試験デザイン	臨床試験 (18件)	大阪大学 消化器外科  福岡大学 消化器内科  明石医療センター 総合内科  愛仁会 高槻病院 小児科  大阪赤十字病院 消化器内科  大阪消化管がん化学療法研究会	統計解析		
研究区分	外部研究機関	臨床研究センターの支援内容											
医師主導治験 (1件)	大阪大学 脳神経機能再生学	臨床試験デザイン											
臨床試験 (18件)	大阪大学 消化器外科  福岡大学 消化器内科  明石医療センター 総合内科  愛仁会 高槻病院 小児科  大阪赤十字病院 消化器内科  大阪消化管がん化学療法研究会	統計解析											

				<p>大阪大学 血液・腫瘍内科</p> <p>大阪大学 脳神経機能再生学</p> <p>大阪消化管がん化学療法研究会</p> <p>大阪国際がんセンター 消化管内科</p> <p>明石医療センター 総合内科</p> <p>富山大学 第二外科</p>	<p>臨床試験デザイン</p>			

治験業務を遂行した結果、治験新規契約件数及び治験による収入を増加させることができた。

治験新規契約件数 29 件 (28 年度 20 件)  
 治験実施率 61% (28 年度 70%)  
 治験による収入 135,503,863 円 (28 年度 75,747,488 円)

本学における臨床研究の質の向上を目的に臨床研究セミ

			ナーを開催した。		
開催日	コンテンツ	講師	受講者 (外部含む)		
5月30日	PMDAの取組みとレギュラトリー・サイエンスについて	医薬品医療機器総合機構 傑木 登美子	34名		
7月11日	医療法に基づく臨床研究中核病院の承認に向けた体制構築と、革新的医療創出拠点としての岡山大学の取り組み	岡山大学 横野 博史	40名		
8月22日	医師主導治験から薬事承認・保険収載までの道のりー医薬品・医療機器のダブル治験の経験からー	京都大学 武藤 学	30名		
9月19日	市場化という出口戦略を意識したクラスIV 医療材料開発～リアル・ガウディ計画～	大阪医科大学 根本 慎太郎	23名		
11月21日	奈良県立医科大学臨床研究の取り組み-血友病Aバイオペシフィック抗体製剤の開発-	奈良県立医科大学 鳴 緑倫	25名		
2月13日	ここがヘンだよ アカデミアの研	横浜市立大学 山中 竹春	61名		

			<table border="1"> <tr> <td>3月13日</td><td>究 臨床研究法の概要について</td><td>厚生労働省 黒川 典誉</td><td>74名</td></tr> </table>	3月13日	究 臨床研究法の概要について	厚生労働省 黒川 典誉	74名			
3月13日	究 臨床研究法の概要について	厚生労働省 黒川 典誉	74名							
			<p>30年度から研究者に対し統合倫理指針及び臨床研究法に則った研修の場を提供するため、28年度及び29年度に実施した臨床研究セミナーをもとに、eラーニングシステムを活用したコンテンツを作成した。</p> <p style="text-align: right;">〈臨床研究センター〉</p>							
	b 本学の治験に携わる全職員に対して治験への理解をさらに深め、職員の意欲及び技術の向上を図る。また、県民に対しては広く治験参加協力促進につながるよう、一層の啓発を行い、治験の活性化を促進する。	c 臨床研究の倫理性、科学的妥当性の審査の質の向上を図るため、「倫理審査委員会認定制度」による「認定IRB」を取得し、質の高い審査を適切に実施していく。	<p>治験コーディネーターについて、外部の研修を通じて意欲及び技術の向上を図った。また、県民の治験参加を促進するため、本学ホームページにおいて、治験参加募集案内を掲載した。</p> <p style="text-align: right;">〈臨床研究センター〉</p> <p>認定制度に係る審査結果は、「保留」であったが、指摘事項に対し規程及び手順書を改訂した結果、平成29年6月9日付けで認定を受けることが出来た。また、質の高い審査を実施する為、中央一括審査の手順策定及び迅速審査方法の変更等の体制整備を行った。(29年度末時点で28大学(うち公立2)の委員会が認定を受けている。)</p> <p>また、臨床研究法の特定臨床研究を審査する認定臨床研究審査委員会として、和歌山県立医科大学臨床研究審査委員会を新たに設置し、厚生労働大臣宛て認定の申請を行い、30年3月30日付で認定を受けることができた。(29年度末時点で35大学(うち公立6)の委員会が認定を受けている。)</p> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>	III						
エ	知的財産権管理体制を強化し、本学の知的財産の管理活用を進める。	a 知的財産権管理センターを中心として、臨床研究センターに配置された知財コーディネーターとも連携し、引き続き本学の教員や学生に対する啓発活動を実	<p>知的財産保護のために重要な資料となる「ラボノート」の配布を行った。</p> <p>知的財産権の管理活用を進めるため、本学教員、研究者、大学院生等を対象に、本学の特許の技術移転活動を委託しているテックマネジ株式会社から講師を招き、平成29年11月7日に「平成29年度知的財産権管理セミナー」(通算</p>	III						

		<p>施し、知的財産の掘り起こしに努める。</p> <p>b 臨床研究センターに配置された知財コーディネーターを活用し、本学の臨床研究の成果を確実に権利化するとともに、早期に活用する取り組みを推進する。</p>	<p>第15回)を開催した。</p> <p>演題：バイオ特許の国内外企業への技術移転の実際 講師：テックマネッジ株式会社 代表取締役 原 健二氏 〈研究推進課〉</p> <p>臨床研究センターの知財コーディネーターと連携し、本学の研究者からの相談等に迅速に対応することができ、特許出願、審査請求等の取り組みを一層推進することができた。</p> <p>特許出願件数 9件（平成28年度4件） 特許登録件数 2件（28年度2件） 特許実施件数 0件（28年度0件）</p> <p>研究シーズの発掘、知的財産化へのノウハウ提供、研究をさらに発展させるための公的資金獲得支援、企業等との連携による共同研究の実施に関する情報提供など、相談内容に応じた最適な支援の提案を行うため、「知的財産等に係る研究相談窓口」を設置している。</p> <p>本学が保有する知的財産権の活用を進めるため、技術移転機関に委託し、知的財産コーディネーターと協同して企業等への技術移転活動を実施した。 〈研究推進課〉</p>			
オ	共同利用施設の研究機器及び備品を計画的かつ効果的に整備するとともに、先端医学研究所の充実を図る。	共同利用施設の研究機器及び備品を計画的かつ効果的に整備するとともに、先端医学研究所の充実を図る。	平成25年度から29年度までの研究用備品の更新計画を定めた「5か年計画」に基づき、以下の機器を購入した。  透過電子顕微鏡 概要： 微小な構造を鮮明に観察でき、また電子線による物質構造の解析や原子レベルでの情報を得ることができ透過型電子顕微鏡は、幅広い研究テーマの発展に貢献できる、大学として備えておくべき必須の機器である。 〈総務課〉	III		
カ	横断的プロジェクト研究への重点的な資金配分を行	a 本学の重点課題及び講座・研究室等の枠を超えた	本学の重点課題について、講座、研究室等の枠を超えた横断的な研究を「特定研究助成プロジェクト」と位置づけ	III		

		<p>う。</p> <p>横断的プロジェクト研究を推進するため、優秀なプロジェクトを選出し、助成を行う。</p>	<p>て、研究支援を行った。支援対象事業は、透明性を確保するため学外有識者 7 名のみで選考を行い、次のとおり採択した。</p> <p>応募数 9 件（平成 28 年度 8 件）  採択数 4 件（28 年度 5 件）  助成額 15,000 千円（28 年度 15,000 千円）</p> <p><b>■29 年度採択事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん発症の分子機構の解明 (生体調節機構研究部、皮膚科学講座、法医学講座、解剖学第二講座、動物実験施設)</li> <li>・固形癌に対する iPS 細胞由来樹状細胞ワクチン療法の確立 (外科学第二講座、泌尿器学講座)</li> <li>・TRP チャネルシグナルネットワークと生体反応・ (整形外科学講座、遺伝子制御学研究部、麻酔科学講座、耳鼻咽喉科学講座、眼科学講座)</li> <li>・生体リズム障害による腸内細菌叢の乱れが健康に及ぼす影響の解析 (病理学講座、ラジオアイソトープ実験施設、病態栄養治療部、内科学第一講座)</li> </ul> <p>〈研究推進課〉</p>			
	b	<p>みらい医療推進センターについて、サテライト診療所本町の持続的な運営のために必要なスタッフを配置するとともに、げんき開発研究所における国体終了後のスポーツ選手支援を継続し、障害者スポーツ医科学研究を推進する。</p>	<p>サテライト診療所本町において、常勤理学療法士及び作業療法士を 7 名から 9 名に増員し、持続的な運営に向けスタッフを充実させた。（平成 29 年度外来患者数 25,704 名（前年度比 2,585 名増））</p> <p>げんき開発研究所において、オリンピックナショナルトレーニングセンター（セーリング競技）に指定された「和歌山マリーナ」における医科学サポート及びパラリンピック陸上競技ナショナルトレーニングセンターに指定された「田辺スポーツパーク陸上競技場」における医科学サポートを受託し、競技者のフィットネスチェックやメディカルチェック等のサポートを行った。</p> <p>また、平成 25 年度から 27 年度における文部科学省の補助金を活用してみらい医療推進センターが実施した、同省認定の「障害者スポーツ医科学研究拠点」としての共同研</p>	III		

			究の成果が論文や多数の学会発表等に結びついているとして同省から最高ランクの S 評価を受けたことを弾みに、大学独自で国内外の研究機関と 4 件の共同研究を実施した。 〈研究推進課〉				
--	--	--	---	--	--	--	--

## 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 附属病院に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-29) (IV-3)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

### (1) 医療の充実及び実践に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア 和歌山県がん診療連携拠点病院として、がん診療体制等の整備・充実を図り、がん対策に総合的、計画的に取り組んでいく。	a がんの診療体制を充実し、診療活動の改善につなげるとともに、化学療法委員会、緩和ケア委員会等において、診療実績等の評価を踏まえ、改善策等を検討していく。	<p>高度で先進的ながん診療機能を有する附属病院「東棟」及び最新の医療機器を活用したがん診療を行った。手術支援ロボット「ダヴィンチ」を更新し、2台体制とした。また、「ダヴィンチ」を用いた新たな術式として、胃がん手術を実施した。</p> <p>化学療法においては、免疫チェックポイント阻害剤による副作用対策を整備する等、最新治療を安全に提供した。また、第三内科にて診療を行っている腫瘍内科では、原発不明がん等困難な症例に対応した。放射線治療においては、トモセラピー及びリニアックの2台体制にて多用な症例に対応した。</p> <p>平成27年4月に開設した「緩和ケアセンター」においては、緊急緩和ケア病床の運用、苦痛のスクリーニング等がん患者の早期からの緩和ケアを提供した。また、緩和ケアチーム活動においては、チーム内での情報共有を図り、活動を充実させた。</p> <p>29年3月27日に「がんゲノム医療連携病院」の指定を得た。</p>	IV			

		<p>○3大がん療法の実績 悪性腫瘍手術件数 2,781件(28年度 2,726件) 化学療法施行患者延べ数 12,953名(28年度 12,435名) 放射線治療患者延べ数 7,734名(28年度 6,478名)</p> <p>○先端がん治療機器の実績 手術支援ロボット「ダヴィンチ」 29年度加療実績 162件(28年度 130件) 強度変調放射線治療(IMRT)機器「トモセラピー」 29年度加療実績 3,159名(28年度 3,222名)</p> <p>○がん相談支援センターの実績 相談実績 5,946件(28年度 5,051件)</p> <p>○内視鏡によるがん検査・治療実績 6,329件 (28年度 5,623件) （経理課）</p>		
b 和歌山県がん診療連携協議会活動を充実し、がん対策の推進を図る。		<p>がん診療に携わる医師や医療従事者を対象とした「緩和ケア」研修会をはじめとする各種研修会を附属病院本院及び地域がん診療連携拠点病院等で開催し、医師及び医師以外の医療従事者の知識及び資質を向上させた。また、「緩和ケアP D C A フォーラム」を開催し、緩和ケアにおける課題及び取組みを共有し、質の向上を図った。</p> <p>○緩和ケア研修会（当院開催分） 開催日 平成29年8月26日・27日 修了者数 医師 50名、医師以外 11名 開催日 平成30年3月16日・17日（県共催） 修了者数 医師 13名</p> <p>○その他の研修会、講演会（当院開催分） 開催数 10回、参加者数 408名</p> <p>がん診療における機能分化及び地域連携を推進するため、5大がん地域連携パスを運用し、地域医療機関と連携し、高度ながん医療を提供した。</p>	III	

			<p>○地域連携パス（肺、大腸、胃、肝臓、乳） 当院運用実績(累計) 257 件(28 年度末 233 件) (経理課)</p> <p>c 院内がん登録及び全国がん登録を通じて、がん対策の基礎となるデータの構築に貢献するとともに、データを活用したがんに関する研究等に支援を行う。</p>												
			<p>院内がん登録については、附属病院本院のがん患者の診療情報を収集して登録を行い、結果を当院のホームページに掲載、公表した。 登録件数 3,038 件 (平成 28 年罹患データ) ※昨年度登録件数 2,838 件 (27 年罹患データ)</p> <p>地域がん登録については、がん罹患率や生存率を計測する地域がん登録事業を県から受託し、県内医療機関のがん罹患情報の収集、登録及び統計処理を行い、罹患集計報告書を作成した。 登録件数 8,814 件 (26 年罹患データ) ※昨年度登録件数 8,728 件 (25 年罹患データ) (経理課)</p>	III											
イ	<p>周産期医療及び小児科医療の充実を図り、胎児から幼児及び母体に対して一貫した専門的な質の高い医療を提供できる診療体制を構築するとともに、救命救急センター やドクターヘリの機能を維持し、県内の救急医療の充実に努める。</p>	<p>a 県内唯一の総合周産期母子医療センターとして、引き続き高いリスクの妊婦や新生児の受け入れを行う。また、新生児搬送用ドクターカーを有効に運用し、分娩医療機関からの新生児の緊急搬送依頼に対応し、受入れを行う。</p>	<p>新生児ドクターカーの運行を前年度に引き続き 365 日 24 時間自主運行することで分娩医療機関からの緊急搬送依頼にも迅速に対応できた。なお、新生児ドクターカーの出動件数は前年度より増加し、ドクターカーが有効に活用されている。 平成 29 年度から N I C U にも看護師長を配置し看護体制の強化を図った。</p> <p><b>新生児ドクターカーの運行実績</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生児搬送件数</td> <td>38 件</td> <td>40 件</td> </tr> <tr> <td>うちドクターカー 使用件数</td> <td>36 件</td> <td>38 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(医事課)</p>		平成 28 年度	平成 29 年度	新生児搬送件数	38 件	40 件	うちドクターカー 使用件数	36 件	38 件	III		
	平成 28 年度	平成 29 年度													
新生児搬送件数	38 件	40 件													
うちドクターカー 使用件数	36 件	38 件													
		<p>b 県内の救急病院をはじめとする他の医療機関及び消防との連携を深めるためのソフト面での施策を推進して、三次救急医療機関としての十分な機能を果たす。</p>	<p>県内の救急医療において、十分な役割を果たした。</p> <p><b>〈平成 29 年度受入患者数〉</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>救急受入患者数</th> <th>12,016 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うち救急車による搬送患者</td> <td>5,059 名</td> </tr> <tr> <td>うちドクターヘリによる搬送患者</td> <td>390 名</td> </tr> <tr> <td>うちオペーナイトベッド 利用者</td> <td>3,303 名</td> </tr> </tbody> </table>	救急受入患者数	12,016 名	うち救急車による搬送患者	5,059 名	うちドクターヘリによる搬送患者	390 名	うちオペーナイトベッド 利用者	3,303 名	IV			
救急受入患者数	12,016 名														
うち救急車による搬送患者	5,059 名														
うちドクターヘリによる搬送患者	390 名														
うちオペーナイトベッド 利用者	3,303 名														

			なお、厚生労働省が行う救命救急センター充実段階評価において「A」評価を受けた。(全国3位/284施設中。高度救命救急センター中1位/39施設中。) 〈医事課〉																																			
ウ	医療機関・介護機関等と連携を図りながら、県内の認知症に対する保健医療水準の向上を図る。	関係機関との連携協議会、研修会、事例検討会、市民公開講座を開催し、認知症の普及啓発活動の推進と保健医療水準の向上を図る。	<p>認知症連携協議会、市民公開講座、事例検討会を継続開催した。</p> <p>事例検討会については初めてグループワークを行い、地域の認知症に関わる医療及び介護の関係機関との連携向上を図った。</p> <p>また、ホームページの更新とパンフレット2種各500部ずつ作成し、認知症についての普及啓発を推進した。</p> <p>これらの取り組みにより、認知症の保健医療水準の向上に寄与することができた。</p> <p>(参加者：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">研修会</td> <td>参加者</td> <td>210</td> <td>130</td> <td>*①</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td>95%</td> <td>85%</td> <td>*①</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市民公開講座</td> <td>参加者</td> <td>229</td> <td>94</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td>98%</td> <td>89%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事例検討会</td> <td>参加者</td> <td>130</td> <td>64</td> <td>23*②</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td>88%</td> <td>93%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*①研修会29年度は市民公開講座と共に実施。参加者数等は市民公開講座に一括計上 *②事例検討会29年度は和歌山市内関係者のみを対象に実施 〈医事課〉</p>			27	28	29	研修会	参加者	210	130	*①	満足度	95%	85%	*①	市民公開講座	参加者	229	94	224	満足度	98%	89%	98%	事例検討会	参加者	130	64	23*②	満足度	88%	93%	100%	III		
		27	28	29																																		
研修会	参加者	210	130	*①																																		
	満足度	95%	85%	*①																																		
市民公開講座	参加者	229	94	224																																		
	満足度	98%	89%	98%																																		
事例検討会	参加者	130	64	23*②																																		
	満足度	88%	93%	100%																																		
エ	紹介患者の積極的な受入、紹介元医療機関への受診報告をはじめとする診療連携や診療情報の共有化を推進するとともに、確たる仕組を構築し、地域医療機関等との連携強化を図る。	a　返書管理を徹底できるような体制の維持や連携登録医との交流会の開催により信頼関係に基づいた病診連携の強化を図る。	<p>【取り組み】</p> <p>1. 平成23年度から医師に対し返書の督促を行い、返書管理の徹底に勤めた。また連携登録医からの要望でもあった死亡退院後の紹介元への返書も徹底する仕組みを整えた。今年度は、「受診報告書」だけではなく、治療の過程・治療の結果を「経過報告書」として連携登録医に返すことを各診療科に周知徹底した。今後は、各診療科が「経過報告書」(治療の結果)を記載しているか退院時に確認する体制を整えたい。</p> <p>2. 連携登録医交流会を毎年開催し、連携登録医との交流を深め、近隣圏内で紹介・逆紹介患者が上位100位以内の未登録医師に登録の案内を行った。また、今年度は、泉</p>	IV																																		

		<p>佐野泉南地域で医療連携交流会を開催し、新患者の獲得に努めた。また、県内の連携登録医との医療連携交流会の持ち方を変更し、連携登録医の獲得に努めた</p> <p><b>【結果】</b></p> <p>1. 返書率がほぼ 100% となった (H29 年度は 1 月末までのデータ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>22</th><th>23</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>89%</td><td>95%</td><td>99%</td><td>99%</td><td>99%</td><td>99%</td><td>98%</td><td>98%</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 連携登録医が増加して現在 822 名になった。 連携登録医数（単位：人）4 月現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th><th>30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td><td>487</td><td>654</td><td>707</td><td>754</td><td>770</td><td>794</td><td>822</td></tr> </tbody> </table> <p>3. その他 紹介率・逆紹介率も増えている</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td><td>76.1</td><td>78.3</td><td>83.4</td><td>83.4</td></tr> <tr> <td>逆紹介率</td><td>70.1</td><td>65.1</td><td>69.2</td><td>75.8</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈患者支援センター〉</p>	22	23	24	25	26	27	28	29	89%	95%	99%	99%	99%	99%	98%	98%		24	25	26	27	28	29	30	合計	487	654	707	754	770	794	822		26	27	28	29	紹介率	76.1	78.3	83.4	83.4	逆紹介率	70.1	65.1	69.2	75.8		
22	23	24	25	26	27	28	29																																												
89%	95%	99%	99%	99%	99%	98%	98%																																												
	24	25	26	27	28	29	30																																												
合計	487	654	707	754	770	794	822																																												
	26	27	28	29																																															
紹介率	76.1	78.3	83.4	83.4																																															
逆紹介率	70.1	65.1	69.2	75.8																																															
	b 地域医療連携室を核として、地域医療機関及び地域福祉施設、ケアマネージャーとの連携を強化し、円滑な患者の受入及び退院を図る。〈紀北分院〉	<p>伊都地域の医療機関との連携を深めた。</p> <p>患者紹介率：49.5%（平成 28 年度 45.27%） 逆紹介率：54.14%（28 年度 43.18%）</p> <p>伊都地域の保健医療機関延べ 60 箇所を訪問、また居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・地域福祉施設延べ 104 箇所の職員と面会し、連携の強化を図った。</p> <p>伊都医師会が主催する「医療と介護の連携代表者会議」（6 月、9 月、12 月の年 3 回開催）（メンバー：医師会会員及び管内各病院代表、伊都地域全地域包括支援センター、伊都歯科医師会、伊都薬剤師会、伊都地域ケアマネ、訪問看護ステーション代表、ほか）に参画し、同会議主催の研修会「口腔ケアのすすめ」（4 月 15 日）に参加した。</p> <p>また「伊都医師会病診連携委員会」に（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月の年 6 回開催）に出席し、医療・介護の情報交換による連携強化を図った。</p> <p>橋本保健医療圏域在宅医療・介護連携推進協議会（6 月、</p>	III																																																

			<p>9月、12月、3月の年4回開催) (メンバー：都市医師会、和歌山県病院協会・伊都歯科医師会、伊都薬剤師会、県看護協会伊都支部、介護支援専門員協会伊都橋本支部、伊都地区各病院、訪問看護ステーション、市町村在宅担当課長、地域包括支援センター、保健所など) に参加、また「伊都橋本地域神経難病支援医療・保健・福祉連絡協議会」(12月開催) (メンバー：伊都地域各病院、訪問看護ステーション、市町村福祉担当者、伊都振興局健康福祉部) に出席し、伊都地域の在宅医療の提供体制の構築に参画した。</p> <p>かつらぎ町内の居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション包括支援センターと「多職種交流会」(6月、11月、12月、年3回開催) かつらぎ町内のケアマネジャー、訪問看護ステーションとの連携強化を図った。</p> <p>かつらぎ町介護保険事業計画及び高齢者福祉計画書作成委員会(10月、11月、12月、2月開催) に参加しあつらぎ町の高齢福祉事業体制の構築に参加した。</p>			
才	先端的医療機器を導入し、医療技術の進歩を支援する	理事会及び備品整備委員会の方針に基づき、医療技術の進歩を支援する先端的医療機器等を整備する。	<p>理事会及び診療備品整備委員会が決定した医療機器の整備方針により、診療整備委員会において各科の要望調査・ヒアリング等を実施の上購入機器を選定し、理事会の承認を得て整備を行った。</p> <p>診療備品整備委員会の開催数 6回 (内各科ヒアリング等 4回)</p> <p>新規購入機器</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過酸化水素プラズマ滅菌システム</li> <li>・胆道鏡セット</li> <li>・手術部無線アクセスポイント</li> <li>・超音波診断装置</li> <li>・MICS 機器セット</li> </ul> <p>更新機器</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・320列エリアディテクタ X 線 CT 装置</li> <li>・シーリングペンダント</li> <li>・核医学診断用検出器回転型 SPECT 装置)</li> <li>・一般撮影 X 線発生装置・天井走行レール</li> </ul>	III		

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1588AI カメラシステム（2式）</li> <li>・手術用 LED 無影灯（2室分）</li> <li>・生体情報監視モニタ（24人監視仕様）</li> <li>・硝子体・白内障手術装置</li> <li>・超音波診断装置</li> </ul> <p style="text-align: center;">他 137 式 〈経理課〉</p>			
カ	医療情報システムを充実し、医療情報の適正な管理及び運用を円滑に推進するとともに、患者個人情報など医療情報セキュリティ体制の強化を図る。	医療情報システムの円滑な運用を図るとともに、医療情報セキュリティの強化に努める。	平成 29 年 1 月に稼働を開始した新医療情報システムの円滑な運営を行うため、本学情報管理委員会の下に医療情報システム検討部会を設置した。（会議 9 回実施） 〈経理課〉	III		
キ	医療安全及び感染制御の更なる体制強化により安全管理体制の充実を図るとともに、安全で質の高い医療を提供する。	a 特定機能病院承認要件見直しに伴い、医療安全管理体制を強化するとともに、ガバナンスの確保を図る。	<p>特定機能病院として医療安全管理体制の強化を図るため、平成 29 年 4 月 1 日付で医療の安全に関する基本指針及び医療安全推進規程を全面改訂するとともに、医薬品安全管理規程及び医療機器安全管理規程を制定した。その中で、医療安全管理部門（当院では医療安全推進部）、医療安全管理委員会（当院では医療安全推進委員会）、医薬品安全管理責任者、医療機器安全管理責任者の業務を統括する医療安全管理責任者として、医療安全推進委員長である副院長を充てることとした。</p> <p>また、医療安全推進部への専従の医師、薬剤師及び看護師の配置のうち、医師については、30 年 4 月に専任医師 2 名体制とし、32 年 4 月には専従医師 1 名、専任医師 1 名の体制とすることを予定している。なお、薬剤師は 19 年 4 月から、看護師は 15 年 4 月から、それぞれ専従で配置し、特定機能病院の要件の基準を満たしている。</p> <p>〈医療安全推進部〉</p>	III		
		b 厚生労働省の医療事故調査制度に基づき、医療事故の再発防止を図る。	平成 28 年 2 月に制定した「医療事故調査制度に係る指針」に基づき、提供した医療に起因した予期せぬ死亡、死産事例に対し、医療事故調査・支援センターに報告し、院内調査を実施している。調査結果については遺族に説明し、再発防止策を周知徹底している。	III		

		<p>ため、全死亡事例の報告、検証を行っている。 〈医療安全推進部〉</p>			
c	<p>安全な医療を提供するため、各部署の安全管理を担うリスクマネージャーの育成等に努めるとともに、医療安全に係る必要な会議、研修を行う。</p> <p>また、患者急変に対応できるBLS (Basic Life Support、一次救命措置) 教育を継続する。</p>	<p>予定通り、医療安全推進委員会を開催し、アクシデント事例を中心に再発防止に向けた検討をし、必要な対策を立案した。(医療安全推進員会：毎月1回開催)</p> <p>予定通り、リスクマネージャー会議を開催し、インシデント、アクシデント事例の共有と再発防止策の周知徹底、院内ラウンド、カルテ監査等、部門における安全管理を担っていただいている。(リスクマネージャー会議：5月、6月、7月、9月、10月、11月、1月、2月、3月実施)</p> <p>5月及び10月のリスクマネージャー会議後に外来講師を招いた特別研修を開催し、リスクマネージャーの資質向上に努めている。</p> <p>5月「患者と医療者が協働する医療を目指して」 10月「DNARの正しい知識とDNAR指示の適切な運用について」</p> <p>全職員対象の研修は、予定通り実施し、e ラーニングも開催している。</p> <p>今年度から研修医と同様に看護師もアメリカ心臓協会(American Heart Association, AHA)の「AHA 心肺蘇生と救急心血管治療のためのガイドライン」に準拠したBLS講習会を受講することにした。他のメディカルスタッフ、事務職員36名に対しては3月にBLS講習会を開催した。</p> <p>〈医療安全推進部〉</p>	III		
d	<p>医療安全及び院内感染対策を推進するため、医療安全推進委員会及び感染防止対策委員会を中心に医療従事者の安全意識と感染防止の意識を向上させる。〈紀北分院〉</p>	<p>全職員を対象にした医療安全及び感染対策の研修会を開催し、医療安全と感染防止の意識向上につなげることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療安全研修会</li> </ul> <p>開催数：9回（平成28年度5回） 参加者数：635名（28年度352名） 年2回以上出席達成率：100.0%（28年度86.0%） 研修内容 前年度報告（4月）、救命救急（6月）、輸血の取扱（7月）、ポンプ類の取扱（8月）、造影剤の副作用（9月）、A i（9月）、転倒予防、感電・漏電予</p>	III		

		<p>防（12月）、記録の重要性（3月）、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染対策研修会</li> </ul> <p>開催数： 12回（28年度6回）      参加者数： 532名（28年度440名）      年2回以上出席達成率： 97.4%（28年度96.7%）  <b>研修内容</b>          前年度報告（4月）、感染管理相談（6月）、標準予防策（6月）、結核検査（10月）、流行性疾患（11月）、つながる感染対策（1月）</p>															
e	院内感染対策を推進するために、教育・啓発活動により各部門との連携を強化するとともに、人材育成に努める。また、他施設との連携を深める。	<p>全職員を対象に感染予防対策研修会を計画に沿って実施し、知識向上を図った。従来の講義、DVD研修、出張研修に加えて、E-ラーニングを導入し、教育体制を強化した。</p> <p>○平成29年度 5回開催（28年度5回）      ○未受講者数 20名（28年度25名）  <b>○研修会参加者数（名）</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th></tr> <tr> <td>3,496</td><td>3,493</td><td>3,930</td><td>4,090</td><td>4,115</td><td>4,407</td></tr> </table> <p>感染対策委員会、ICT会議、感染対策マネジャー会議において、感染制御に関連する情報の共有、検討事項について協議し、関係部署との連携を図った。      リンクナースには研修を実施し、知識向上を図るとともに、ICTラウンドへの同行、手洗い講習会の企画運営を通して、自部署における感染対策マネジャーとしての活動を支援した。      感染症発生動向を監視し、ICTラウンドで薬剤耐性菌患者と感染対策の実施状況の確認、聞き取り調査を行った。必要時は指導し、その結果を感染予防対策委員会で報告後、感染対策マネジャーを通して各部署に周知した。</p> <p>広域抗菌薬、抗MRSA薬投与時の各種検査等の有無を確認し、必要時は検査を依頼するとともに、薬剤投与方法や期間について助言を行った結果、広域抗菌薬長期使用症例数は減少に転じた。</p> <p>○広域抗菌薬投与前培養提出率      29年度 92.4%（28年度 86.1%）</p>	24	25	26	27	28	29	3,496	3,493	3,930	4,090	4,115	4,407	III		
24	25	26	27	28	29												
3,496	3,493	3,930	4,090	4,115	4,407												

			<p>○広域抗菌薬長期使用介入症例数 164 (28年度 174) 介入後の改善症例数 151 (28年度 118)</p> <p>○血液培養2セット提出率 29年度 86.5% (28年度 78.3%)</p> <p>感染制御関連の相談を受け、各部署における問題解決を支援した。特に感染症診断治療に関する相談が増えており、昨年より約1.5倍増となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談件数</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>674</td><td>662</td><td>818</td><td>1095</td><td>994</td><td>966</td></tr> </tbody> </table> <p>* うち感染症診断治療 140 件 (28年度 102 件)</p> <p>地域の感染防止対策加算算定施設、和歌山市保健所等とカンファレンスを開催し、情報共有と意見交換を行うとともに、加算2施設との相互チェックを開始し、連携をより強化することができた。</p> <p>〈感染制御部〉</p>	相談件数	24	25	26	27	28	29		674	662	818	1095	994	966		
相談件数	24	25	26	27	28	29													
	674	662	818	1095	994	966													
ク	患者に安全・安心で信頼できる医療を提供するため、病院医療水準の向上を図る。	<p>a 患者に信頼される医療サービスを提供するため、医療従事者の意識の向上及びチーム医療の充実を図り、病院医療水準の向上を図る。〈紀北分院〉</p> <p>b 前年実施した患者満足度調査の結果を、他病院と比較するとともに経年変化を確認することにより、問題点を把握し、より良い患者サービスを提供するため、平成29年度も引き続き患者満足度調査を実施する。</p>	<p>医療安全対策を推進するため、医療安全推進委員会及びリスクマネージャー会議を毎月（各12回）開催し、また、橋本市民病院・紀和病院と連携した病院ラウンドを年1回実施することによって、医療従事者の医療安全意識の向上を図った。</p>	III															

		c 入院待ちを減少させるため、診療科の枠を超えた病床管理を行う。	<p>診療科の枠を越えた空床の有効利用を行うために、病床管理委員会にて病床管理に関する取り扱いを一部改定し、共通床の使用ルールを変更した。</p> <p>また、患者支援センターが積極的に介入し、病床の有効活用を図った結果、新入院患者数及び共通床利用率は前年度を上回ることができた。</p> <p>新入院患者数：17,058名（平成28年度：16,522名） 共通床利用率：83.9%（28年度：82.3%）</p> <p>（経理課）</p>	III																					
		d インセンティブ制度を適切に運用し、職員のモチベーションを向上させることにより、手術件数の増加など医療体制の充実を図る。	<p>平成28年度決算において経常利益がマイナスとなつたため、29年度は、インセンティブ支給要綱に則り、インセンティブ支給を行わず、堅実な病院運営に努めた。</p> <p>なお、早期の経営改善を図り、職員のモチベーションを維持するため、経営改善計画を策定し、周知した。</p> <p>（経営企画課）</p>	III																					
		e 育児や介護のためにフルタイム勤務が困難である医師の状況を踏まえ、医師の流出を防ぎ、雇用の安定的な確保を図るための制度の導入を検討する。	<p>採用した学内助教186名のうち9名が、育児・介護のため短時間勤務制度（学内助教B）を利用することにより勤務の継続が可能となり、医師の流出を防いだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学内助教B（人）</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>（総務課）</p>		28年度	29年度	学内助教B（人）	7	9	III															
	28年度	29年度																							
学内助教B（人）	7	9																							
ケ	附属病院本院及び紀北分院間の情報の共有化や医師、看護師をはじめとする全職員の相互の交流を活性化する。	附属病院及び紀北分院の職員交流を行う。  なお、紀北分院における病床機能も含めた診療の充実について検討する。	<p>附属病院本院と紀北分院との職員の人事交流を13名行った。また、理事会や教授会、教育研究審議会などの会議において情報交換を行うとともに、今年度も引き続き、紀北分院長がオブザーバーとして理事会に出席し、紀北分院の現状等について直接報告を行うことで、情報共有が図られている。</p> <p>（件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>技術</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>看護</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>（総務課）</p>		28年度	29年度	事務	1	1	技術	10	11	看護	3	1	医師	1	1	計	15	13	III			
	28年度	29年度																							
事務	1	1																							
技術	10	11																							
看護	3	1																							
医師	1	1																							
計	15	13																							

(2) 地域医療への貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア 基幹災害医療センター(総合災害医療センター)としての役割が果たせるよう、研修・訓練を重ね、絶えずマニュアルの見直しを行う。	災害に対する研修や訓練を実施し、災害対策マニュアルの見直しを継続するとともに、食糧等を引き続き備蓄する。	<p>各種訓練の実施により、職員の危機意識の向上や災害時の役割について理解を深め、災害対策委員会・実務担当者会議において、訓練の結果をふまえて、課題点の整理を行うとともに、マニュアルの見直し等を行った。</p> <p>また、全教職員・学生分の災害時用備蓄食料を調達する5ヵ年計画に基づき、期限の迫った備蓄食料を放出するとともに、不足分を新たに調達し、備蓄食料の補充を行った。</p> <p>○ 実施した訓練・研修 政府総合防災訓練（7月29日） 南海トラフ地震を想定し、三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県を被災地とした政府主催の広域搬送訓練に参加し、同日、当訓練と連動して、院内で情報伝達訓練、災害対策本部訓練、机上訓練、物資調達訓練等を行った。 当訓練には、災害対策本部長（病院長）をはじめ、災害対策本部要員など119名が参加した。</p> <p>○ DMAT の訓練への派遣実績 ① 政府総合防災訓練（7月29日） 南海トラフ地震を想定し、三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県を被災地とした政府主催の広域搬送訓練に参加し、DMAT 調整本部（県庁）に4名、白浜 SCU（南紀白浜空港）に3名、加太 SCU（コスモパーク加太）に1名の計8名のDMAT を派遣した。 ② 平成29年度岩出市地域防災訓練（12月3日） 山崎北小学校にDMAT 1名を派遣し、「和歌山県立医科大学附属病院DMAT チームによる災害医療活動体験講話」として、熊本地震での活動について講演を行った。 ③ 海南省消防本部・海南海上保安署合同多数傷病者発</p>	III			

			<p>生時の対応訓練（2月13日）</p> <p>貨物船の沖合での座礁事故を想定した海南省消防本部主催の訓練に参加し、下津港湾合同庁舎北側岸壁及び地先海域に計6名のDMATを派遣した。</p> <p>④ 近畿地方DMATブロック訓練（2月17日）</p> <p>大阪府北部を震源地とし、マグニチュード7.5、最大震度7の地震を想定した大阪府主催の訓練に参加し、ドクヘリ本部（大阪大学医学部附属病院）に3名、ドクヘリ調整部（大阪府庁）に4名、災害拠点病院（大阪医療センター）に1名（コントローラー）の計8名のDMATを派遣した。</p> <p>○ 備蓄食料の調達状況</p> <p>5ヵ年計画の2周目第1回として、大学、附属病院、保健看護学部、紀北分院の教職員及び学生のための災害時用食料、飲料水を購入した。</p> <p>なお、平成29年度購入分の内訳は以下のとおり。</p> <p>【食料（ビスケット）】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>大学・附属病院</td> <td>4,800食</td> </tr> <tr> <td>保健看護学部</td> <td>900食</td> </tr> <tr> <td>紀北分院</td> <td>300食</td> </tr> </tbody> </table> <p>【飲料水（2Lペットボトル）】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>大学附属病院</td> <td>1,440本</td> </tr> <tr> <td>保健看護学部</td> <td>270本</td> </tr> <tr> <td>紀北分院</td> <td>90本</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈危機対策室〉</p>	大学・附属病院	4,800食	保健看護学部	900食	紀北分院	300食	大学附属病院	1,440本	保健看護学部	270本	紀北分院	90本		
大学・附属病院	4,800食																
保健看護学部	900食																
紀北分院	300食																
大学附属病院	1,440本																
保健看護学部	270本																
紀北分院	90本																
イ	<p>紀北分院において、地域の病院、診療所、施設との連携を強化し、高齢者を中心とした総合診療の充実を図るとともに、地域における一次救急及び二次救急の受入並びに二次医療圏内救急体制への参画を積極的に行う。</p>	<p>「断らない医療」を推進するため、地元消防、医師会等との連携を強化し、救急受入と新患診受入の促進を図る。</p> <p>〈紀北分院〉</p>	<p>病院群輪番制当直体制に参画した。</p> <p>当番日の収容状況は次のとおり。</p> <p style="text-align: center;">(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>153</td> <td>169</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、伊都消防組合とは、症例検討会の開催、伊都消防組合に対する救急受入要望調査、伊都消防組合救急救命士7名の病院実習受入れを行い、さらなる連携を深めた。</p> <p>一次・二次救急の受入れについては平成27年度から平日の当直を一部1科体制に変更したものの、「断らない医療」</p>	27年度	28年度	29年度	153	169	153	III							
27年度	28年度	29年度															
153	169	153															

			の意識を持ち救急患者の受け入れを行った。													
			<p style="text-align: center;"><b>救急車搬送件数</b> (件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>527</td><td>471</td><td>505</td></tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	527	471	505							
27年度	28年度	29年度														
527	471	505														
ウ	地域の医療機関との役割分担と連携強化を行うとともに、専門的な情報発信を通じて地域の医療水準の向上に貢献し、地域医療の推進を図る。	連携登録医に対し、大学図書館の文書検索システム及び紹介患者の診察情報参照システムの利用促進を図る。また、地域の医療機関への専門的な情報発信を行い地域医療の推進を図る。	<p>連携登録医に対して、図書館使用のカードを発行し利用を促した。また、連携登録医に対し、本学へ紹介した患者の診療情報を個々の診察室で参照できるシステム「青洲リンク」の登録を促した。</p> <p>例えば①病院訪問時などにも加入を勧誘した ②利用促進のため、医療連携交流会で説明会を開催した。</p> <p>メディカル・オンラインの閲覧数は徐々に増加し、「青洲リンク」の登録数 12 病院、29 診療所、106 薬局(平成 30 年 4 月現在)となった。また、同意患者数は以下の通りである</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th><th>H27.4</th><th>H28.4</th><th>H29.4</th><th>H30.4</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録患者数</td><td>168</td><td>232</td><td>450</td><td>710</td></tr> </tbody> </table> <p>今後も利用促進に努めたい。 〈患者支援センター〉</p>		H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	登録患者数	168	232	450	710	III		
	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4												
登録患者数	168	232	450	710												
エ	県及び地域の医療機関との連携等により、救急医療、災害医療、べき地医療等の各医療体制の充実を支援するとともに、県地域医療支援センターを中心とした地域及び県民に対する医療及び看護に貢献する医療・看護従事者を充実する仕組みを構築する。	<p>a 地域の医療機関で勤務する若手医師を支援するため、遠隔医療支援システムによる勉強会等の配信を実施するとともに、遠隔外来等の実施に活用することにより、県内の地域医療を支援する。</p> <p><b>【実績】</b>            • 遠隔外来 26 回            • 講義の配信等 50 回</p>	<p>地域の医療機関で勤務する地域医療枠医師等が大学まで来ることなく、勉強会等に参加できるように遠隔医療支援システムによる配信を定例的に実施するとともに、遠隔外来を実施した。</p> <p>学内で開催されている講演等を配信し、最新の医療情報等をより広く早く伝えることにより、地域医療の充実及び医療従事者の資質向上を図った。</p> <p>〈地域医療支援センター〉</p>	III												
		b 各保健医療圏における住民の受療動向の可視化を図るため、各圏域の医療体制	県内 7 保健医療圏毎に医療の需給バランス等について検討するため、地域における救急医療の現状を把握・分析し、覚知曜日及び時間と搬送先の圏内・圏外との関連を明らか	III												

		<p>や医療の需給バランス等について、診療科や疾患群の単位で分析を行う。</p> <p>c 保健看護学部の教育において、救急医療における看護の実践や災害医療における看護の役割を学ばせるとともに、県内の地域医療の実際を体験させる臨地実習並びに特別実習を実施する。</p>	<p>にした。</p> <p>また、第七次和歌山県保健医療計画の策定に向けた「和歌山県地域保健医療協議会」や「圏域別検討会」等にオブザーバーとして参加し、助言等を行うなどの協力を行った。 (地域医療支援センター)</p> <p>救急医療及び災害医療における看護の役割を修得できるよう、2年次後期の選択科目に「救急医療（災害医療を含む）」を配し、2年生全員（79名）が受講した。</p> <p>加えて、医学部学生と合同で地域・べき地医療のあり方について考えるため、医療を中心据えたまちづくりに取り組んでいる地域医療の先進地である岡山県の哲西町診療所において特別実地研修を実施した。（保健看護学部1年次生4名、医学部1年次生3名） 〈保健看護学部〉</p>			
--	--	--	--	--	--	--

（3）研修機能等の充実に関する目標を達成するための措置

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント																					
ア 専門診療能力及び総合診療能力を有する医師を育成するため、臨床研修協力病院や社会福祉施設等とも連携しながら、卒後臨床研修プログラムの充実を図る。	<p>a 和歌山研修ネットワークにより、本院も含めて県内の基幹型病院で採用された研修医の各病院間での相互受入を行うとともに、卒後臨床研修センターの体制を整備し、本学における研修医受入体制の強化を図る。</p> <p>また、指導医講習会を開催し、県内臨床研修病院における研修医の指導体制を強化する。</p>	<p>平成29年12月2日（土）及び3日（日）に厚生労働省が定める「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針」に則った指導医講習会を開催し、38名が講習を修了した。</p> <p>また、和歌山研修ネットワークにより、本院と県内の基幹型研修病院との間で研修医の相互受入を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他院からの受入 (名)</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤十字社和歌山医療センター</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>和歌山労災病院</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>紀南病院</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>新宮市立医療センター</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>橋本市民病院</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	他院からの受入 (名)	28年度	29年度	赤十字社和歌山医療センター	4	8	和歌山労災病院	0	3	紀南病院	1	2	新宮市立医療センター	1	1	橋本市民病院	0	1	合計	6	15	III			
他院からの受入 (名)	28年度	29年度																									
赤十字社和歌山医療センター	4	8																									
和歌山労災病院	0	3																									
紀南病院	1	2																									
新宮市立医療センター	1	1																									
橋本市民病院	0	1																									
合計	6	15																									

		他院への派遣 (名)				
	<p>b 紀北分院において総合診療を実践・修練できるよう、初期及び後期研修カリキュラムの充実を図り、臨床研修医の受入を進める。〈紀北分院〉</p>					

			初期臨床研修医の受入数 16名									
イ	地域医療を担う医療人の育成を図るため、総合診療教育をはじめとする教育及び研修を充実させる。	<p>a 地域医療の充実・向上に向けて、初期研修を修了する県民医療枠・地域医療枠医師に対し、個別面談等を通じて具体的な勤務先を決定する。</p> <p>プライマリ・ケアに関するセミナーや勉強会を開催し、地域の医療を担う総合診療能力を有する医師の育成に取り組むとともに、総合診療専門医（家庭医療専門医）後期研修プログラムを運営する。</p>	<p>平成29年10月に地域医療枠医師（14名）に対してヒアリングを実施し、勤務先を決定した。</p> <p>また、県民医療枠医師（32名）についても、ヒアリングを実施してキャリア形成計画を作成した。</p> <p>更に、学生や地域の医療機関で勤務する地域医療枠医師等を対象としたプライマリ・ケアセミナーを4回開催したほか、プライマリ・ケア勉強会を12回開催・配信した。</p> <p>（地域医療支援センター）</p>	III								
	b 新人看護職臨床研修の継続、新人看護職と2年目看護職以上の技術習得支援及び附属病院看護部クリニカルラダーに沿ったキャリア開発支援のための研修を計画的に取り組む。	<p>また、地域の医療機関の看護職に対して、実務研修及び公開（講義）研修を開催し、認定看護師等の指導のもと、知識及び技術向上のための研修を実施するとともに、地域の医療機関における看護職教育のためのプログラム策定への支援を行なう。</p>	<p>専門的技術・技能を備え、看護の新たな可能性に挑戦できる感性豊かで創造的な看護職員を育成するという附属病院看護部の教育理念・方針に基づき、看護キャリア開発センターにおいて研修計画を立案している。</p> <p>平成29年度は集合研修を有効的に活用するため、シミュレーション研修、グループワーク等を除く、座学のみとなる研修にE-ラーニングを導入したことから、研修数は減少したが、E-ラーニングの視聴割合は増加した。</p> <p>また、若手技術支援については、当院ではパートナーシップ・ナーシングシステムによるOJTを実施していることから、受講者は減少したが、OJTによる技術習得が難しい部署からの受講者に対して、密度の高い研修を行うことが出来た。</p> <p>Eラーニング視聴割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度視聴割合</th> <th>29年度視聴割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>E-ラーニング</td> <td>59%</td> <td>84%</td> </tr> </tbody> </table>		28年度視聴割合	29年度視聴割合	E-ラーニング	59%	84%	III		
	28年度視聴割合	29年度視聴割合										
E-ラーニング	59%	84%										

		<p>さらに、看護キャリア開発センターにおいて看護師特定行為研修を開講する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">当院看護師向け研修</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">28年度</th><th colspan="2">29年度</th><th rowspan="2"></th></tr> <tr> <th>研修数</th><th>受講者数</th><th>研修数</th><th>受講者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新人看護師研修</td><td>29</td><td>1,564</td><td>23</td><td>1,367</td><td></td></tr> <tr> <td>キャリアラダー別研修</td><td>47</td><td>1,113</td><td>35</td><td>811</td><td></td></tr> <tr> <td>若手技術支援</td><td>16</td><td>525</td><td>26</td><td>362</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>公開研修についても、座学を減らす院内研修の見直しによる対象研修の減により、参加者が減少した。</p> <p>県下 12 施設の主要医療機関の教育担当者と、研修の企画や運営、教育指導者の育成等の看護職教育に関する問題を明確にし、医療機関相互に支援しあう意見交換会を初めての試みとして開催し、講師の選定や研修の学びを現場で活かすための具体策を持ち帰り、自施設で活用した。</p> <p><b>外部から参加可能な研修等</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="3">28年度</th><th colspan="3">29年度</th></tr> <tr> <th>研修</th><th>受講者</th><th>参加施設</th><th>研修</th><th>受講者</th><th>参加施設</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開研修</td><td>19</td><td>116</td><td>20</td><td>6</td><td>37</td><td>9</td></tr> <tr> <td>認定看護師学習会</td><td>8</td><td>112</td><td>20</td><td>8</td><td>63</td><td>10</td></tr> <tr> <td>実地研修</td><td>—</td><td>4</td><td>2</td><td>—</td><td>2</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> <p>29年2月に看護師の特定行為研修を行う指定研修機関として指定を受け、4月から開講した。研修科目には共通科目と区分別科目（当院では5区分受講可能）とがあり、それぞれ講義、演習及び実習からなるが、共通科目の講義・演習を放送大学が、共通科目の実習及び区分別科目を当院が実施した。</p> <p>受講生の確保について、研修運営委員会等で検討し、本研修に対する助成金支給の対象となる地域密着型病院16施設や和歌山県看護協会で説明を行うなどの広報活動を行った。また、研修内容の充実を図るため、看護キャリア開発センターと研修指導者間で月1回以上の会議を開催し、他の研修機関との情報交換で得た内容を参考に、講義や実習の内容等について検討し、改善を行った。</p>	当院看護師向け研修							28年度		29年度			研修数	受講者数	研修数	受講者数	新人看護師研修	29	1,564	23	1,367		キャリアラダー別研修	47	1,113	35	811		若手技術支援	16	525	26	362			28年度			29年度			研修	受講者	参加施設	研修	受講者	参加施設	公開研修	19	116	20	6	37	9	認定看護師学習会	8	112	20	8	63	10	実地研修	—	4	2	—	2	2			
当院看護師向け研修																																																																									
	28年度		29年度																																																																						
	研修数	受講者数	研修数	受講者数																																																																					
新人看護師研修	29	1,564	23	1,367																																																																					
キャリアラダー別研修	47	1,113	35	811																																																																					
若手技術支援	16	525	26	362																																																																					
	28年度			29年度																																																																					
	研修	受講者	参加施設	研修	受講者	参加施設																																																																			
公開研修	19	116	20	6	37	9																																																																			
認定看護師学習会	8	112	20	8	63	10																																																																			
実地研修	—	4	2	—	2	2																																																																			

			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>第1期</th><th>第2期</th><th>第3期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開講年月</td><td>29年4月</td><td>29年10月</td><td>30年4月</td></tr> <tr> <td>受講者数</td><td>4名</td><td>2名</td><td>14名</td></tr> </tbody> </table>		第1期	第2期	第3期	開講年月	29年4月	29年10月	30年4月	受講者数	4名	2名	14名			
	第1期	第2期	第3期															
開講年月	29年4月	29年10月	30年4月															
受講者数	4名	2名	14名															
c 紀北分院における総合診療医育成のための教育を充実させるとともに、地域医療推進のため、医学部生、保健看護学部生及びコメディカル養成学校生徒の研修受入や、職員等の研修を実施する。〈紀北分院〉	<p>総合診療医の主な活躍の場である「地域包括ケアシステム」について修練、研究する場として平成27年度に開設した「地域包括ケア病床」を引き続き実施した。</p> <p>また、総合診療等の地域医療に関心のある臨床研修医の臨床教育に取り組んだ。</p> <p>初期臨床研修医の受入数 16名</p> <p>医療専門職員養成学校からの教育や研修について、学校のカリキュラムに応じた実習生の受け入れを行い、地域医療を担う人材育成に寄与した。</p> <p>受入実習生数 (名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師養成学校</td> <td>140</td> <td>143</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>理学療法士等養成学校</td> <td>24</td> <td>29</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	看護師養成学校	140	143	123	理学療法士等養成学校	24	29	28	III				
	27年度	28年度	29年度															
看護師養成学校	140	143	123															
理学療法士等養成学校	24	29	28															

## 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

4 地域貢献に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-5) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)		年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)		自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア	県民及び地域医療関係者に対して継続的に医学及び保健看護学の最新の研究成果	県民向けの「最新の医療力ンファランス」及び地域医療関係者向けの「臨床・病理力	医科大学からの情報発信としては初めて取り上げるようなテーマの講演もあったが、県広報「県民の友」や有料広告で告知を行い、多数の参加者を得ることができた。県民	III					

	<p>果等の情報を提供する。</p>	<p>ンファランス」を継続的に実施する。</p>	<p>の健康に対する関心を高めるとともに、最新の医療知識を得る機会を提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「最新の医療カンファランス」 開催数：9回 受講者数：209名 (平成28年度 開催数：9回 受講者数：178名)</li> </ul> <p>第1回 5月11日（木） 参加者数：18名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に多い血液ガン 血液内科学講座 園木孝志</li> <li>・退院支援と患者支援センターの役割 患者支援センター 塩路有里</li> </ul> <p>第2回 6月8日（木） 参加者数：13名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビッグデータ時代の到来と医療への応用について 臨床研究センター 下川敏雄</li> <li>・うつ病による休職から職場復帰へ ～リワークプログラムとは？～ 神経精神科学講座 坂本有香</li> </ul> <p>第3回 7月13日（木） 参加者数：38名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意外と知られていない頭頸部腫瘍 耳鼻咽喉科学講座 保富宗城</li> <li>・膝・股関節痛に対する当院の関節治療法 ～活気のある生活を取り戻しませんか～ 整形外科学講座 谷口隆哉</li> </ul> <p>第4回 9月14日（木） 参加者数：25名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・膵臓がんの早期発見法 内科学第2講座 北野雅之</li> <li>・急性大動脈解離から命を救う 外科学第1講座 西村好晴</li> </ul>		
--	--------------------	--------------------------	--	--	--

		<p>第5回 10月12日(木) 参加者数：21名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・在宅医療を考える －神経難病の実例を通して－ 教育研究開発センター 村田顕也</li><li>・形成外科は美容整形? 形成外科学講座 朝村真一</li></ul>		
		<p>第6回 11月9日(木) 参加者数：23名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・涙目の話 眼科学講座 小門正英</li><li>・英詩を読もう 教養・医学教育大講座 廣田麻子</li></ul>		
		<p>第7回 12月14日(木) 参加者数：25名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・脊柱変形に対する最新の低侵襲手術 －曲がった腰をまっすぐ伸ばすには?－ 整形外科学講座 山田 宏</li><li>・医大でしかできない精神科の治療 神経精神科医学講座 鵜飼 聰</li></ul>		
		<p>第8回 1月11日(木) 参加者数：18名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・肝疾患と薬について 薬剤部 岡 美郷</li><li>・胃癌に対するロボット支援手術への期待 外科学第2講座 尾島敏康</li></ul>		
		<p>第9回 3月8日(木) 参加者数：28名</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・加齢による皮膚の変化と傷のお話 保健看護学部 藤本由美子</li><li>・からだの痛みと痛み止めのお話</li></ul>		

			<p style="text-align: right;">麻醉科学講座 栗山俊之</p> <p>和歌山県内の地域医療関係者に生涯学習を行うことを目的に開催しており、今年度は、「脊髄損傷後の褥瘡に続発した敗血症の1例」を検討症例として実施した。カンファランスでは本症例についての病理学的な解説とともに、参加者との活発な意見交換がなされた。</p> <p><b>●「臨床・病理カンファランス」</b> 開催数：1回 受講者数：41名 (28年度 1回：36名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ：「脊髄損傷後の褥瘡に続発した敗血症の1例」</li> <li>・場所：和歌山ビッグ愛</li> <li>・症例提示：皮膚科学講座 川口亜美</li> <li>・病理所見呈示：病理診断科 岩橋吉史</li> </ul> <p style="text-align: right;">(総務課)</p>			
イ	医学及び保健看護学に対する関心の向上及び予防医学の普及を図るため、地域における生涯教育の啓発を推進する。	a 小・中・高校生を対象に教員による出前授業を継続的に実施する。	<p>小・中・高校生を対象に教員による出前授業を、学生が興味を持ちそうなテーマを選んで実施することができた。受講者数は平成28年度より700名以上増加した。</p> <p><b>●出前授業</b> 実施数：42回 (28年度39回) 受講者数：延べ2,542名 (28年度：延べ1,833名)</p> <p>(内訳)</p> <p>1) 6月20日(火) 智辯学園小学校 80名 みんなの食育(1) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>2) 6月20日(火) 智辯学園小学校 80名 みんなの食育(2) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>3) 6月20日(火) 智辯学園小学校 80名 みんなの食育(3) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p>	III		

			<p>4) 6月20日(火) 智辯学園小学校 80名 みんなの食育(4) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>5) 7月14日(金) 県立桐蔭高等学校 36名 目の前で人が倒れたら AEDと救命処置 救急・集中治療医学講座 加藤 正哉</p> <p>6) 9月6日(水) クレヨン保育園 15名 みんなの食育(1) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>7) 9月6日(水) クレヨン保育園 15名 みんなの食育(2) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>8) 9月8日(金) さつきこども園 55名 みんなの食育(1) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>9) 9月8日(金) さつきこども園 55名 みんなの食育(2) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>10) 9月8日(金) 県立新宮高等学校 26名 看護の仕事(1) 保健看護学部 山口 昌子</p> <p>11) 9月8日(金) 県立新宮高等学校 26名 看護の仕事(2) 保健看護学部 山口 昌子</p> <p>12) 10月5日(木) 智辯学園小学校 80名 みんなの食育(1) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p>		
--	--	--	--	--	--

			<p>13) 10月5日(木) 智辯学園小学校 80名 みんなの食育(2) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>14) 10月12日(木) 県立新宮高等学校 34名 思春期の心とからだ(1) 保健看護学部 石井 敦子</p> <p>15) 10月12日(木) 県立新宮高等学校 34名 思春期の心とからだ(2) 保健看護学部 石井 敦子</p> <p>16) 10月13日(金) 山崎北保育園 30名 みんなの食育(1) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>17) 10月13日(金) 山崎北保育園 30名 みんなの食育(2) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>18) 10月20日(金) 県立田辺高等学校 30名 ポンヤリした医学(1) 教養・医学教育大講座(哲学) 竹山 重光</p> <p>19) 10月20日(金) 県立田辺高等学校 30名 ポンヤリした医学(2) 教養・医学教育大講座(哲学) 竹山 重光</p> <p>20) 10月20日(金) 有田市立宮原小学校 50名 医師の仕事について 地域医療支援センター 上野 雅巳</p> <p>21) 10月27日(金) 県立向陽中学校 80名 上手に自己主張するためのトレーニング(1) 教養・医学教育大講座(心理学) 石井 拓</p> <p>22) 10月27日(金) 県立向陽中学校 80名</p>		
--	--	--	--	--	--

			<p>上手に自己主張するためのトレーニング(2) 教養・医学教育大講座(心理学) 石井 拓</p> <p>23) 10月27日(金) おひさま子ども園 27名 みんなの食育(1) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>24) 10月27日(金) おひさま子ども園 27名 みんなの食育(2) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>25) 11月7日(火) ようすいこども園 40名 みんなの食育(1) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>26) 11月7日(火) ようすいこども園 40名 みんなの食育(2) 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>27) 11月8日(水) 県立向陽高等学校 80名 ブラックジャックと免疫療法で癌に挑む(1) 生体調節機構研究部 改正 恒康</p> <p>28) 11月8日(水) 県立向陽高等学校 80名 ブラックジャックと免疫療法で癌に挑む(2) 生体調節機構研究部 改正 恒康</p> <p>29) 11月14日(火) 市立東中学校 8名 上手に自己主張するためのトレーニング 教養・医学教育大講座(心理学) 石井 拓</p> <p>30) 11月17日(金) 市立城東中学校 69名 目の前で人が倒れたら AEDと救命処置(1) 救急・集中治療医学講座 加藤 正哉</p> <p>31) 11月17日(金) 市立城東中学校 69名 目の前で人が倒れたら AEDと救命処置(2)</p>		
--	--	--	--	--	--

			<p>救急・集中治療医学講座 加藤 正哉</p> <p>32) 12月7日(木) 橋本市立橋本小学校 170名 みんなの食育 共同利用施設 宇都宮 洋才</p> <p>33) 12月8日(金) 県立向陽中学校 80名 睡眠と健康(快適睡眠のすすめ) 保健看護学部 宮井 信行</p> <p>34) 12月19日(火) 県立紀北農芸高等学校 288名 大切にしよう自分の心と体 (次世代を生み育てていく君たちへ) 保健看護学部 山口 雅子</p> <p>35) 1月26日(金) 県立向陽中学校 80名 大切にしよう自分の心と体 (次世代を生み育てていく君たちへ) 保健看護学部 山口 雅子</p> <p>36) 2月6日(火) 和歌山市立宮小学校 29名 「痛み」はいい子、悪い子? 生理学第1講座 井辺 弘樹</p> <p>37) 2月7日(水) 和歌山市立宮小学校 62名 「痛み」はいい子、悪い子?(1) 生理学第1講座 井辺 弘樹</p> <p>38) 2月7日(水) 和歌山市立宮小学校 62名 「痛み」はいい子、悪い子?(2) 生理学第1講座 井辺 弘樹</p> <p>39) 3月13日(火) 和歌山市立伏虎義務教育学校 67名 目の前で人が倒れたら AEDと救命処置 救急・集中治療医学講座 加藤 正哉</p> <p>40) 3月15日(木) 県立海南高等学校 65名</p>		
--	--	--	--	--	--

			<p>看護の仕事(1) 保健看護学部 山口 昌子</p> <p>41) 3月15日（木） 県立海南高等学校 65名</p> <p>看護の仕事(2) 保健看護学部 山口 昌子</p> <p>42) 3月16日（金） 県立桐蔭高等学校 28名 感染予防と看護のテクニック 保健看護学部 水田 真由美 （総務課）</p>																			
		b 地域住民を対象に、健康講座・出前講座を開催し、地域における疾病予防と感染予防に関する生涯教育を実施する。〈紀北分院〉	<p>疾病的早期発見や健康づくりに関する普及啓発を行い、伊都橋本地域住民の紀北分院の診療内容と健康づくりへの理解が深まった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">出前講座等実施回数 (回)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前講座</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>健康講座</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	出前講座等実施回数 (回)					27年度	28年度	29年度	出前講座	26	20	16	健康講座	12	12	12	III		
出前講座等実施回数 (回)																						
	27年度	28年度	29年度																			
出前講座	26	20	16																			
健康講座	12	12	12																			
ウ	学外研究者や産業界との産官学連携研究を推進する。	a 学外研究者や産業界との産官学連携を推進するとともに、県内企業の医療分野への進出を促進する。	<p>产学連携に関する包括連携協定を締結している住友電気工業株式会社とは、同社が持つ技術を医療分野に活かすため、本学の教員との個別相談を下記のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談対応件数：1件 「呼吸器治療に関する相談」（外科学第一講座）</li> </ul> <p>株式会社紀陽銀行との共催（平成21年3月25日協定締結）で下記のとおり「医工連携セミナー」を開催し、県内企業等の医療分野への参入機会の創出を図った。</p> <p>医工連携セミナー（30年3月10日） テーマ：医療現場における「ものづくり技術」の活用 参加団体数：50社 参加人数：75名</p>	III																		

			<p>ヘルスケアに係る課題解決や健康寿命延伸に繋がる産業の創出・振興を目的とする「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」(産官学 79 団体により構成)に参加した。</p> <p>また、NEDO (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) が行う「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」において、本学が「橋渡し研究機関」としての確認を得ており、中堅・中小企業等が同制度を活用しようとする場合には、本学と共同研究を行うことで要件を満たすことができるようになっている。</p>			
	b 関西の公・私立医科大学・医学部等との連携を通して、各大学が所在する地域の広域的な発展に寄与するとともに、共同による情報発信等に取り組む。 WHO 健康開発総合センターとの保健医療政策に関する共同研究に取り組む。		<p>関西公立私立医科大学・医学部連合の取組として、卒業試験問題を共同で作成し、実施した。それにより、問題の標準化を図ることができた。</p> <p>WHO 健康開発総合センターと関西公立私立医科大学・医学部連合との共同研究として、リハビリテーション科の田島教授が実施責任者である「高齢化社会におけるアシスティブテクノロジー」分野の研究が、80 の研究グループの中から選ばれ、正式に承認を受けた。</p>	III		

## 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

5 国際交流に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-3) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア	学生、教職員の海外研修を	学生及び若手研究者に対	海外の 8 大学 1 研究施設に対し、25 名の学生を派遣した。 (28 年度 6 大学 15 名)	III			

	<p>推進するとともに、留学生に対する支援を行う。</p>	<p>し、海外派遣支援を行う。</p>	<p><b>派遣先</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>バーモント大学</td><td>アメリカ</td><td>2名</td></tr> <tr><td>チャールズ大学</td><td>チェコ</td><td>3名</td></tr> <tr><td>コンケン大学</td><td>タイ</td><td>10名</td></tr> <tr><td>カリフォルニア大学</td><td>アメリカ</td><td>3名</td></tr> <tr><td>ミネソタ大学</td><td>アメリカ</td><td>1名</td></tr> <tr><td>ナイアン理工大学</td><td>シンガポール</td><td>2名</td></tr> <tr><td>シンガポールイムノロジー</td><td>シンガポール</td><td>1名</td></tr> <tr><td>延世大学</td><td>韓国</td><td>1名</td></tr> <tr><td>ミュンヘン大学</td><td>ドイツ</td><td>2名</td></tr> </tbody> </table> <p>海外留学に対する意識を高めるため、臨床留学報告会を7月27日、基礎配属留学報告会を3月7日、参加者各約20名のもと開催した。</p> <p>タイのコンケン大学主催の救急コンペティションに2チーム（8名）とアドバイザーとして1名教員を派遣した。 （総務課）</p> <p>海外経験の浅い若手研究者に対して、海外の大学等における先進医療技術の見学や先進的研究活動への参加等の機会を提供するため、学内公募を行い研究活動活性化委員会の審議を経て海外に派遣した。</p> <p>申請者5名 派遣者3名 支給額計2,000,000円 （研究推進課）</p>	バーモント大学	アメリカ	2名	チャールズ大学	チェコ	3名	コンケン大学	タイ	10名	カリフォルニア大学	アメリカ	3名	ミネソタ大学	アメリカ	1名	ナイアン理工大学	シンガポール	2名	シンガポールイムノロジー	シンガポール	1名	延世大学	韓国	1名	ミュンヘン大学	ドイツ	2名			
バーモント大学	アメリカ	2名																															
チャールズ大学	チェコ	3名																															
コンケン大学	タイ	10名																															
カリフォルニア大学	アメリカ	3名																															
ミネソタ大学	アメリカ	1名																															
ナイアン理工大学	シンガポール	2名																															
シンガポールイムノロジー	シンガポール	1名																															
延世大学	韓国	1名																															
ミュンヘン大学	ドイツ	2名																															
イ	<p>海外の大学等との学術交流、学生交流を推進する。</p>	<p>a 従来から交流を行っている海外の大学等との学術交流・学生交流を計画的に実施する。</p> <p>また、平成27年度に協定を締結したヤンゴン第一医科大学、看護大学及び韓国の延世大学との交流を推進するとともに、新たな大学との協定締結に取り組む。</p>	<p>協定に基づき、海外の大学との交流を計画的に実施し、交流を通じて教員・学生の国際的な視野を広げることができた。山東大学との交流では、11月に学術交流、平成30年3月に学生交流するなど交流を深めた。</p> <p>○学術交流の実施状況 :</p> <p>4大学30名(28年度5大学26名)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受入</th><th>亞洲大学</th><th>韓国</th><th>7名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>マヒドン大学</td><td>タイ</td><td>11名</td></tr> <tr><td></td><td>香港中文大学</td><td>中国</td><td>2名</td></tr> <tr><td>派遣</td><td>山東大学</td><td>中国</td><td>10名</td></tr> </tbody> </table>	受入	亞洲大学	韓国	7名		マヒドン大学	タイ	11名		香港中文大学	中国	2名	派遣	山東大学	中国	10名	III													
受入	亞洲大学	韓国	7名																														
	マヒドン大学	タイ	11名																														
	香港中文大学	中国	2名																														
派遣	山東大学	中国	10名																														

		<p>○学生交流の実施状況： 4 大学 28 名+教員 2 名 (28 年度 3 大学 17 名+教員 1 名)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">受入</td><td>コンケン大学</td><td>タイ</td><td>2 名</td></tr> <tr> <td>チャールズ大学</td><td>チェコ</td><td>3 名</td></tr> <tr> <td>香港中文大学</td><td>中国</td><td>16 名</td></tr> <tr> <td>派遣</td><td>山東大学</td><td>中国</td><td>7 名 + 教員 2 名</td></tr> </table> <p>また、新たにインドネシア共和国ウダヤナ大学と 10 月 30 日に、ポルトガル共和国里斯ボン大学医学部と 3 月 22 日に交流協定の締結を行った。 (協定大学等累計：15 大学 2 省 1 施設) (総務課)</p>	受入	コンケン大学	タイ	2 名	チャールズ大学	チェコ	3 名	香港中文大学	中国	16 名	派遣	山東大学	中国	7 名 + 教員 2 名		
受入	コンケン大学	タイ		2 名														
	チャールズ大学	チェコ		3 名														
	香港中文大学	中国	16 名															
派遣	山東大学	中国	7 名 + 教員 2 名															
	b 若手研究者が自ら主催する国際シンポジウム等の開催に対して支援を行う。	<p>若手研究者に対して、国際シンポジウム開催の機会を提供するとともに、国際ネットワークの構築を支援した。また、本学内においてミートザプロフェッサーの開催を義務づけ、学生や若手研究者に対し、海外の研究者と直接話し合える機会を提供した。</p> <p>開催件数：3 件 主 催：眼科学講座、外科学第二講座、法医学講座 助成額：計 5,000 千円 (研究推進課)</p>	III															

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 法令及び倫理等の遵守並びに内部統制システムの構築等運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-2) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
------------------------	------------------------	----------------------------------	------	------	-------	--------

ア	<p>理事長のリーダーシップのもと、機能的かつ効果的な業務運営に取り組むとともに、公立大学法人としての健全性と効率性を確保するため、理事長を中心とした経営管理体制の強化を図る。</p>	<p>理事会、教育研究審議会をはじめとする各種会議において、理事長のリーダーシップのもと迅速な意思決定を行うとともに、組織全体における問題意識の共有を図り、適切な進捗管理を行う。</p>	<p>理事会、教育研究審議会をその他各種会議等において、理事長のリーダーシップのもと迅速な意思決定が行われた。また、議事録を組織内に配布する等により、議論の経過及び結果を組織的に共有するとともに、決定事項の円滑な実施に向け適切な進捗管理及び組織内の連携を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>薬学部開設準備の推進</b> 薬学部運営に係る基本方針、組織、人事、カリキュラム、施設、設備などの重要事項について大学全体として議論・検討を進め、薬学部長予定者・主要教員予定者、施設に係る基本設計等を決定した。また、和歌山県と和歌山市、本学が協定を締結し連携、協力、支援する体制を確立するなど開設に向け一層の推進を図った。</li> <li>○ <b>理事長選考手続きの見直し等</b> 法人のガバナンス改革の一環として、理事長選考会議において理事長に求められる資質・能力を定めた上で、①立候補者の所信表明及び履歴書の提出、②所信表明演説、③意向調査、④面談を通じて総合的に適任者を選考するよう手続きを見直した。 また、理事長の下で一體的な法人運営を行うため、副理事長、理事及び部局長の任期を理事長と同じ3年に改めた。</li> </ul> <p style="text-align: right;">〈総務課〉</p>	<p>III</p>		
イ	<p>内部監査機能の充実や法令遵守の徹底により、不正やハラスメントのない大学運営を維持するとともに、教職員が一丸となって法令遵守推進体制の強化を図る。</p>	<p>定期監査や臨時監査、無通告検査を実施するとともに、公的研究費については、「公的研究費不正防止計画」に基づき、公的研究費に関わる全ての構成員を対象としたコン</p>	<p>定期監査や臨時監査、無通告検査を実施するとともに、公的研究費については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき監査した。 無通告検査 51 回 (平成 28 年度 21 回) 〈危機対策室〉</p> <p>公的研究費については、公的研究費不正防止計画に基づ</p>	<p>III</p>		

		<p>プライアンス教育及び、公的研究費の運営・管理状況の確認等を適切に実施する。</p> <p>研究不正防止については、「研究不正防止計画」に基づき、研究者（大学院生及び大学院研究生を含む。）を対象に研究倫理教育を実施し、研究活動上の不正防止に対する意識の向上を図るとともに、各所属等にメンターを配置することにより若手研究者の自立した研究活動を支援する。</p> <p>また、研究者が管理する研究データについては、各所属等に研究データ管理者を配置することにより適切な保存・管理の徹底を図る。</p>	<p>き、以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守のための誓約書の聴取及びコンプライアンス研修の実施</li> </ul> <p style="text-align: center;">(名)</p> <table border="1"> <tr> <td>誓約書提出者</td> <td>997</td> <td>※ 1</td> </tr> <tr> <td>コンプライアンス研修受講者</td> <td>1,027</td> <td>※ 2</td> </tr> </table> <p>※ 1 対象である公的研究の運営・管理に関わる全ての構成員が提出</p> <p>※ 2 対象である本学の全ての教員及び教員以外の者であって公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員が受講</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究費の運営・管理状況の確認について、発注・検収の手続き、換金性の高い物品等の管理、出張の事実等のモニタリングを実施</li> <li>研究者及び経理担当者を対象とする科学研究費等執行に関する説明会を 7 回実施</li> <li>本学との間で 28 年度において取引実績が 10 件以上または総取引額が 50 万円以上の事業者を対象とした誓約書の徵取及び制度説明会（2 回）の実施（対象は 43 社）</li> </ul> <p style="text-align: center;">(社)</p> <table border="1"> <tr> <td>誓約書提出</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>説明会参加</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>研究活動における不正行為については「研究不正防止計画」に基づき、以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公正な研究を推進し研究不正を防止するための研究倫理教育の実施（29 年度 72 名受講）</li> <li>若手研究者が自立した研究活動を遂行できるよう適切な支援助言を行うメンターを各所属等に配置</li> <li>研究者が一定期間の研究データの保存を適切に行うため、研究データ管理を各所属等に配置するとともに、研究データの保存場所等を明記したデータ管理簿（写）の確認を実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>	誓約書提出者	997	※ 1	コンプライアンス研修受講者	1,027	※ 2	誓約書提出	41	説明会参加	30		
誓約書提出者	997	※ 1													
コンプライアンス研修受講者	1,027	※ 2													
誓約書提出	41														
説明会参加	30														

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

2 人材育成・人事の適正化等に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-O) (II-O) (III-3) (IV-O)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-) (II-) (III-) (IV-)】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント																		
ア	全職種の職員について評価制度を確立し、職員の意欲の向上、教育・研究・医療の質の向上を図る。	評価制度を継続して実施するとともに、評価結果の活用方法について検討を行う。	<p>教員については、引き続き教員評価基準表に基づき評価を行った。医療技術職及び看護職員については、事務職員に準じて能力評価を導入した。準職員、臨時職員についても、引き続き評価を行った。</p> <p style="text-align: right;">(総務課)</p>	III																					
イ	育児代替教員制度等を活用し、女性教員の積極的な登用に努める。	<p>育児代替教員制度等の周知徹底及び男性教員の育児休業取得率の向上を図り、女性教員の働きやすい職場作りを行う。</p> <p>また、託児施設に関しては、利用者増に対応するため、定員20名増の増築を図るなど、利用しやすい施設を目指す。</p>	<p>学内向けホームページにおいて、引き続き、当該制度について周知を行っている。短時間正規職員制度（看護師、助産師）や学内助教の短時間勤務制度（学内助教B）についても、継続して運用している。</p> <p>また昨年度に引き続き、男性職員の育児参加計画書の提出を求め、出産・育児に関する休暇を計画的に取得し、職員が仕事と子育てを両立できるような職場づくりを推進した。</p> <p>男性職員の育児休業取得者 <u>6名</u> (平成28年度：4名)</p> <p>男性職員の育児参加計画書提出数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>医療技術職員</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>事務職員</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	職種	28年度	29年度	教員	2	4	看護師	1	22	医療技術職員	3	6	事務職員	4	5	計	10	37	III			
職種	28年度	29年度																							
教員	2	4																							
看護師	1	22																							
医療技術職員	3	6																							
事務職員	4	5																							
計	10	37																							

		<p><b>託児施設の管理及び運用</b></p> <p>平成 28 年度に実施した「仕事と子育て・介護の両立に関するアンケート」による要望の多かった以下の支援策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①クレヨン保育園の増築（定員 80→100 名）</li> <li>②病児保育の定員増（定員 3→4 名）</li> <li>③延長保育時間を 30 分延長 18:15～19:30→18:15～20:00</li> <li>④夕食の提供（希望者に利用者負担でお弁当を提供）</li> </ul> <p>※①②については 30 年 3 月、③④については 29 年 4 月より実施。</p> <p><b>学童保育の実施</b></p> <p>自治体等が実施する学童保育の利用を前提とするが、勤務の特殊性・家庭環境等の事情により、仕事と子育ての両立が困難な教職員を対象に必要最小限度の学童保育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①お泊り保育 19:30～翌 7:15 (夜勤等に従事する際、家で子どもを見る人がいない場合)</li> <li>②一時預かり保育 18:30～21:00 (勤務の都合により、利用中の学童保育終了時間に迎えが間に合わない場合)</li> <li>③休日預かり保育 土日祝日 7:15～19:30 (学会、研修会等に出席する必要があり、家で子どもを見る人がいない場合)</li> </ul> <p>※①は 29 年 4 月より開始し、②③は 30 年 4 月より開始するため運用を整備した。</p> <p><b>女性医師のキャリア継続支援</b></p> <p>女性医師のキャリア継続のために必要な支援を行うため、ワークライフバランス支援センターを、キャリアアップ、キャリア支援等の共通する課題に取り組んでいる看護</p>		
--	--	---	--	--

			キャリア開発センターと統合することにより、その取り組みを効果的に行える体制とすることを決定した。 （総務課）				
ウ	教職員の能力の開発及び専門性等の向上を図るとともに、組織及び教職員個々の活性化のため、他機関との人事交流を積極的に行う。	他機関との人事交流を行う。	教員については、県内公的医療機関を中心に医師の配置を行い、人事交流を行っている。事務職員については、引き続き、文部科学省、厚生労働省、和歌山県へ職員を派遣している。看護職員については、和歌山高等看護学院に1名、海南医療センターに1名派遣するとともに、本学の保健看護学部・助産学専攻科へ教員として3人を配置している。 （総務課）	III			

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-1) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
効果的かつ効率的な大学運営を行うため、事務処理の迅速化及び簡素化を目指した業務の見直しを行う。  また、大学運営に関する専門性の向上を図るため、専門知識の習得や研修体制を確立していく。	法人独自の研修を実施するとともに、引き続き研修(Staff Development、事務職員を対象とした職能開発研修)を実施し、組織的な事務職員の資質向上を図る。  また、資格取得助成制度については、職員への周知や助成対象資格の拡大について検討を行い、制度活用人数を増加させる。	法人職員の人材育成を図るため、従前から特別研修の受講を主査への昇任の要件としていたことに加え、平成29年度からSD研修の受講を係長級及び課長補佐級への昇任の要件とした。  また、職員の資質や専門性の向上を図るために資格取得助成制度については、助成対象資格を拡充し、6資格追加の30資格とした。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修（4月3日、4日、5日） (法人経営、医療安全、個人情報、臨床倫理、災害対策、ビジネスマナーなど) 受講人数 237名（うち、準職員14名）</li> <li>・新規採用職員研修（中期）（6月19日、20日）</li> </ul>	III			

			<p>(文書事務、文章力養成、中期計画、評価制度、簿記、入札・支出事務など)  受講人数 27 名（うち、準職員 11 名）  ・新任副主査職員研修（12 月 20 日）  (法人経営、ワークライフバランス、タイムマネジメントなど)  受講人数 10 名（うち、準職員 2 名）  ・日本能率協会が主催する大学 S D（スタッフ・ディベロップメント）研修  大学事務職員の専門性の向上を図るため、平成 27 年度から参加  (高等教育改革と大学改革の動向研究セミナー、ファシリテーションセミナー、ロジカル・シンキング基本セミナーなど)  受講人数 35 名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>28 年度</th><th>29 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象資格数</td><td>24</td><td>30</td></tr> <tr> <td>助成者数</td><td>5</td><td>24</td></tr> </tbody> </table> <p>（総務課）</p>		28 年度	29 年度	対象資格数	24	30	助成者数	5	24		
	28 年度	29 年度												
対象資格数	24	30												
助成者数	5	24												

#### 第 4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S－A－B－○－D】	【年度計画の実施状況：(I－0) (II－1) (III－5) (IV－1)】
	委員会評定	【S－A－B－C－D】	【年度計画の実施状況：(I－ ) (II－ ) (III－ ) (IV－ )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)		年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア	健全な病院運営を推進するため、地域ニーズに対応し	a 効果的な病床管理、病病・病診連携の推進等によ	病床利用率の向上を図るため、病床管理委員会を定期的に開催し、病床利用実績を基に各診療科優先病床数を見直し、実態に即した効率的な病床の振り分けを行った。	III			

		<p>た外来診療の実施及び病床の効果的な運用を図り、医業収入を確保するよう努める。</p> <p>り、外来患者の増加を図るとともに、病床利用率の向上及び平均在院日数の短縮を目指し、医業収入確保のため、適切な経営分析を行い、収入増につながる対策を講じる。</p>	<p>病床利用率、外来延べ患者数、入院延べ患者数、新入院患者数は前年度を上回ることができ、平均在院日数は前年度より短縮することができた。</p> <p>また、紹介率は前年度数値を維持し、逆紹介率は前年度を上回ることができた。</p> <p>○病床管理委員会の開催数：3回 病床数の見直し回数：3回 外来延べ患者数：367,925名(平成28年度：366,783名) 新外来患者数：23,434名(28年度：23,744名) 入院延べ患者数：245,187名(28年度：239,976名) 新入院患者数：17,058名(28年度：16,522名) 病床利用率：84.0%(28年度：82.2%) 平均在院日数：14.4日(28年度 14.5日) 紹介率：83.4%(28年度：83.4%) 逆紹介率：75.8%(28年度：69.2%)</p> <p>（経理課）</p> <p>附属病院の経営状況について、毎月の理事会及び科長会において報告を行ったほか、関係者の会議等を隨時開催し、情報の共有、議論を行うことにより、経営の課題に対して早期に適切な対応を行った。</p> <p>（経営企画課）</p>			
		<p>b 地域ニーズに対応した専門外来及び地域包括ケア病床を引き続き実施するとともに、病診連携を推進し効果的な病床管理を行う。</p> <p>また、届出済み施設基準の適正な運用を図る。〈紀北分院〉</p>	<p>昨年度に引き続き専門外来及び地域包括ケア病床を実施した。</p> <p>病診連携を推進するため、伊都医師会との病診連携委員会に参加し、(5月、7月、9月、11月、1月、3月の6回)、情報を共有して病床利用率の向上を図っている。</p> <p>また、4月以降、退院支援加算、認知症ケア加算、看護必要度加算の届出を新たに行うとともに、届出済み施設基準の適正な運用を図った。</p> <p><b>専門外来の実績</b> 禁煙外来：21件 がんリハビリテーション専門外来：490単位</p>	III		
イ	診療報酬請求内容の精度を高め、診療報酬の一層の適	a 診療報酬の査定状況の分析及びその周知、査定減を	医師等に対して保険診療講習会を開催し、カルテ記載や査定事例について説明し、注意喚起を行った。また、入院	II		

		<p>正化を推進する。</p> <p>図るための研修会の開催、査定事案の請求事務担当者間での情報の共有化により査定点数の縮減を図る。</p>	<p>医事事務担当職員に対しても診療報酬の研修会を行い、診療報酬算定時における注意事項等について周知を行った。</p> <p>さらに、入院査定率の高い診療科については、カンファレンスに出向き査定内容について説明し、今後の取組み等について情報共有を行った。</p> <p><b>査定率の状況</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来</td><td>0.78%</td><td>0.88%</td><td>0.90%</td></tr> <tr> <td>入院</td><td>0.84%</td><td>1.05%</td><td>0.80%</td></tr> <tr> <td>全体</td><td>0.83%</td><td>1.00%</td><td>0.83%</td></tr> </tbody> </table> <p>〈医事課〉</p>		27年度	28年度	29年度	外来	0.78%	0.88%	0.90%	入院	0.84%	1.05%	0.80%	全体	0.83%	1.00%	0.83%		
	27年度	28年度	29年度																		
外来	0.78%	0.88%	0.90%																		
入院	0.84%	1.05%	0.80%																		
全体	0.83%	1.00%	0.83%																		
	b	診療報酬の請求漏れ防止と適正な診療報酬請求を推進する。〈紀北分院〉	<p>導入したレセプトチェックシステムにより、診療報酬請求漏れ防止対策及び査定減対策に引き続き取り組んでいる。</p> <p>また、診療報酬改定の内容について、各所属に資料を配付し留意点等について隨時説明を行った。</p>	III																	
	c	回収困難な診療報酬未収金の調査及び回収を弁護士法人に委託し、診療報酬の未収金を減少させる。	<p>診療報酬未収金のうち 27,298 千円を弁護士法人へ委託し、平成 29 年度中に 3,389 千円を回収、9,793 千円を貸倒損失処理した。</p> <p>各年度末の未収金の推移は下記のとおり。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>29-28</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収金</td><td>107,786</td><td>90,451</td><td>80,788</td><td>9,663</td></tr> </tbody> </table> <p>(クレジットカード支払、自賠責保険請求、定時請求を除く。)</p> <p>〈医事課〉</p>	年度	27年度	28年度	29年度	29-28	未収金	107,786	90,451	80,788	9,663	III							
年度	27年度	28年度	29年度	29-28																	
未収金	107,786	90,451	80,788	9,663																	
ウ	科学研究費補助金等に関する情報収集及び提供を行うとともに、企業との共同研究及び受託研究を推進・支援し、外部資金の獲得を図る。	a 研究費の応募に係るセミナーの開催や応募書類の作成支援等科研費を申請する研究者に対する支援を行う。	<p>研究者の科学研究費獲得を支援するため、学内セミナー「How To Get 科研費」を 9 月に両学部において開催し、応募書類の作成等にあたって考慮すべき事項等の説明を行うとともに、上記セミナーの資料を全ての所属に配布する等本学の全研究者への周知に努めた。</p> <p>また、科学研究費を獲得した研究者等を対象に、研究費執行に係る説明会を計 7 回開催し、執行マニュアルを配付した。</p>	III																	

			<p style="text-align: center;"><b>科学研究費補助金採択の推移</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H 3 0</th> <th>H 2 9</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択件数(件)</td> <td>195</td> <td>203</td> <td>199</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>交付額(千円)</td> <td>327, 197</td> <td>363, 400</td> <td>303, 210</td> <td>334, 710</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H 2 6</th> <th>H 2 5</th> <th>H 2 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択件数(件)</td> <td>191</td> <td>180</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>交付額(千円)</td> <td>334, 659</td> <td>348, 670</td> <td>313, 780</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 30 年度は、研究活動スタート支援及び挑戦的研究(萌芽)の新規採択を除く。</p> <p>さらに、科学研究費以外の研究資金についても、隨時、文書通知やポスター掲示、学内ホームページへの掲載などを通じて周知を図り、獲得支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>	年 度	H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7	採択件数(件)	195	203	199	203	交付額(千円)	327, 197	363, 400	303, 210	334, 710	年 度	H 2 6	H 2 5	H 2 4	採択件数(件)	191	180	174	交付額(千円)	334, 659	348, 670	313, 780																
年 度	H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7																																										
採択件数(件)	195	203	199	203																																										
交付額(千円)	327, 197	363, 400	303, 210	334, 710																																										
年 度	H 2 6	H 2 5	H 2 4																																											
採択件数(件)	191	180	174																																											
交付額(千円)	334, 659	348, 670	313, 780																																											
		b 企業等との共同研究、受託研究及び企業等からの寄附講座、受託講座の受入を推進し、外部資金の獲得を図る。	<p>様々な機会をとらえて、県内外企業に対して共同研究・受託研究等に関する働きかけを行った結果、平成 29 年度における企業との受託研究・共同研究の契約締結件数は以下のとおりとなった（国及び公的機関等からの受託を除く。）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">受託研究 (件、社、円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約締結件数</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>契約企業数</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>収入金額 (債権計上額)</td> <td>23, 840, 060</td> <td>137, 849, 865</td> <td>166, 083, 029</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">共同研究 (件、社、円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約締結件数</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>契約企業数</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>収入金額 (債権計上額)</td> <td>28, 808, 291</td> <td>36, 217, 083</td> <td>14, 848, 856</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">〈研究推進課〉</p>	受託研究 (件、社、円)					27 年度	28 年度	29 年度	契約締結件数	29	29	40	契約企業数	24	26	27	収入金額 (債権計上額)	23, 840, 060	137, 849, 865	166, 083, 029	共同研究 (件、社、円)					27 年度	28 年度	29 年度	契約締結件数	36	35	37	契約企業数	24	25	22	収入金額 (債権計上額)	28, 808, 291	36, 217, 083	14, 848, 856	IV		
受託研究 (件、社、円)																																														
	27 年度	28 年度	29 年度																																											
契約締結件数	29	29	40																																											
契約企業数	24	26	27																																											
収入金額 (債権計上額)	23, 840, 060	137, 849, 865	166, 083, 029																																											
共同研究 (件、社、円)																																														
	27 年度	28 年度	29 年度																																											
契約締結件数	36	35	37																																											
契約企業数	24	25	22																																											
収入金額 (債権計上額)	28, 808, 291	36, 217, 083	14, 848, 856																																											

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S－A－B－○－D】	【年度計画の実施状況：(I－0) (II－1) (III－3) (IV－0)】
	委員会評定	【S－A－B－C－D】	【年度計画の実施状況：(I－ ) (II－ ) (III－ ) (IV－ )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア 財務状況の分析や適正な業務実績の評価に基づく効果的な経費配分を行い、学内の資源を有効に活用及び運用することにより、教育、研究、臨床の質の向上を図りつつ、管理経費、診療経費等を抑制する。	a 外部委託内容の見直し等を行うことにより、管理経費、診療経費の節減を図る。また、教職員に対して経営概念をもって経費の節減に努めるよう、より一層の意識啓発を行う。	<p>経営改善計画にもとづき、管理経費や診療経費を抑制するため、以下のような取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費を抑制するため、診療備品購入費を縮減</li> <li>・ 委託業務内容の見直し等により、管理的業務に係る委託費を前年度より 28 百万円縮減</li> <li>・ 1者応札の案件を排除し、入札の競争性を確保するための見直し</li> </ul> <p>また、平成 28 年度の決算において経常利益がマイナスとなったことから、本学のさらなる向上と地域に求められる質の高い医療を提供するため、社会情勢の変化に適切に対応できる強固な経営基盤の構築を目指して、査定率の縮減や競争的資金の獲得などの収入面、人件費や医薬材料費の縮減と言った支出面の両面からなる 7 年間の経営改善計画を策定し、なお一層の経費節減が必要であることを、広く教職員に発信した。</p> <p>〈経営企画課〉</p>	III			
	b 経営管理会議を開催し、経営状況の情報共有と分析を行い、経営改善を進める。 〈紀北分院〉	<p>各所属長が構成員の経営管理会議を毎月（12 回）開催し、経営状況とその分析についての情報共有を図り、経営改善に向けて検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務損益 △261,983 千円（平成 28 年度 △272,405 千円）</li> </ul>	II			
	c 近畿の公立大学病院と調達情報等の共有を図ることで、より効率的な物品調達	調達情報等の共有について、「第 7 回国立大学附属病院契約実務ワークショップ」に参加し、意見交換を行った。今後も各病院と検討を続けていくこととした。	III			

		ができるよう検討を行う。				
イ	医療材料、医薬品等の購入状況や支出状況を分析し、経費の削減を図る。	価格交渉や後発医薬品採用により、経費の削減を図る。	医療用材料及び医薬品の新規採用に当たっては、医療用材料検討委員会及び薬事委員会においてベンチマークを活用し価格面からも審査するとともに、別途、既採用品についても随時価格交渉を行った。また、後発医薬品の導入にも取り組んだ。 さらに、医療用材料及び医薬品の使用状況の確認のため、棚卸等を行った。  医療用材料検討委員会の開催数 6回 薬事委員会の開催数 11回 医療用材料比率 平成29年度 38.54% (28年度 38.68%) 後発医薬品数量シェア 29年度 79.42% (28年度 73.05%) 入院単価増加率(昨年度比) 0.5%増 外来単価増加率(昨年度比) 1.8%増 （経理課）	III		

#### 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-1) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
資金の状況を常に把握し、安全性に配慮しながら、効果的な資金運用を行う。	収支計画を年間及び四半期毎に作成し、その余剰資金等を安全性に配慮しながら運用を行う。	利率の低下により利息収入は下がったが、引合の回数を増すことにより、安全性に配慮しながら積極的に資金運用を行い利息収入の増加に努めた。 （経営企画課）	III			

第5 自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-O) (II-O) (III-1) (IV-O)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-) (II-) (III-) (IV-)】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
自己点検・評価の結果を公表し、第三者評価等の結果を各部門にフィードバックして継続的に各業務の改善を図る。	<p>地方独立行政法人法に基づく法人評価により示された結果等を学内にフィードバックし第二期中期計画が達成されるよう、適宜進捗状況管理を行うとともに、次期中期計画を見据え、今後の課題の抽出を行う。また、学校教育法に基づく大学評価については、平成 27 年度受審結果を踏まえ、改善に向け学内で協議を行う。</p> <p>また、（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価 3rdG. Ver2.0 取得に向けて、平成 29 年度中に対策委員会、各ワーキング等による取り組みを計画的に実施し、平成 30 年度中に本審査を受審する。</p>	<p>平成 28 事業年度における本学の業務実績に関する自己点検・評価結果については、本学ホームページにおいて「平成 28 事業年度における業務実績報告書」として公表した。また、この自己点検・評価結果に対する和歌山県公立大学法人評価委員会（県評価委員会）の評価結果については、和歌山県ホームページにおいて「平成 28 事業年度の業務実績に関する評価結果」として公表されている。</p> <p>県評価委員会の評価結果及び提言については、本学の教育研究審議会、経営審議会及び理事会に報告を行うとともに、学内所管部門にフィードバックして対応方策等の検討を行った。これらのうち、29 年度において対応可能なものについては迅速に対応するとともに、必要に応じて第三期中期計画及び 30 年度計画へ盛り込んでいくこととした。</p> <p>第三期中期計画の策定に向けて、第二期の状況について各執筆責任者間において共有を図り、課題の抽出を行った。また、第三期においては、第二期以上に進捗管理を行っていくこととした。</p> <p>なお、大学評価については、努力課題の改善報告に向けてスケジュールの確認、問題点の洗い出しを行った。また、第三期及び 30 年度の計画策定において、当該努力課題を踏まえて協議を行った。</p> <p style="text-align: right;">〈経営企画課〉</p> <p>30 年 11 月の病院機能評価 3rdG. Ver. 2.0 の受審に向けて、29 年度中に 2 回の対策委員会を開催し今後の対応策について協議を行うとともに、各部署ヒアリング等の取り組みを</p>	III			

			行った。	（経理課）			
--	--	--	------	-------	--	--	--

##### 第5 自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-1) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
教育の内容、研究の成果、診療の実績等について、ホームページへの掲載や報道機関への発表等を通じて積極的に情報を提供する。	教育、研究及び診療等の成果を定例記者発表等で積極的に情報発信する。  情報発信に当たっては、平易で分かりやすい表現に努めるとともに、事務局全体として行事予定や教育・研究・臨床等に関する成果等の情報を収集し、その情報を効率的・効果的に発信できる手段・時期等を検討する。	本学における研究成果や診療等への取り組みについて、記者発表やテレビ番組で放映するとともに、発表内容を大学ホームページに掲載し広く内外に発信した。  <p>◆ 記者発表実績</p> <p>実施回数：9回（平成28年度 7回）      報道機関参加数：延べ 58 社（28年度 54 社）      報道件数：45 件（28年度 32 件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第1回（5月16日）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護師の特定行為研修に係る連携協定の締結 和歌山県立医科大学理事長・学長 岡村吉隆 放送大学学園理事長 有川節夫</li> </ul> </li> <li>○ 第2回（6月12日）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代の移動通信システム（5G）実証試験にかかる実施協定の締結 地域医療センター センター長 上野雅巳 和歌山県企画部企画政策局長 株式会社NTTドコモ</li> </ul> </li> <li>○ 第3回（9月27日）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月経周期に伴う諸症状は出生前の性ホルモンが関</li> </ul> </li> </ul>	III			

			係 生理学第1講座 教授 金桶吉起 臨床研究センター 教授 下川敏雄 医学部学生5名 ○ 第4回（12月7日） ・ 肺線維症の新たな発症メカニズムの解明 法医学講座 教授 近藤稔和 ○ 第5回（12月15日） ・ 手術用ロボットダヴィンチの最新機種への入れ替えと増台について 病院長 山上 裕機 泌尿器科学講座 教授 原 勲 ○ 第6回（1月17日） ・ 性別は脳のネットワーク構造に影響を与える 生理学第1講座 教授 金桶吉起 助教 堂西倫弘 ○ 第7回（1月31日） ・ 高齢者の生活の質を向上させるための新しいアシスト技術の開発に関する研究 リハビリテーション医学講座 教授 田島文博 ○ 第8回（1月31日） ・ 注意欠如・多動性障害(ADHD)合併自閉症の新しい発症メカニズムの解明 —病態解明と治療法の開発に期待— 解剖学第2講座 教授 森川吉博 ○ 第9回（3月19日） ・ iPS細胞由来樹状細胞を用いて消化器固形癌に対するワクチン効果を初めて確認 外科学第二講座 教授 山上裕機 講師 尾島敏康 大学院生 北谷純也			
--	--	--	--	--	--	--

		<p>◆ テレビ番組放映 テレビ和歌山「わかやま医療ナビ」 放映回数：12回（28年度 12回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 薬剤治療をサポート 薬剤部長 岩城久弥</li> </ul> </li> <li>○ 5月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 突然死 法医学講座 教授 近藤稔和</li> </ul> </li> <li>○ 6月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 尿路結石症 泌尿器科学講座 準教授 柏本康夫</li> </ul> </li> <li>○ 7月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者のうつ 神経精神医学講座 教授 鵜飼聰</li> </ul> </li> <li>○ 8月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未来に繋げるウイルス研究 微生物学講座 教授 西尾真智子</li> </ul> </li> <li>○ 9月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 血管腫 皮膚科学講座 教授 神人正寿</li> </ul> </li> <li>○ 10月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 和歌山県立医科大学の医学教育 教育研究開発センター 教授 村田顕也</li> </ul> </li> <li>○ 11月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 腰部脊柱管狭窄症 整形外科学講座 教授 山田宏</li> </ul> </li> <li>○ 12月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲酒と健康 公衆衛生学教室 教授 竹下達也</li> </ul> </li> <li>○ 1月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護師の特定行為研修 看護キャリア開発センター長 池下ゆかり</li> </ul> </li> <li>○ 2月放送           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 和歌山県立医科大学の小児科</li> </ul> </li> </ul>		
--	--	--	--	--

			<p>小児科学講座 教授 鈴木啓之</p> <p>○ 3月放送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 心臓弁膜症</li> </ul> <p>外科学第一講座 教授 西村好晴</p> <p>◆ 広報室による情報発信</p> <p>広報室において各教室、診療部門等から定期的に研究・診療情報等を照会・収集し、それらを基に、記者発表、附属病院広報誌「まんだらげ」、紀北分院広報誌「あじさい」その他の媒体を通じて、効率的・効果的な情報発信を行った。</p> <p>◆ 第8回国際観光医療学会学術集会における情報発信</p> <p>第8回国際観光医療学会学術集会が本県で開催され、国内外から 200 名超が参加、国際的に観光と医療に関する領域における学術的研究の発表・交流等を行った。</p> <p>本学及び本県の観光資源を国内外に情報発信した。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○主催 一般社団法人国際観光医療学会</li> <li>○日程 29年10月14日（土）</li> <li>○場所 ダイワロイネットホテル和歌山（和歌山市）</li> <li>○主な内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>講演、パネルディスカッション等</li> <li>・ Global Health Landscape in Asia (Sarah Louise Barber (WHO))</li> <li>・ 我が国の観光政策と観光における医療の重要性について (米村猛 観光庁観光地域振興部長)</li> <li>・ 医療産業の国際化に関する方向性や施策 (西川和見 経済産業省商務・サービスG課長) 等</li> </ul> </li> <li>観光プロモーション           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光ブース・產品販売等（和歌山県、和歌山市、田辺市、高野町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町）</li> </ul> </li> </ul>		
--	--	--	---	--	--

			・企業展示・出展 （総務課）				
--	--	--	-------------------	--	--	--	--

#### 第6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

1 施設及び設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-2) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
財務状況を踏まえながら、教育・研究・医療環境の施設及び設備の整備を計画的に進める。	a 施設及び設備については、長期修繕計画に基づいて適切に整備するとともに、適宜必要に応じて環境改善、環境整備を進めいく。  また、大規模改修基本計画を策定する。	施設・設備長期修繕計画に基づいて、保健看護学部図書館棟空調設備更新工事、実習棟他空調制御設備更新工事等を実施した。また、環境改善、環境整備として託児施設増築工事、看護師宿舎給湯設備更新工事等を実施し、計画的に整備を進めた。  大規模改修基本計画を平成30年3月に策定した。  〈施設管理課〉  3階外来及び1階救急外来の待合ソファを更新した結果、患者の身体的負担を軽減することができた。  (28年度は、2階中央放射線部及び中央内視鏡部、3階外来の一部及び中央検査部の待合ソファを更新)  〈医事課〉	III			
	b 備品整備委員会の整備方針に基づき、診療備品の整備を図る。〈紀北分院〉	年度計画どおり診療備品の整備を行った。	III			

第6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

2 安全管理に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-Ⓐ-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I-0) (II-0) (III-3) (IV-0)】
	委員会評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：(I- ) (II- ) (III- ) (IV- )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
不測の事態に迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理意識の向上と体制の整備を図る。	<p>a 危機事象に対応できるよう危機管理体制を整備する。</p> <p>b 不測の事態を未然に防止するため、保安・防犯対策を強化していく。</p> <p>c 不測の事態にも対応できるよう、救急、災害、防災、消防に関する訓練を実施する。〈紀北分院〉</p>	<p>昨年度に実施した災害対策本部訓練の結果から見えてきた本部体制の課題をふまえ、災害対策本部の運用及び災害対策マニュアルの一部見直しを行うとともに、見直し後の本部体制で訓練を実施し、あらためて本部体制の実行性、問題点等について検証を行った。</p> <p>災害発生後 48 時間以内の急性期に活動する災害時派遣医療チーム (DMAT) について、医師 1 名、看護師 1 名を新たに養成した。</p> <p style="text-align: right;">〈危機対策室〉</p> <p>平成 26・27 年度に監視カメラの増設、電子錠式ドアの設置を行った。28・29 年度に津波対策（防潮ゲート・防水扉）訓練を実施した。また、29 年度に津波防潮ゲート等運用マニュアルを作成した。</p> <p style="text-align: right;">〈施設管理課〉</p> <p>全職員を対象とした院内訓練や講習会を実施するとともに、院外で実施される広域的な防災訓練に参加し、消防・防災に関する職員の意識向上や防災体制の整備に努めた。</p> <p><b>分院実施訓練</b></p> <p>消防訓練・講習会 2回</p> <p>災害医療訓練 1回（災害時対応用テント設営）</p> <p>災害医療講演会 1回</p> <p><b>参加訓練</b></p> <p>橋本災害医療フォーラム 1回</p> <p>県災害医療従事者研修 1回</p>	III			

			県総合防災情報システム研修会 1回 平成 29 年度大規模地震時医療活動訓練 1回				
--	--	--	--	--	--	--	--

#### 第6 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

3 基本人権の尊重に関する目標を達成するための措置	自己評定	【S-A-B-C-D】	【年度計画の実施状況：( I - 0 ) ( II - 0 ) ( III - 1 ) ( IV - 1 )】
	委員会評定	【 S - A - B - C - D 】	【年度計画の実施状況：( I - ) ( II - ) ( III - ) ( IV - )】

中期計画 (総括評価の場合：中期目標)	年度計画 (総括評価の場合：中期計画)	年度計画の実施状況 (総括評価の場合：中期計画の達成状況)	自己評価	委員評価	委員会評価	委員コメント
ア 教育、研究、医療の場において、人権を尊重し、人格を重んじる教職員を育成する。	現場のニーズを踏まえた研修計画を立案し、研究倫理や医療従事者等の人権問題について、正しい知識を再確認させ、人権意識の醸成を推進する。	<p>ハラスメントをテーマとして、全職員を対象に「全学人権・同和研修」を計8回にわたり実施。講師は、社会保険労務士・産業カウンセラーであり、ハラスメントや職場環境改善についての講演実績が豊富な吉岡恭子氏に依頼した。</p> <p>講演では特にパワーハラスメントについて、その問題点や職場における実態について解説がなされた。特に、パワーハラスメントと業務指導の関係性、職場のコミュニケーションの取り方については、詳細な解説がなされ、実施後のアンケートにおいても「自身の言動について考え直す良い機会となった。」「ハラスメントへの関心がより高まった。」などの感想が多くあった。</p> <p>その後、2月14日に未受講者が属する所属長あてに通知を発出し、未受講者への受講指導を依頼するとともに、受講率が低い所属に対しては個別に電話連絡するなどして受講率の向上に努めた。その結果、平成29年度末には受講対象者2,389名中、2,379名が受講を終了し、受講率は99.6%となった。(28年度受講率：99.9%)</p> <p>受講後のアンケート結果（抜粋）は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の満足度</li> </ul> <p>有意義（56%） 普通（43%） 不満足（1%）</p>	IV			

			<p>・研修の難易度     ちょうど良い（93%） 易しい（4%） 難しい（3%）</p> <p>・理解の深まり     深まった（89%） どちらともいえない（8%）     深まらなかった（3%）</p> <p>・今後の業務への活用     大いに活かせる（38%） いくらか活かせる（60%）     ほとんど活かせない（2%）</p> <p>上記のアンケート結果から、人権問題について、正しい知識を再確認し、人権意識の醸成を推進するとの目標は概ね達成できたと思われる。</p> <p><b>【研修概要】</b></p> <p>テーマ：よりよい職場環境づくりのために ～パワーハラスメントについて～</p> <p>講師：社会保険労務士・産業カウンセラー 吉岡恭子氏</p> <p>実施日：29年10月2日（月）講義2回     11月29日（水）DVD上映3回     11月30日（木）DVD上映3回</p> <p>※併せて個別にDVD視聴による研修を実施 （総務課）</p>			
イ	各種ハラスメントに対する予防等体制を確立するとともに、意識を高め、快適な教育研究環境及び職場環境をつくる。	ハラスメント等については、速やかに対応できる体制を周知し、相談体制の充実に努める。	<p>学内ホームページ等により周知している。</p> <p>相談件数9件 （危機対策室）</p>	III		

第7 予算(人件費見積を含む。)、収支計画及び資金計画

中期計画		年度計画		実績	
予 算 平成24年度～平成29年度予算 (単位：百万円)		予 算 平成29年度予算 (単位：百万円)		実 績 平成29年度決算 (単位：百万円)	
区分	金額	区分	金額	区分	金額
取 入		取 入		取 入	
運営費交付金	26,033	運営費交付金	4,484	運営費交付金	4,482
自己収入	156,627	自己収入	30,333	自己収入	29,891
授業料及び入学金、検定料収入	4,210	授業料及び入学金、検定料収入	693	授業料及び入学金、検定料収入	691
附属病院収入	150,309	附属病院収入	29,328	附属病院収入	28,774
雑収入	2,047	雑収入	311	雑収入	425
産学連携等収入及び寄附金収入	6,054	産学連携等収入及び寄附金収入	1,178	産学連携等収入及び寄附金収入	1,164
補助金等収入	4,533	補助金等収入	802	補助金等収入	644
長期借入金収入	5,536	長期借入金収入	1,000	長期借入金収入	899
目的積立金取崩	△1,349	目的積立金取崩	257	目的積立金取崩	16
計	197,376	計	38,056	計	37,098
支 出		支 出		支 出	
業務費	174,434	業務費	34,118	業務費	32,737
教育研究経費	21,554	教育研究経費	4,383	教育研究経費	4,484
診療経費	150,201	診療経費	29,734	診療経費	28,252
一般管理費	2,678	一般管理費	541	一般管理費	514
財務費用	140	財務費用	12	財務費用	4
長期貸付金	81	長期貸付金	42	長期貸付金	39
施設整備費	10,299	施設整備費	1,368	施設整備費	1,427
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,054	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,178	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	867
長期借入金償還	6,366	長期借入金償還	795	長期借入金償還	795
計	197,376	計	38,056	計	36,368

収支計画 平成24年度～平成29年度収支計画		収支計画 平成29年度収支計画	実績 平成29年度収支決算
(単位：百万円)		(単位：百万円)	(単位：百万円)
費用の部	190,605	費用の部	37,289
経常費用	190,605	経常費用	37,289
業務費	178,352	業務費	34,551
教育研究経費	6,021	教育研究経費	1,092
診療経費	80,034	診療経費	16,122
受託研究費等	2,396	受託研究費等	623
役員人件費	416	役員人件費	73
教員人件費	36,708	教員人件費	6,421
職員人件費	52,775	職員人件費	10,220
一般管理経費	2,262	一般管理経費	414
財務費用	140	財務費用	13
雑損	—	雑損	—
減価償却費	9,849	減価償却費	2,311
臨時損失	—	臨時損失	—
収益の部	193,705	収益の部	36,930
経常収益	193,705	経常収益	36,930
運営費交付金収益	25,853	運営費交付金収益	4,473
授業料収益	3,467	授業料収益	542
入学金収益	602	入学金収益	99
検定料収益	75	検定料収益	12
附属病院収益	150,309	附属病院収益	29,325
受託研究等収益	2,684	受託研究等収益	675
寄附金収益	3,270	寄附金収益	504
補助金等収益	3,259	補助金等収益	521
資産見返負債戻入	2,157	資産見返負債戻入	467
財務収益	6	財務収益	6
雑益	2,018	雑益	306
臨時利益	—	臨時利益	—
純利益	3,100	純利益	△358
総利益	3,100	目的積立金取崩額	163
		総利益	△195

※減価償却については、業務費及び一般管理費に含まれている。

資金計画 平成24年度～平成29年度資金計画 (単位：百万円)		資金計画 平成29年度資金計画 (単位：百万円)		実績 平成29年度資金計画 (単位：百万円)	
区分	金額	区分	金額	区分	金額
資金支出	199,176	資金支出	38,278	資金支出	34,558
業務活動による支出	181,271	業務活動による支出	36,072	業務活動による支出	32,438
投資活動による支出	10,380	投資活動による支出	1,411	投資活動による支出	1,270
財務活動による支出	7,524	財務活動による支出	795	財務活動による支出	849
資金収入	199,176	資金収入	38,278	資金収入	38,989
業務活動による収入	193,742	業務活動による収入	37,014	業務活動による収入	36,010
運営費交付金による収入	26,033	運営費交付金による収入	4,485	運営費交付金による収入	4,482
授業料及び入学金、検定料による収入	4,210	授業料及び入学金、検定料による収入	694	授業料及び入学金、検定料による収入	690
附属病院収入	150,309	附属病院収入	29,328	附属病院収入	28,581
受託研究等収入	2,684	受託研究等収入	675	受託研究等収入	809
寄附金収入	3,370	寄附金収入	503	寄附金収入	541
補助金等収入	4,533	補助金等収入	802	補助金等収入	470
その他の収入	2,600	その他の収入	527	その他の収入	330
投資活動による収入	1,247	投資活動による収入	6	投資活動による収入	2,062
財務活動による収入	5,536	財務活動による収入	1,000	財務活動による収入	899
目的積立金取崩による収入	△1,349	目的積立金取崩による収入	258	目的積立金取崩による収入	16

第8 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
20億円	20億円	借入実績なし

第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

第10 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・医療の質向上及び組織運営改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・医療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	平成28年度決算における利益剰余金のうち21,157千円を県知事の承認を経て、教育・研究・医療の質の向上及び組織運営の改善を図るため、目的積立金として積み立てた。

## 第11 その他

## 1 施設及び設備に関する計画

中期計画	年度計画		実 績	
各事業年度の予算編成過程等において決定する。				
	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源	
	・医療機器等整備 ・屋上防水等改修 ・空調設備更新 ・託児施設増築	総額 1,368	長期借入金収入 補助金等収入 目的積立金取崩 収入 その他	984 282 82 20
	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源	
	・医療機器等整備 ・屋上防水等改修 ・空調設備更新 ・託児施設増築	総額 1,191	長期借入金収入 補助金等収入 その他	752 250 188

第11 その他  
2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>全職種の職員の評価制度を確立する。</li> <li>女性教員の積極的な登用に努める。</li> <li>教職員の能力の開発及び専門性等の向上と組織等の活性化を図る。</li> </ul> <p>(参考) 中期計画期間中の人件費見込み 89,900 百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価制度を継続して実施するとともに、評価結果の活用方法について検討を行う。</li> <li>育児代替教員制度等の周知徹底及び男性教員の育児休業取得率の向上を図り、女性教員の働きやすい職場作りを行う。 また、託児施設に関しては、利用者増に対応するため、定員 20 名増の増築を図るなど、利用しやすい施設を目指す。</li> <li>他機関との人事交流を行う。(再掲)</li> </ul> <p>(参考) 平成 29 年度の人件費見込み 16,927 百万円</p>	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 2 人材育成・人事の適正化等に関する目標を達するための措置 参照 (p 76~78)</p>

参考	平成 29 年度
(1) 常勤職員数	1,671 人
(2) 任期付き職員数	33 人
(3) ①人件費総額	16,653 百万円
②経常収益に対する人件費の割合	45.7%
③外部資金により手当した人件費を除いた人件費	16,358 百万円
④外部資金を除いた経常収益に対する上記③の割合	45.9%
⑤標準的な常勤職員の週当たりの勤務時間として規定されている時間数	38 時間 45 分

第11 その他

3 積立金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>前中期計画期間中に生じた積立金については、次の事業の財源に充てる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域医療支援総合センター（仮称）整備</li><li>・その他、教育・研究・医療の質の向上及び組織運営の改善</li></ul>	<p>前期中期計画期間中に生じた積立金については、次の事業の財源に充てる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・その他、教育・研究・医療の質の向上及び組織運営の改善</li></ul>	<p>看護関係物品整備 1,929 千円 総合受付ベンチ入替 21,397 千円 講座新設備品 6,506 千円 非常勤講師報酬 2 千円 第4期医療情報システム導入支援 28,620 千円 第4期医療情報システム整備 20,493 千円 医療機器賃借 20,100 千円 医療機器保守 11,121 千円 医療修繕 145,844 千円 第3期医療情報システム運営 30,232 千円 化学療法センター抗がん剤暴露調査 1,049 千円 第4期医療情報システム導入 321,448 千円 新設診療科整備 8,840 千円 診療機器整備費 4,828 千円 調達事務一般 10,000 千円 適温配膳車 574 千円 臨床研究センター運営 6,103 千円 国際交流 2,741 千円 紀北分院医療機器修繕 18,357 千円 紀北分院第2期医療情報システム整備 8,910 千円 保健看護学部教務関係経費 1,206 千円 新設講座研究室改修 32,958 千円 新設診療科外来改修 127,037 千円</p>

○別表 (教育研究上の基本組織)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員(人) (a)	収容数(人) (b)	定員充足率(%) (b)／(a) × 100
医学部医学科	600	632	105.3
保健看護学部保健看護学科	320	321	100.3
医学研究科（修士課程）	28	21	75.0
医学研究科（博士課程）	168	103	61.3
保健看護学研究科（博士前期課程）	24	25	104.2
保健看護学研究科（博士後期課程）	9	12	133.3
助産学専攻科	10	9	90.0

H30.3.31 現在